○　基盤整備関連経営体育成等促進計画等策定要領（平成15年４月１日付け14農振第2492号農林水産省農村振興局長通知）
一部改正新旧対照表（案）

（下線部分は改正部分）

| 改　正　後 | 改　正　前 |
| --- | --- |
| 第１　基盤整備関連経営体育成等促進計画（促進計画）<br>次に掲げる規程に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第１号によるものとする。<br>１　農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年３月30日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長、29生畜第1500号農林水産省生産局長通知）別紙１（農地整備事業に係る運用）<br>２　農山漁村地域整備交付金実施要領（平成22年４月１日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号林野庁長官、21水港第2724号水産庁長官通知）別紙１（農地整備事業に係る運用）<br>３　沖縄振興公共投資交付金交付要綱（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成24年４月６日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知）。以下「沖縄振興公共投資交付金交付要綱」という。）別紙１（農地整備事業に係る運用）<br>４　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）（平成26年２月28日付け25食第200号農林水産事務次官依命通知）別添１－２（農地整備事業に係る取扱い） | 第１　農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等（農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成30年３月30日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長、29生畜第1500号農林水産省畜産局長通知）別紙１、水利施設等保全高度化事業実施要領（平成30年３月30日付け29農振第2703号農林水産省農村振興局長通知）別紙２、農山漁村地域整備交付金実施要領（平成22年４月１日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号林野庁長官、21水港第2724号水産庁長官通知）別紙１－１（農地整備事業に係る運用）、沖縄振興公共投資交付金交付要綱（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成24年４月６日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知）別紙１（農地整備事業に係る運用）、福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）（平成26年２月28日付け25食第200号農林水産事務次官依命通知）別添１－２（農地整備事業に係る取扱い）及び福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）（平成27年４月15日付け27食第10号農林水産事務次官依命通知）別添１－２（農地整備事業に係る取扱い）をいう。以下同じ。）に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第１号、別記様式第２号 |

| | |
|---|---|
| ５　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）（平成27年４月15日付け27食第10号農林水産事務次官依命通知） | 又は別記様式第３号のいずれかによるものとする。 |
| 第２　農業農村活性化計画（活性化計画）<br>次に掲げる規程に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第２号によるものとする。<br>１　水利施設等保全高度化事業実施要領（平成 30 年３月 30 日付け 29 農振第 2703 号農林水産省農村振興局長通知）別紙２（畑地帯総合整備事業に係る運用）<br>２　農山漁村地域整備交付金実施要領別紙２（水利施設整備に係る運用）<br>３　沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙３（水利施設整備に係る運用）<br>４　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）別添１－２（農地整備事業に係る取扱い）<br>５　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省） | 第２　農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第４号によるものとする。 |
| 第３　農用地利用集積促進土地改良整備計画（集積促進整備計画）<br>第１に掲げる規程に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第３号によるものとする。 | 第３　農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第５号、別記様式第６号又は別記様式第７号のいずれかによるものとする。 |
| 第４　畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画（畑地帯集積促進整備計画） | 第４　農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第 |

第２に掲げる規程に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第４号によるものとする。

第５　その他

本要領の第１から４までに定める様式における用語の定義は、本要領の第１から４までに掲げる各規程に基づくものとする。

別記様式第１号 表紙（略）

**基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図**

**○　○　県　○　○　地　区**

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画（ゾーンニング）であり、第２章の４．土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | （削る。） | （削る。） |
| | （削る。） | （削る。） |
| | 非農用地 | 青　色 |

８号によるものとする。

第５　その他

本要領の第１から４までに定める様式における用語の定義は、各事業の農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等の規定に基づくものとする。

別記様式第１号 表紙（略）

**基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図**

**○　○　県　○　○　地　区**

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画（ゾーンニング）であり、第２章の４．土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 条件不利区域 | 茶　色 |
| | 農地転用区域 | 黄　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

## ＜ 目　　次 ＞


第１章　概　要

１．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
２．農業経営の変化と農業農村整備の展望
３．対象事業名
４．地区の概況
（1）市町村名等
（2）市町村の概要
（3）市町村における農業振興の目標
（4）対象地区の選定理由
（5）計画区域農地の概要
（6）社会経済条件
（削る。）
（削る。）

第２章　計画事項

１．農業構造再編の目標
（1）生産性向上の目標
（2）市町村が定めた農業構造改善目標
（3）担い手等の見通し
（4）経営所得安定対策加入経営体の見通し
（5）経営形態とほ場整備
（6）経営形態移行の概要
２．農用地の流動化計画
（1）担い手への農地利用集積
（2）担い手への農地集約化
（3）農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
３．経営体等育成計画
（1）経営体育成計画
（2）農地所有適格法人育成計画
４．土地利用計画
（1）土地利用区分
（2）権利に基づく土地利用集積・集約化方法
（3）作物作付計画
（削る。）
（4）優良農地の保全に向けた取組方法
５．農業機械利用計画
（1）田植機
（2）乗用型トラクター
（3）コンバイン
（削る。）
６．農業生産基盤の整備目標
（1）水田及び畑の区画規模
（2）農業用用排水施設
（3）農業用道路
（4）目標整備量
７．関連事業計画
８．推進体制整備計画
９．営農環境の整備目標
（1）集落道整備
（2）農業集落排水施設の整備
（3）親水施設等
（4）目標整備量
10．土地改良施設等の管理計画
（1）農業水利費に関する事項
（2）土地改良施設の維持管理計画
（3）その他施設の維持管理計画
11．農業農村整備事業管理計画
（1）農業生産基盤整備計画
（2）営農環境整備計画
（3）農業経営高度化支援事業
12．その他必要な事項
（削る。）


## 第１章　概　　要

### １．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |

| 現況 → 目標 |
|---|
| 農業構造の再編目標 |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積 (ha) ① | 担い手の経営面積 (ha) ② | 同左シェア ②÷①（%） | 農地所有適格法人等① 法人数（法人） | うち数字農業法人 | 経営面積 (ha) ③ | 同左シェア ③÷①（%） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | 0 | 0 | | | | | 目標年度：○○年度 |
| | 対象事業完了時 | | 0 | 0 | | | | | 集積団地要件の定義：○ha以上 |
| | 目標 | | 0 | 0 | | | | | |

| 集積(集約化)方法（目標） | 計（ha） | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 備考 | （削る。） | （削る。） | （削る。） | （削る。） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 削る。 | （削る。） | | | |
| 賃借権設定 | | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | | （削る。） | | | |
| 経営委託 | | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | | （削る。） | | | |
| 基幹作業受託 | | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | | （削る。） | | | |
| 計（ha） | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | （削る。） | | | |

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ① （　年～　年） | ② （　年～　年） | ③ （　年～　年） | ④ （　年～　年） |
|---|---|---|---|---|
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要な事項 | | | | |

（注）１．農用地の流動化計画及び（ほ場整備計画の（ ）内は、要領（農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。）別紙１第５の１の（２）のイに準ずる採択要件（以下「集約化要件」という。）により採択申請する場合に集約化面積について記入する。
２．受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。
３．農地所有適格法人等①は、要領別紙１第５の１の（２）のウに準ずる採択要件（以下「法人化要件」という。）により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙１第５の１の（２）のウの（ア）に該当するものについて記載する。

## ＜ 目　　次 ＞


第１章　概　要

１．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
２．農業経営の変化と農業農村整備の展望
３．対象事業名
４．地区の概況
（1）市町村名等
（2）市町村の概要
（3）市町村における農業振興の目標
（4）対象地区の選定理由
（5）計画区域農地の概要
（6）社会経済条件
（7）生産地域の農業動向
（8）生産調整の実施状況

第２章　計画事項

１．農業構造再編の目標
（1）生産性向上の目標
（2）市町村が定めた農業構造改善目標
（3）担い手等の見通し
（4）農業経営規模拡大計画
（5）経営形態とほ場整備
（6）経営形態移行の概要
２．農用地の流動化計画
（1）農用地流動化計画
（2）農作業集積計画
（3）計画達成に向けた取組方法
３．経営体育成計画
（1）認定農業者の育成計画
（2）計画達成に向けた取組方法
４．土地利用計画
（1）土地利用区分
（2）権利に基づく土地利用集積方法
（3）作物作付計画
（4）品質向上目標
（5）優良農地の保全に向けた取組方法
５．農業機械利用計画
（1）田植機
（2）乗用型トラクター
（3）コンバイン
６．ほ場の整備計画
７．農業生産基盤の整備目標
（1）水田及び畑の区画規模
（2）農業用用排水施設
（3）農業用道路
（4）目標整備量
８．関連事業計画
９．推進体制整備計画
10．営農環境の整備目標
（1）集落道整備
（2）農業集落排水施設の整備
（3）農村公園等
（4）目標整備量
11．土地改良施設等の管理計画
（1）農業水利費に関する事項
（2）土地改良施設の維持管理計画
（3）その他施設の維持管理計画
12．農業農村整備事業管理計画
（1）農業生産基盤整備計画
（2）営農環境整備計画
（新設）
13-1．その他必要な事項
13-2．機械利用合理化計画


## 第１章　概　　要

### １．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |

| 現況 → 目標 |
|---|
| 農業構造の再編目標 |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積 (ha) ① | 担い手の経営面積 (ha) ② | 同左シェア ②÷①（%） | 認定農業者数 | 市町村区（対象事業完了時） | 全農家に占める認定農業者の割合 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | | | 市町村区（対象事業完了時） | | 目標年度：○○年度 |
| | 対象事業完了時 | | | | | 市町村平均 | | |
| | 目標 | | | | | | | |

| 集積方法（目標） | 計（ha） | 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | （新設） | ほ場整備計画 | 項目 | 現況（ha） | 目標（ha） | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | | 大区画 | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | 標準区画 | | | |
| 経営委託 | | | | | | | | 小区画（分散集約型） | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | 未整備（小区画含む） | | | |
| 計（ha） | | | | | | | | 計 | | | |

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ① （　年～　年） | ② （　年～　年） | ③ （　年～　年） | ④ （　年～　年） |
|---|---|---|---|---|
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要な事項 | | | | |

（新設）

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　　（　　年度） | 目　　標　　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　　経営規模別農家数　0.5ha未満　・・・1<br>0.5～1.0　・・・9<br>農地面積　51.8ha　　1.0～1.5　・・・10<br>（田:51.2、畑:0.6）　　1.5～2.0　・・・8<br>2.0～2.5　・・・6<br>作物　　米＋小麦　　2.5～3.0　・・・0<br>3.0ha以上　・・・1<br>委託　・・・4 | ○○生産組合（集落協業型）設立、育成経営面積47.2ha（水田）<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手・・・集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状・・・10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道・・・幅員２ｍ<br>用水路・・・開水路（老朽化）<br>用水源・・・河川水、地下水、ため池 | 区画形状・・・中小区画（○～○a）、大区画（1ha）　→　連坦的農地集積<br>農道・・・集落道との一体整備<br>用排水路・・・用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸）<br>（削る。） |
| 整備水準 | ほ場及び農道・・・小型機械体系のみ可能<br>用排分離　・・・ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>（削る。）<br>集落内道路の整備<br>（削る。）<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>（削る。）<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対象事業名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採択年度 | 完了予定年度 | 受　益　面　積 | 総　事　業　費 | 経営体育成促進事業計画区域農用地面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | 百万円 | ｈａ |

## ４．地区の概況

（１）市町村名等

| 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|

（２）市町村の概要

（記載例）　○○町は○○県のほぼ中央にある○○平野の東南部に位置し、東西に約９㎞、南北に約６㎞の広がり（面積：約30㎢２）を持ち、北と東は○○川、南は○○町、西は○○町に囲まれている。また、○○市から北方に約40㎞の位置にあり、町の中央部をＪＲ○○本線が南北に縦貫し、○○市までの所持間が約45分と、○○市への通勤圏となっている。
本町の南部は、標高約140ｍの○○山を中心とする山林地帯となっている。また、北部は典型的な水田単作地帯となっており、県北の穀倉として名高く良質米ササニシキの主産地である。
人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。
生産基盤は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小で、農道及び用排水の利便が悪く農地流動化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、７日～10日の番水制で労働力の過剰投下となっており、国営かんがい排水事業「○○地区」、経営体育成基盤整備事業等の早急な着工、完成が望まれている地域である。

（３）市町村における農業振興の目標

（記載例）　○○町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指している。このため、まず土地基盤の整備を全町的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化一貫作業体系の確立を図り、適正規模への誘導を行い低コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用、共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取り込んだ地域農業の確立を図るものとする。

（４）対象地区の選定理由

（記載例）　本計画区域（Ａ＝151.7ha）は、西はＪＲ○○本線、北は○○集落、東は○○川、南は○○幹線排水路に囲まれた一つの用排水系統を有する農振農用地区域であり、地区内には非農用地及び農振白地が点在しない優良農地であることから、本区域を経営体育成基盤整備事業の換地工区として設定した。また、本区域は、６集落の経営耕地が介在するものの、○○集落で約80%の経営耕地を占め、担い手農家の意見集約が容易で、将来の換地計画を立てる場合、現実的なエリアとなる。
一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経済性から、また、農村公園の利用範囲の観点等から理想的なエリアである。

（５）計画区域農地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ｈａ | （生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域（カントリーエレベータ等の生産基幹施設の利用単位等。以下「生産地域」という。）の設定根拠や設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況（作付け每面積）や生産地域の基幹施設の整備状況（設置年月を含む。）等の概要について記入する。） | | |

（６）社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指　定　・　許　可 | | 年　月　日 |
|---|---|---|---|---|
| | | 指定 | 許可 | |
| | | 指定 | 許可 | |
| | | 指定 | 許可 | |
| | | 指定 | 許可 | |

（注）総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　　（　　年度） | 目　　標　　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　　経営規模別農家数　0.5ha未満　・・・1<br>0.5～1.0　・・・9<br>農地面積　51.8ha　　1.0～1.5　・・・10<br>（田:51.2、畑:0.6）　　1.5～2.0　・・・8<br>2.0～2.5　・・・6<br>作物　　米＋小麦　　2.5～3.0　・・・0<br>3.0ha以上　・・・1<br>委託　・・・4 | ○○生産組合（集落協業型）設立、育成経営面積47.2ha（水田）<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手・・・集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状・・・10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道・・・幅員２ｍ<br>用水路・・・開水路（老朽化）<br>用水源・・・河川水、地下水、ため池 | 区画形状・・・標準区画、大区画（1ha）　→　連坦的農地集積<br>農道・・・集落道との一体整備<br>用排水路・・・用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸）<br>フライト農業 |
| 整備水準 | ほ場及び農道・・・小型機械体系のみ可能<br>用排分離　・・・ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>ゆったりした農村住宅（非農用地創設）<br>集落内道路の整備<br>菜園の整備（集落周辺に換地）<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>農村公園の整備<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対　象　事　業　名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採 択 年 度 | 完了予定年度 | 受 益 面 積 | 総 事 業 費 | 経営体育成促進事業計画区域農用地面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | 百万円 | ｈａ |

（注）総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## ４．地　区　の　概　況

（１）市町村名等

| 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | 土地改良区 |
|---|---|---|---|---|---|

（２）市町村の概要（記入例）

○○町は○○県のほぼ中央にある○○平野の東南部に位置し、東西に約９㎞、南北に約６㎞の広がり（面積：約30㎢２）を持ち、北と東は○○川、南は○○町、西は○○町に囲まれている。また、○○市から北方に約40㎞の位置にあり、町の中央部をＪＲ○○本線が南北に縦貫し、○○市までの所持間が約45分と、○○市への通勤圏となっている。
本町の南部は、標高約140ｍの○○山を中心とする山林地帯となっている。また、北部は典型的な水田単作地帯となっており、県北の穀倉として名高く良質米ササニシキの主産地である。
人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。
生産基盤は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小で、農道及び用排水の利便が悪く農地流動化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、７日～10日の番水制で労働力の過剰投下となっており、国営かんがい排水事業「○○地区」、経営体育成基盤整備事業等の早急な着工、完成が望まれている地域である。

（３）市町村における農業振興の目標（記入例）

○○町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指している。
このため、まず土地基盤の整備を全町的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化一貫作業体系の確立を図り、適正規模への誘導を行い低コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用、共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取り込んだ地域農業の確立を図るものとする。

（４）対象地区の選定理由（記入例）

本計画区域（Ａ＝151.7ha）は、西はＪＲ○○本線、北は○○集落、東は○○川、南は○○幹線排水路に囲まれた一つの用排水系統を有する農振農用地区域であり、地区内には非農用地及び農振白地が点在しない優良農地であることから、本区域を経営体育成基盤整備事業の換地工区として設定した。また、本区域は、６集落の経営耕地が介在するものの、○○集落で約80%の経営耕地を占め、担い手農家の意見集約が容易で、将来の換地計画を立てる場合、現実的なエリアとなる。
一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経済性から、また、農村公園の利用範囲の観点等から理想的なエリアである。

（５）計画区域農用地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係集落数 | | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|---|---|
| ｈａ | （生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域（カントリーエレベータ等の生産基幹施設の利用単位等。以下「生産地域」という。）の設定根拠及び設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況（作付け每面積）及び生産地域の基幹施設の整備状況（設置年月を含む。）等の概要について記入する。） | | | | |

（削る。）

（削る。）

② 地域経済の概要

（　市町村名：　　調査年度：　　年度　　調査資料：　　）

| | | | 第一次産業 | （うち農業） | 第二次産業 | 第三次産業 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業別就業者数及び生産額 | 就業者数 | 人　数 | 人 | （　　人） | 人 | 人 | 人 |
| | | 比　率 | % | （　　%） | % | % | % |
| | 生　産　額 | 金　額 | 百万円 | （　　百万円） | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | | 比　率 | % | （　　%） | % | % | % |

| | | 田 | 畑 | 樹　園　地 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 耕地面積 | 面　　積 | ha | ha | ha | ha |
| | 経営体当たり面積 | ha | ha | ha | ha |

| | | 個　人<br>経営体 | 団　体<br>経営体<br>（法人） | 団　体<br>経営体<br>（非法人） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営体 | 経　営<br>体　数 | | | | |
| | 比　率 | % | % | % | % |

| | | 主　業 | 準主業 | 副　業 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主副業別経営体数（個人経営体） | 経　営<br>体　数 | | | | |
| | 比　率 | % | % | % | % |

（7）生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（5ヶ年間隔）を基に生産に関する集落の動向を把握する）

| | | 年（A） | | | | | 年（B） | | | | | 動　　向 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営体 | | 個　人<br>経営体 | 団　体<br>経営体<br>（法人） | 団　体<br>経営体<br>（非法人） | 計 | | 個　人<br>経営体 | 団　体<br>経営体<br>（法人） | 団　体<br>経営体<br>（非法人） | 計 | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 経営体数 | | | | | 経営体数 | | | | | | | 個　人<br>経営体 | 団　体<br>経営体<br>（法人） | 団　体<br>経営体<br>（非法人） | 計 |
| | 比　率 | % | % | % | % | 比　率 | % | % | % | % | 経営体数 | % | % | % | % | % |
| 主副業別経営体数（個人経営体） | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 経営体数 | | | | | 経営体数 | | | | | | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 |
| | 比　率 | % | % | % | % | 比　率 | % | % | % | % | 経営体数 | % | % | % | % | % |
| 経営規模別経営体数 | | 1.0ha未満 | 1.0ha～2.0ha | 2.0ha～3.0ha | 3.0ha以上 | | 1.0ha未満 | 1.0ha～2.0ha | 2.0ha～3.0ha | 3.0ha以上 | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 経営体数 | | | | | 経営体数 | | | | | | | 1.0ha未満 | 1.0ha～2.0ha | 2.0ha～3.0ha | 3.0ha以上 |
| | 比　率 | % | % | % | % | 比　率 | % | % | % | % | 経営体数 | % | % | % | % | % |
| 耕地面積 | | 田 | 畑 | 樹　園　地 | 計 | | 田 | 畑 | 樹　園　地 | 計 | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 面　積 | ha | ha | ha | ha | 面　積 | ha | ha | ha | ha | | | 田 | 畑 | 樹　園　地 | 計 |
| | 経営体当たり面積 | ha | ha | ha | ha | 経営体当たり面積 | ha | ha | ha | ha | 面　積 | % | % | % | % | % |
| | 事業地区分比率 | % | % | % | % | 事業地区分比率 | % | % | % | % | 経営体当たり面積 | % | % | % | % | % |
| 主要作物作付状況 | 作物名 | 水　稲 | 大　豆 | | | 作物名 | 水　稲 | 大　豆 | | | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 作付面積 | ha | ha | ha | ha | 作付面積 | ha | ha | ha | ha | 作物名 | 水　稲 | 大　豆 | | | |
| 生産力 | 単　収 | kg | kg | kg | kg | 単　収 | kg | kg | kg | kg | 作付面積 | % | % | % | % |
| | | | | | | | | | | | 対熟比 | % | % | % | % |
| 経営体当たり農家所得 | | 農業所得 | うち販売第1位農業物 | 農外所得 | 計 | | 農業所得 | うち販売第1位農業物 | 農外所得 | 計 | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 金　額 | 千円 | 作目（　）<br>千円 | 千円 | 千円 | 金　額 | 千円 | 作目（　）<br>千円 | 千円 | 千円 | | | 農業所得 | うち販売第1位農業物 | 農外所得 | 計 |
| | | | | | | | | | | | 金　額 | % | | 作目（　）<br>% | % | % |
| | 比　率 | % | % | % | % | 比　率 | % | % | % | % | | | | | | |

（削る。）

**第2章　計画事項**

1．農業構造再編の目標

（1）（略）

（2）（略）

（3）担い手等の見通し　（要領別紙１第５の１の（２）のアに準ずる採択要件（以下「集積要件」という。）又は集約化要件により採択申請する場合）

①（略）

②　担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | |

③　認定農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | 2 | 年　月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

（注）１．営農類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
２．経営等農用地面積の（　）内は、集約化要件により採択申請する場合に集約化面積を記入する（以下同じ。）。

④　認定新規農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | 2 | 年　月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

（8）生産調整の実施状況

| | 転作等目標面積（　　○○年度）（ha） |
|---|---|
| 該当市町村全体 | |
| 事業地区関係集落 | |

**第2章　計画事項**

1．農業構造再編の目標

（1）（略）

（2）（略）

（3）担い手等の見通し　（(○○地区)

①（略）

②　担い手の見通し

| 担い手農家戸数 | | 農地所有適格法人数 | | 生産組織数 | | 集落営農数 | | その他（経営受託） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | |

③　担い手農家の概要（記入例）

| 〃 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | 2 | 2.5 | 年　月 | ○ | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 |

（注）認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第６条に基づくもの）の類型番号を記入する（以下同じ）。

④　農地所有適格法人の概要（記入例）

| 農地所有適格法人名 | 設立年月 | 認定農業者 | | | | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 常時従事者数 | | | 経営等農用地面積（ha） | | | うち基幹３作業受託面積（ha） | | | 常時従事者1人当たり経営等農用地面積（ha） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 |
| 有限会社○○農産 | 年　月予定 | × | | | | 年　月 | ○ | | 46 | 46 | | 9 | 9 | | 32.00 | 35.10 | | 20.00 | 22.00 | | 3.56 | 3.90 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑤　集落営農組織の概要（記入例）

| 集落営農組織名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 対象事業完了時 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 目標 計 | 目標 地区内 | 目標 地区外 |
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53<br>(80.53) | 10.03<br>(10.03) | 70.50<br>(70.50) | 89.40<br>(89.40) | 15.00<br>(15.00) | 74.40<br>(74.40) | 91.40<br>(91.40) | 16.00<br>(16.00) | 75.40<br>(75.40) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 80.53<br>(80.53) | 10.03<br>(10.03) | 70.50<br>(70.50) | 89.40<br>(89.40) | 15.00<br>(15.00) | 74.40<br>(74.40) | 91.40<br>(91.40) | 16.00<br>(16.00) | 75.40<br>(75.40) |

⑥　市町村基本構想水準達成者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60)<br>7.00<br>(5.20) | 5.60<br>(3.60)<br>6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00)<br>1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40)<br>2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40)<br>1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80)<br>2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60)<br>7.00<br>(5.20) | 5.60<br>(3.60)<br>6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00)<br>1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40)<br>2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40)<br>1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00)<br>0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80)<br>2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) |

（削る。）

⑦　担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．　担い手の基準

| |
|---|
| |

イ．　担い手の概要　（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村長が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60)<br>7.00<br>(5.20) | 5.60<br>(3.60)<br>6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00)<br>1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40)<br>2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40)<br>1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80)<br>2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60)<br>7.00<br>(5.20) | 5.60<br>(3.60)<br>6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00)<br>1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40)<br>2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40)<br>1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00)<br>0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80)<br>2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50)<br>0.50<br>(0.50) |

⑤　生産組織の概要

| 生産組織名（設立年月）及びオペレーター名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ｈａ） 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積(ha) | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
| △△生産組合（　年　月　設立予定） | | | × | 年　月（予定） | ⑦ | 15.0 | 年　月 | ○ | 5.90 | 4.00 | 1.90 | | | | | | | 12.80<br>14.00 | 10.30<br>11.20 | 2.50<br>2.80 | | | | | | |
| オペレーター　××　×× | 50 | 無 | ○ | 年　月 | ② | 2.5 | 年　月 | ○ | 2.50 | 1.40 | 1.10 | 1.20 | 1.10 | 0.20 | | | | 6.80<br>7.30 | 5.20<br>5.60 | 1.60<br>1.70 | 1.20<br>1.20 | 1.10<br>1.10 | 0.40<br>0.40 | | 3.60<br>4.00 | 0.50<br>0.60 |
| オペレーター　◇◇　◇◇ | 57 | 有 | × | | | | | | 3.40 | 2.60 | 0.80 | 1.90 | 0.70 | 0.50 | 0.10 | 0.20 | | 6.00<br>6.70 | 5.10<br>5.60 | 0.90<br>1.10 | 2.60<br>2.60 | 0.80<br>0.80 | 0.50<br>0.50 | 0.10<br>0.10 | 2.00<br>2.50 | <br>0.20 |
| 計 | | | | | | | | | 5.90 | 4.00 | 1.90 | | | | | | | 12.80<br>14.00 | 10.30<br>11.20 | 2.50<br>2.80 | | | | | | |

⑥　集落営農の概要（記入例）

| 集落営農名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 対象事業完了時 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 目標 計 | 目標 地区内 | 目標 地区外 |
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 89.40 | 15.00 | 74.40 | 91.40 | 16.00 | 75.40 |
| △△地区集落営農組合 | 年　月（予定） | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | | 30 | 45 | | | | 20.50 | 13.50 | 7.00 | 30.60 | 18.60 | 12.00 |
| 計 | | | | | 189 | 205 | 215 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 109.90 | 28.50 | 81.40 | 122.00 | 34.60 | 87.40 |

⑦その他法人の概要

| 法人名 | 設立年月 | 認定農業者 | 地域計画の目標地図 | | 常時従事者数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 設立（予定）年月 | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 対象事業完了時 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 目標 計 | 目標 地区内 | 目標 地区外 |
| ××地区営農組合 | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑧担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．　担い手の基準

| |
|---|
| |

イ．　担い手の概要　（記入例）

| 担い手名 | 年齢 | 後継者の有無 | 経営等農用地面積（ｈａ） 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60<br>7.00 | 5.60<br>6.00 | 1.00<br>1.00 | 2.00<br>2.20 | 0.50<br>0.50 | 1.50<br>1.70 | | 2.10<br>2.10 | 0.50<br>0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60<br>7.00 | 5.60<br>6.00 | 1.00<br>1.00 | 2.00<br>2.20 | 0.50<br>0.50 | 1.50<br>1.70 | | 2.10<br>2.10 | 0.50<br>0.50 | |

⑧ 農業経営規模拡大計画（記入例）

現　　況

個別経営

関係農家数　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内賃借権等設定面積　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　－ 戸

経営等面積計　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　－ ｈａ

賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

生産組織又は農地所有適格法人

な　し

目　　標

高生産性農業型ほ場区域　（　22.0 ｈａ）

認定農業者　（　18.1　ｈａ）
農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　82.3 %

認定新規農業者　（　　ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

集落営農組織　（　－ ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

市町村基本構想水準到達者　（　　ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

市町村が認める者　（　　ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

農地所有適格法人　（　0.5　ｈａ）
参加農家戸数　2組織　4 戸
基幹３作業以上受託面積計　0.5 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　2.3 %

小規模経営　（　3.4　ｈａ）
関係農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　15.5 %

集約農業型ほ場区域　（　2.1　ｈａ）
経営等面積計　2.1　ｈａ　（うち担い手　－ ｈａ）
農家戸数　15　戸　（うち担い手　－ 戸）

非農用地ほか　（　6.3　ｈａ）
公園用地：0.14ha　営農倉庫用地：0.10ha　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　排水調整池用地：0.48ha　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　道路水路：3.8ha

（４）農業経営規模拡大計画（記入例）

現　　況

個別経営

関係農家数　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内賃借権等設定面積　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　－ 戸

経営等面積計　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　－ ｈａ

賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

生産組織又は農地所有適格法人

な　し

目　　標

高生産性農業型ほ場区域　（　22.0 ｈａ）

担い手農家　（　7.2　ｈａ）
農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
うち 所有耕地面積　2.6 ｈａ
賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　4.6 ｈａ
戸当たり経営等面積　1.4 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　32.7 %

生産組織　（　－ ｈａ）

農地所有適格法人（　0.5　ｈａ）
参加農家戸数　2組織　4 戸
基幹３作業以上受託面積計　0.5 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　2.3 %

小規模経営（　3.4　ｈａ）
関係農家戸数　23 戸
経営等面積計　10.9 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　49.5 %

集約農業型ほ場区域（　2.1　ｈａ）
経営等面積計　2.1　ｈａ　（うち担い手　－ ｈａ）
農家戸数　15　戸　（うち担い手　－ 戸）

条件不利区域
なし

農地転用区域
なし

非農用地ほか（　6.3　ｈａ）
公園用地：0.14ha　営農倉庫用地：0.10ha　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　排水調整池用地：0.48ha　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　道路水路：3.8ha

（４）経営所得安定対策加入経営体の見通し（法人化要件により採択申請する場合）

①　経営体数の見通し

| | | 現況 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | 完了時 | 完了後１年度目 | 完了後２年度目 | 完了後３年度目 | 完了後４年度目 | 完了後５年度目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営所得安定対策加入経営体 | 個別農業者数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等①数 | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等②数 | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 集落営農 | | | | | | | | | | | | |

（注）１．現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。

２．農地所有適格法人等②には、要領別紙１第５の１の（２）のウの（ア）に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

②　経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

| 農業者等名 | 年齢又は参加農家数 | 後継者の有無 | 経営所得安定対策加入経営体 認定状況 | 経営所得安定対策加入経営体 認定年月 | 認定農業者 認定状況 | 認定農業者 認定年月 | 認定農業者 経営類型 | 認定農業者 基準面積(ha) | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 賃借権等設定地 地区内 | 現況 賃借権等設定地 地区外 | 現況 基幹３作業受託地 地区内 | 現況 基幹３作業受託地 地区外 | 現況 常時従事者数 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 計 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 地区内 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 地区外 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 所有耕地 地区内 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 所有耕地 地区外 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 賃借権等設定地 地区内 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 賃借権等設定地 地区外 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 基幹３作業受託地 地区内 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 基幹３作業受託地 地区外 | 宗了時（上段）・目標年度（下段） 常時従事者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【個別農業者】○○○○○ | 48 | 無 | | | × | 年　月（予定） | 認 | 2.5 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | － | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 | － |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 | － |
| 【農地所有適格法人（特）】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| 【農地所有適格法人】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| 【集落営農】○○生産組合（集落営農） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |

（注）１．経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。

２．年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

３．認定農業者の経営類型の欄には、（２）市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。

４．農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。

特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

５．常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。

６．常時従事者数とは、農地法（昭和27年法律第229号）第２条第３項第２号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③　農業経営規模拡大計画（記入例）

**現　　況**

個　別　経　営

関係農家数　　戸

うち専業：　戸，１兼：　戸，２兼：　戸

関係農家の経営等総面積　　ha（戸当たり　　ha）

うち

地区に占める経営等面積　　ha（戸当たり　　ha）

（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）

うち地区内所有耕地面積　　ha

地区内賃借権等設定面積　　ha

地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

関係農家のうち地区内の中核農家　　戸

経営等面積計　　ha（戸当たり　　ha）

（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）

うち地区内所有耕地面積　　ha

地区内賃借権等設定面積　　ha

地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

農地所有適格法人

なし

**計　　画（宗了時）**

高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）

農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人①（　　ha）

農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人②（　　ha）

農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

小規模経営（　　ha）

参加農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

集約農業型ほ場区域（　　ha）

経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営　　ha）

関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営　　戸）

非農用地（　　ha）

農村公園、集会所：　　ha　集落排水処理場：　　ha

揚水機場３箇所　：　　ha

**計　　画（目標）**

高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）

農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人①（　　ha）

農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人②（　　ha）

農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

小規模経営（　　ha）

参加農家戸数　　戸

経営等面積計　　ha

高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

集約農業型ほ場区域（　　ha）

経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営　　ha）

関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営　　戸）

非農用地（　　ha）

農村公園、集会所：　　ha　集落排水処理場：　　ha

揚水機場３箇所　：　　ha

（新設）

(5) 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 A1 | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家 A1 | 1.3 | 1 | 大区画(○ha) |
| 〃 A2 | 0.9 | 1 | 〃 A2 | 0.9 | 1 | 大区画(○ha) |
| 〃 A3 | 0.7 | 1 | 〃 A3 | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃 A4 | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃 A5 | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家 B1 | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織 P1 | 10.9 | 23 | 大区画(○ha)、中小区画(○a) |
| | | | 農地所有適格法人 P2 | 0.5 | 4 | 大区画(○ha) |
| | | | 個人営農希望農家 B1 | 5.5 | 21 | 中小区画(○a) |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現況)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃(その他農家) | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

(計画)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 中小区画(○a)～ |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(○～○ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 中小区画(○a) |
| | B2 | 〃(その他農家) | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

(6) (略)

(5) 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 A1 | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家 A1 | 1.3 | 1 | 大区画(1ha) |
| 〃 A2 | 0.9 | 1 | 〃 A2 | 0.9 | 1 | 大区画(50a) |
| 〃 A3 | 0.7 | 1 | 〃 A3 | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃 A4 | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃 A5 | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家 B1 | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織 P1 | 10.9 | 23 | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| | | | 農地所有適格法人 P2 | 0.5 | 4 | 大区画(50a) |
| | | | 個人営農希望農家 B1 | 5.5 | 21 | 標準区画 |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現況)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃(その他農家) | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

(計画)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(50a、1ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 標準区画(30a) |
| | B2 | 〃(その他農家) | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

(新設)

(6) (略)

## 2. 農用地の流動化計画

(1) 担い手への農地利用集積(集積要件により採択する場合)

①担い手への集積計画

| 区分 | 農用地面積(ha) A | 担い手の所有面積(ha) B | 担い手への使用収益権面積(ha) 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | 担い手への基幹3作業受託面積(ha) D | 担い手への利用集積面積(ha) E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率(%) E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況(a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目標(b) | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

(注) 各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地利用集積 | |

## 2. 農用地の流動化計画

(1)農用地流動化計画

| 区分 | 農用地面積(ha) A | 担い手の所有面積(ha) B | 担い手への使用収益権面積(ha) 経営基盤強化法の賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | 担い手への基幹3作業受託面積(ha) D | 担い手への利用集積面積(ha) E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率(%) E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況(a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時(b) | | | | | | | | | |
| (新設) | | | | | | | | | |
| (新設) | | | | | | | | | |
| (新設) | | | | | | | | | |
| (新設) | | | | | | | | | |
| 目標 | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

(注)各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(新設)

(2) 担い手への農地集約化(集約化要件により採択する場合)

①担い手への集約化計画

| 区分 | 農用地面積(ha) A | 担い手の所有面積(ha) B | 担い手への使用収益権面積(ha) 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | 担い手への基幹3作業受託面積(ha) D | 担い手への利用集積面積(ha) E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率(%) E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況(a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目標(b) | | | | | | | | | |
| b − a | | | | | | | | | |

(注) 各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地集約化 | |

(3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画(法人化要件により採択する場合)

| 区分 | 農用地面積(ha) A | 農地所有適格法人等①の所有面積(ha) 地区内 B | 地区外 C | 農地所有適格法人等①への使用収益権面積(ha) 農地中間管理機構による賃借権設定 地区内 | 地区外 | 農地法第3条による賃借権設定 地区内 | 地区外 | その他 地区内 | 地区外 | 計 地区内 D | 地区外 E | 農地所有適格法人等①への基幹3作業受託面積(ha) 地区内 F | 地区外 G | 農地所有適格法人等①への利用集積(ha) 地区内 H=B+D+F | 地区外 I=C+E+G | 計 J=H+I | 農用地面積に占める農地所有適格法人等①への利用集積率(%) H/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況(a) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目標(b) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b − a | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

(2) 農作業集積計画

(数値は記入例)

| 作物名 | 区分 | 作業名 | 現況 個別農家 | 2ち中核農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他 | 計 | 目標 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他(直営) | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水稲 | | 組織数 | − | | | | | | | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | | 農家戸数 | 63戸 | 5戸 | | | | | 63 戸 | 3 戸 | | 10 戸 | | | 13 戸 |
| | 基幹作業 | 耕起・代かき | 75.40 ha | 7.20 ha | | | | | 75.40 ha | 15.54 ha | | 39.18 ha | | | 54.72 ha |
| | | 田植え | 75.40 | 7.20 | | | | | 75.40 | 15.54 | | 39.18 | | | 54.72 |
| | | 播種(直播) | | | | | | | | | | | | | |
| | | 収穫 | 75.40 | 7.20 | | | | | 75.40 | 15.54 | | 39.18 | | | 54.72 |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 麦 | | 組織数 | − | | | | | | | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | | 農家戸数 | 4戸 | 1戸 | | | | | 4 戸 | 3戸 | | 10 戸 | | | 13 戸 |
| | | 基幹作業 | 0.60 ha | 0.20 ha | | | | | 0.60 ha | 7.66 ha | | 19.30 ha | | | 26.96 ha |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 大豆 | | 組織数 | − | | | | | | | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | | 農家戸数 | 19戸 | 3戸 | | | | | 19 戸 | | | 10 戸 | | | |
| | | 基幹作業 | 0.80 ha | 0.30 ha | | | | | 0.80 ha | 7.66 ha | | 19.30 ha | | | 26.96 ha |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 組織数 | − | | | | | | | | | | | | |
| | | 農家戸数 | 18戸 | 1戸 | | | | | 18 戸 | | | | | | |
| | | 基幹作業 | 13.10 ha | 0.20 ha | | | | | 13.10 ha | | | | | | |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、播種、収穫の3作業である。

(新設)

(3) 計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手への農地利用集積 | |

## ３．経営体等育成計画

（１）経営体育成計画

①認定農業者の育成計画

| | 市町村全体 | | | | 地区内 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | 目標 A | 全農家戸数 B | 目標割合（％） A/B | 現況 C | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 4年度目 | 5年度目 | 対象事業完了時 D | 目標 | 全農家戸数 E | 認定農業者比率（%） D/E | 増加率（%） (D-C)/C |
| 認定農業者数 | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

②計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 認定農業者の育成 | |

（２）農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 作成年月日 | 年　月　日 | 構成員数（戸数） | 人（　戸） |
| 農地所有適格法人となる予定日 | 年　月　日 | 特定農業法人となる予定日 | 年　月　日 |
| 認定農業者となる予定日 | 年　月　日 | 経営所得安定対策加入経営体となる予定日 | 年　月　日 |
| 予定法人形態 | | 予定構成員数 | 人（うち常時従事者数　人） |
| 予定経営方針 | | | |

②目標とする農業経営の指標

ア　経営規模等

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①目標とする営農類型 | | | | | | | | | | |
| | 作目・部門名 | 現状（　年　月） | | 法人設立時（　年　月） | | 完了時（　年　月） | | 目標（　年　月） | | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 |
| | | | | | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ②農業経営の規模 | 経営耕地 | 区分 | 地目 | 所在地（市町村名） | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| | | 組織の構成員が権原を有している農地 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 特定作業受託 | 作目 | 作業 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | |
| | | | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 作業受託 | 単純計 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 換算後 | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の関連附帯事業 | 事業名 | 内容 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③生産方式 | 機械・施設 | 機械・施設名 | | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | | | | | | | | | |
| | | | | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農用地の利用条件 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | | | |
| | ④経営管理の方法 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑤農業従事の態様等 | | | | | | | | | | | | | | |

## ３．経営体育成計画

（１）認定農業者の育成計画

| | 市町村全体 | | | | 地区内 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | 目標 A | 全農家戸数 B | 目標割合（％） A/B | 現況 C | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 4年度目 | 5年度目 | 対象事業完了時 D | 目標 | 全農家戸数 E | 認定農業者比率（%） D/E | 増加率（%） (D-C)/C |
| 認定農業者数 | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

（２）計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 認定農業者の育成 | |

（新設）

イ　経営目標

| | | 設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥売上高 | 農　　業 | | | |
| | その他事業 | | | |
| ⑦構成員数 | 総数 | | | |
| | 農地提供者① | | | |
| | 農業常時従事者② | | | |
| | 農地保有合理化法人③ | | | |
| | 市町村・農協等④ | | | |
| | 承認会社⑤ | | | |
| | 議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | 法人と取引監兼等にある者⑥ | （　　（　））） | （　　（　））） | （　　（　））） |
| ⑧業務執行役員数 | 総数 | | | |
| | 農業時従事する構成員数 | | | |
| | うち農作業に従事する者数 | | | |

（注）イの項目については農地法第６条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ　常時従事者個々の目標農業所得額

| 氏名 | 設立時 | 完了時 | 目標 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |

③農地所有適格法人等育成取組計画

| 年度 | 実施時期 | 実施主体 | 対象者 | 目的 | 実施する又は実施した事項（内容） |
|---|---|---|---|---|---|
| 【事業開始時】<br>１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 【完了後】<br>完了後１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

（記載上の留意事項）

1　「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2　②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア　「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあっては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除（薬剤散布含む）、施肥、中耕・除草等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ　「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。

ウ　「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア　「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ　「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。

(4) ②のアの⑤の「農業従事者の雇用等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの場合に応じて記載する。

ア　現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」（○は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄にはたる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3　③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1) 「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2) 「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

## 4．土地利用計画

（1）土地利用区分

| 地区名 | 面積（ha） | 内訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | （削る。） | （削る。） | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 中小区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （削る。） | （削る。） | （　　） | （　　） |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （削る。） | （削る。） | （　　） | （　　） |
| 計 | | （　　） | （　　） | （　　） | （削る。） | （削る。） | （　　） | （　　） |

（注）　（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（削る。）

（ウ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（エ）　区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

（削る。）

（削る。）

（削る。）

ウ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

## 4．土地利用計画

（1）土地利用区分

| 集落名 | 面積（ha） | 内訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 標準区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| 計 | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |

（注）　（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（ウ）　数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

（エ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（オ）　標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

（ア）　大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

（イ）　生産調整を積極的に行う地域。

ウ．条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ．農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集積・集約化方法

①担い手への土地利用集積方法（集積要件により採択する場合）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 担い手 認定農業者 戸数 | 面積 | 認定新規就農者 法人数 | 面積 | 集落営農組織 組織数 | 面積 | 市町村基本構想水準達成者 組織数 | 面積 | 今後育成すべき農業者 組織数 | 面積 | 計 戸数 | 面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（削る。）

ア．担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ | 0001 | 1.20 | | | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | | | (所) ⑥ 1.06 | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | | | (所) ⑥ 1.40 | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | | | (所) ⑥ 1.35 | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | 5.01 | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） １．一覧表は担い手別に整理する。

２．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はⒶ等と表記する

イ．農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | 黒 -・-・-・- で囲む | |
| 高生産性農業型ほ場区域 | 黒 ―――― で囲む | |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ―――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | 紫 ―――― で囲む | |
| 区分 | 施設園芸用地 | (施) |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | (転) |
| | 特別栽培米地 | (特) |
| | 自給的作付地 | (自) |
| （削る。） | （削る。） | |

② 担い手の土地利用集約化方法（集約化要件により採択する場合）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集約化方法 担い手 認定農業者 戸数 | 面積 | 認定新規就農者 法人数 | 面積 | 集落営農組織 組織数 | 面積 | 市町村基本構想水準達成者 組織数 | 面積 | 今後育成すべき農業者 組織数 | 面積 | 計 戸数 | 面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（２）権利に基づく土地利用集積方法

（新設）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 担い手 農家 戸数 | 面積 | 農地所有適格法人 法人数 | 面積 | 生産組織 組織数 | 面積 | 集落営農 組織数 | 面積 | その他 組織数 | 面積 | 計 戸数 | 面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（注） 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家農家 | 集積方法 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他（ ） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ | 0001 | 1.20 | | | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | | | (所) ⑥ 1.06 | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | | | (所) ⑥ 1.40 | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | | | (所) ⑥ 1.35 | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | 5.01 | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） １．一覧表は担い手別に整理する。

２．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はⒶ等と表記する。

② 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | 黒 -・-・-・- で囲む | |
| 高生産性農業型ほ場区域 | 黒 ―――― で囲む | |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ―――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | 紫 ―――― で囲む | |
| 区分 | 施設園芸用地 | (施) |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | (転) |
| | 特別栽培米地 | (特) |
| | 自給的作付地 | (自) |
| 条件不利区域 | (不) | |

（新設）

ア．担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積 (ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集約化方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| ⑥ | 0001 | 1.20 | 田 | ⑥ | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | ② | | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | ④ | | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） １．一覧表は担い手別に整理する。
２．集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する。

イ．農用地集約化状況図（例）

農用地集約化状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別図面を巻末に添付する。

| 凡 | | 例 |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ―・―・― で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ―――― で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ―――― で囲む |
| | 受益地 | 茶 ～～～～ で囲む |
| | 集約化定地域 | 桃 ＝＝＝＝ で囲む |
| | 営農区 | 橙 ―――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による担い手への集約化 | 赤　色 |
| | 賃借権等による担い手への集約化 | 緑　色 |
| | 農業経営受託による担い手への集約化 | 青　色 |
| | 基幹３作業受託による担い手への集約化 | 黄　色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ―――― で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | ㊞園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | (転) |
| | 特別栽培米地 | (特) |
| | 自給的作付地 | (自) |

③ 経営所得安定対策加入経営体の土地利用集積方法（法人化要件により採択する場合）

| 農作業主体＼権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | | | 農地所有適格法人等② | | | | 集落営農 | | | |
| | | | | | うち特定農業法人 | | | | うち特定農業法人 | | | | | |
| | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

ア．経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表
（数値等は記入例）

| 経営所得安定対策加入経営体番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | 計 |
| | | | | | 個別農業者 | 農地所有適格法人等 | | 集落営農 | |
| A | 0001 | 1.20 | 田 | 6 | | (所) A | 1.20 | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | (所) A | 1.06 | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | 2 | | (賃) A | 1.40 | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | 4 | | (受) A | 1.35 | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | 5.01 | | |
| 計 | | | | | | | | | |

（注）1．一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。
2．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹は場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は６等（数字）、農地所有適格法人及び集落営農はA等（アルファベット）で表記する。
また、農地所有適格法人等①については、A等を○で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ．農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図
（注）A３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ‐・‐・‐・‐ で囲む |
| 高生産性農業型は場区域 | | 黒 ――― で囲む |
| 集積状況 | 経営所得安定対策加入経営体集積団地界 | 茶 ――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 経作者（貸借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤　色 |
| | 貸借権等による集積 | 緑　色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青　色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄　色 |
| 集約農業型は場整備区域 | | 紫 ――― で囲む |
| 凡例 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |

（３）（略）

（削る。）

（４）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（略）

５．（略）

（３）（略）

（４）品質向上目標

麦類及び大豆の品質向上目標

| | | 小麦 | | 大麦 | | その他麦 | | 大豆 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| 地区内生産量（kg） | | | | | | | | | |
| 等級別比率％ | １等 | | | | | | | | |
| | ２等 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

（注）現況欄には異常年を除く過去３カ年の地区内平均値を記入する。（等級別比率は小数第一位まで記入）

（５）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（略）

５．（略）

（削る。）

６．農業生産基盤の整備目標

（農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（１ha）に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場（中小区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（第２章の４）及びほ場整備計画（第２章の６）に定めるとおりとする。

（２）～（４）（略）

７・８（略）

９．営農環境の整備目標

（環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）・（２）（略）

（３）親水施設等

○○事業による非農用地創設を行い、１～２集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園の用地を整備し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

（略）

６．ほ場の整備計画

| 区　　分 | | 現　況（　年） | 計　画（　年） |
|---|---|---|---|
| 耕　地　面　積（ｈａ） | | | |
| ほ場 | 高生産性ほ場（大区画） | | （　） |
| | 一般ほ場（ほ区均平標準区画） | | （　） |
| | 〃　（耕区均平標準区画） | | （　） |
| | 〃　（その他標準区画） | | （　） |
| | 労働集約型ほ場（小区画） | | （　） |
| | 未整備 | | |
| 非農用地 | | | |
| その他面積 | | | |
| 計 | | | |

（注）１．非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
２．ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
３．（　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

（注）　Ａ３版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

| 凡　　例 | |
|---|---|
| 高生産性ほ場（大区画） | 紫色 |
| 一般ほ場（ほ区均平標準区画） | 赤色 |
| 〃　（耕区均平標準区画） | 桃色 |
| 〃　（その他区画） | 橙色 |
| 労働集落型ほ場（小区画） | 黄色 |
| 未整備 | 茶色 |
| 非農用地 | 青色 |

７．農業生産基盤の整備目標

（農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（１ha）に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（第２章の４）及びほ場整備計画（第２章の６）に定めるとおりとする。

（２）～（４）（略）

８・９（略）

１０．営農環境の整備目標

（環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）・（２）（略）

（３）農村公園等

○○事業による非農用地創設を行い、１～２集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

（略）

①・②（略）

③　公共的施設等の用地整備
　　親水施設

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 集会施設箇所 | 1 | 2 |
| 農村公園箇所 | 0 | 1 |
| 運動公園箇所 | 0 | 1 |
| 緑地、水辺空間箇所 | 0 | 1 |
| | | |

④・⑤・（注）（略）

## １０．土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浚渫、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）～（３）（略）

## １１．農業農村整備事業管理計画

（１）　農業生産基盤整備計画

①　補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率（%） | | （削る。） | （削る。） | | | | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業の総事業費を記載する。

②　国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 総事業費（百万円） | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 | | | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率（%） | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

（２）営農環境整備計画

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率（%） | | （削る。） | （削る。） | | | | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（削る。）

（３）農業経営高度化支援事業

| 事　業　名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |

（注）１．「事業名」は、要領別紙１別表１の区分の欄の４の事業種類の欄の事業名を記入する。
　　　２．「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

①・②（略）

③　コミュニティ施設の整備
　　集落集会施設、公園施設

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 集会施設箇所 | 1 | 2 |
| 農村公園箇所 | 0 | 1 |
| 運動公園箇所 | 0 | 1 |
| 緑地、水辺空間箇所 | 0 | 1 |
| | | |

④・⑤・（注）（略）

## １１．土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浚渫、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）～（３）（略）

## １２．農業農村整備事業管理計画

（１）　農業生産基盤整備計画

①　補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率（%） | | 前年度までの事業費 | 事業実施スケジュール　年度別事業費 | | | | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

②　国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 総事業費（百万円） | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 | | | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率（%） | | |
| | | | | | | | | | | |

（新設）

（２）営農環境整備計画

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率（%） | | 前年度までの事業費 | 事業実施スケジュール　年度別事業費 | | | | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）１．記載要領は通常の農業農村整備事業管理計画と基本的に同様であるが、当該地区に係る事業のみを記載すること。
　　　２．既に作成した事業管理計画に必ずしも適合させる必要はなく、10年程度以内に新たに必要とされるものについては記載すること。
　　　３．現時点で不確定な項目については「未定」と記載すること。
　　　４．事業番号については以下のとおりとし、枝番号を付けて整理する。
　　　（１）ア　補助事業　　　　Ａ－１、Ａ－２、・・・
　　　（１）イ　国営事業　　　　Ｂ－１、Ｂ－２、・・・
　　　（２）　　定住条件の整備　Ｃ－１、Ｃ－２、・・・
　　　５．事業実施スケジュールの年度については、必要がある場合には適宜修正すること。
　　　６．農業農村整備事業管理計画図をＡ３版で作成する。

（新設）

## １２．その他必要な事項

（農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。）

（削る。）

## １３－１．その他必要な事項

（農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。）

## １３－２．機械利用合理化計画

（記入例）

| 都道府県名 | 市町村名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 区画整理面積（ha） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

(1)　既存機械の処分計画

| 機械の名称 | 性能諸元・規格 | 所有者 | 処分の方法 | 処分の時期 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | ○○　太郎 | 売却 | H15.3 | 本事業で事業主体が買上げ |
| トラクターB | 30ps級 | △△　次郎 | 売却 | H15.3 | |
| トラクターC | 20ps級 | □□　三郎 | 廃棄 | H16.3 | |
| … | | | | | |

(2)　最適な機械・施設の導入計画

| 機械の名称 | 性能諸元・規格 | 計画作業面積 | 導入時期 | 導入方法 | 利用者（予定） |
|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | 25ha | H15.3 | 本事業により事業主体が○○氏より購入し、リース | ○○営農組合 |
| トラクターB | 40ps級 | 25ha | H15.3 | 本事業により事業主体が中古機械販売会社より購入し、リース | 〃 |
| トラクターC | 70ps級 | 40ha | H16.3 | 他事業を活用し、新品で購入 | 〃 |
| … | | | | | |

※各農業機械等の作業範囲等を示す図面等の参考資料を適宜添付すること。

(3)　集落内から農業機械を買い取る場合の価格等の適正さの確保

| 対象物件 | 性能諸元・規格 | 残存耐用年数 | 計画作業面積 | 買取り価格 | 参考価格 | 判定 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | 3.0年 | 25ha | 144.4万円 | 144.4万円 | ○ | |
| … | | | | | | | |

※中古資産を取得したときの残存耐用年数の見積りの簡便法

法定耐用年数－経過年数＋（経過年数×20%）＝残存耐用年数

注１：見積耐用年数が２年に満たない場合には、２年とする。

２：法定耐用年数の全部を経過したものについては、法定耐用年数の20%に相当する年数とする。

※参考価格は、農協及び経済連の機械センターを活用し、センターによる機械の鑑定結果と当該物件の類似機械の市場価格をもとに決定する。

（削る。）

別記様式第２号（第１関係）

| | |
|---|---|
| 県 | 地区 |
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 基盤整備関連経営体育成等促進計画書

○　○　地　区

年　　月　　日

○○県　○○市町村

## 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図

○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画（ゾーニング）であり、第２章の４．土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 条件不利区域 | 茶　色 |
| | 農地転用区域 | 黄　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

# ＜ 目　　次 ＞


第１章　概　要

１．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
２．農業経営の変化と農業農村整備の展望
３．対象事業名
４．地区の概況
（1）市町村名等
（2）市町村の概要
（3）市町村における農業振興の目標
（4）対象地区の選定理由
（5）計画区域農地の概要
（6）社会経済条件
（7）生産地域の農業動向
（8）生産調整の実施状況
５．農業経営高度化支援事業の概要

第２章　計画事項

１．農業構造再編の目標
（1）生産性向上の目標
（2）市町村が定めた農業構造改善目標
（3）担い手等の見通し
（4）農業経営規模拡大計画
（5）経営形態とほ場整備
（6）経営形態移行の概要
２．農用地の流動化計画
（1）農用地流動化計画
（2）農作業集積計画
（3）計画達成に向けた取組方法
（4）その他
３．土地利用計画
（1）土地利用区分
（2）権利に基づく土地利用集積方法
（3）作物作付計画
（4）品質向上目標
（5）優良農地の保全に向けた取組方法
４．農業機械利用計画
（1）田植機
（2）乗用型トラクター
（3）コンバイン
５．ほ場の整備計画
６．農業生産基盤の整備目標
（1）水田及び畑の区画規模
（2）農業用用排水施設
（3）農業用道路
（4）目標整備量
７．関連事業計画
８．推進体制整備計画
９．営農環境の整備目標
（1）集落道整備（記載例）
（2）農業集落排水施設の整備
（3）農村公園等
（4）目標整備量
10．土地改良施設等の管理計画
（1）農業水利費に関する事項
（2）土地改良施設の維持管理計画
（3）その他施設の維持管理計画
11．農業農村整備事業管理計画
（1）農業生産基盤整備計画
（2）営農環境整備計画
12-1．その他必要な事項
12-2．機械利用合理化計画


## 第１章　概　　要

### １．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （TEL　　、FAX　　） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |
| 農業構造の再編目標 | 現　　況 → 目　　標 | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積(ha)（I） | 担い手の経営面積(ha)（②） | | 同左シェア②÷(I)（%） | | 備　考 | | | | | |
| | 現況 | | （　） | | （　） | | 目標年度：○○年度<br>集積団地要件の字幕：○ha以上 | | | | | |
| | 従来事業実績 | | （　） | | （　） | | | | | | | |
| | 目標 | | （　） | | （　） | | | | | | | |
| | 集約化方法（目標） | 計（ha） | 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | ほ場整備計画 | 項目 | 現況（ha） | 完了時（ha） | ほ場整備の手法 | |
| | 自己所有地 | | ha | ha | ha | ha | | 大区画 | | | | |
| | 賃借権設定 | | ha | ha | ha | ha | | 標準区画 | | | | |
| | 経営委託 | | ha | ha | ha | ha | | 小区画（労働集約型） | | | | |
| | 基幹作業受託 | | ha | ha | ha | ha | | 未整備（小区画含む） | | | | |
| | 計（ha） | | | | | | | 計 | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ①（　年～　年） | ②（　年～　年） | ③（　年～　年） | ④（　年～　年） |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要な事項 | | | | |

（注）１．農用地の流動化計画及びほ場整備計画の（　）内は、集約化面積について記入する。
２．受益地の設定にあたって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　（　　年度） | 目　　標　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　経営規模別農家数　0.5ha未満　・・・１<br>0.5～1.0　・・・９<br>1.0～1.5　・・・10<br>1.5～2.0　・・・８<br>2.0～2.5　・・・６<br>2.5～3.0　・・・０<br>3.0ha以上　・・・１<br>委託　・・・４<br><br>農地面積　51.8ha<br>（田:51.2、畑:0.6）<br><br>作物　米＋小麦 | ○○生産組合（集落協業型）設立、育成経営面積47.2ha（水田）<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手・・・集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br><br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br><br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br><br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 集約化等による農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br><br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br><br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状・・・10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道・・・幅員２ｍ<br>用水路・・・開水路（老朽化）<br>用水源・・・河川水、地下水、ため池 | 区画形状・・・標準区画、大区画(1ha)　→　連坦的農地集積<br>農道・・・集落道との一体整備<br>用排水路・・・用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸）<br>フライト農業 |
| 整備水準 | ほ場及び農道・・・小型機械体系のみ可能<br>用排分離　・・・ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>ゆったりした農村住宅（非農用地創設）<br>集落内道路の整備<br>菜園の整備（集落周辺に換地）<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>農村公園の整備<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対　象　事　業　名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採　択　年　度 | 完了予定年度 | 受　益　面　積 | 営農区面積 | 総　事　業　費 | 経営体育成促進事業計画区域農用地面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | ｈａ | 百万円 | ｈａ |

（注）１．営農区面積の欄は、受益地の設定にあたって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合に記入する。
　　２．総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## ４．地　区　の　概　況

（１）市町村名等

| 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | 土地改良区 |
|---|---|---|---|---|---|

（２）市町村の概要（記入例）

○○町は○○県のほぼ中央にある○○平野の東南部に位置し、東西に約９km、南北に約６kmの広がり（面積：約30km２）を持ち、北と東は○○川、南は○○町、西は○○町に囲まれている。また、○○市から北方に約40kmの位置にあり、町の中央部をＪＲ○○本線が南北に縦貫し、○○市までの所要時間が約45分と、○○市への通勤圏となっている。

本町の南部は、標高約140ｍの○○山を中心とする山林地帯となっている。また、北部は典型的な水田単作地帯となっており、県北の穀倉として名高く良質米ササニシキの主産地である。

人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。

生産基盤は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小で、農道及び用排水の利便が悪く農地流動化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、７日～10日の番水制で労働力の過剰投下となっており、国営かんがい排水事業「○○地区」、経営体育成基盤整備事業等の早急な着工、完成が望まれている地域である。

（３）市町村における農業振興の目標（記入例）

○○町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指している。

このため、まず土地基盤の整備を全町的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化一貫作業体系の確立を図り、適正規模への拡張を行い省コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用、共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取りふんだ地域農業の確立を図るものとする。

（４）対象地区の選定理由（記入例）

本計画区域（Ａ＝151.7ha）は、西はＪＲ○○本線、北は○○集落、東は○○川、南は○○幹線排水路に囲まれた一つの用排水系統を有する農振農用地区域であり、地区内には非農用地及び農振白地が点在しない優良農地であることから、本区域を経営体育成基盤整備事業の換地工区として設定した。また、本区域は、６集落の経営耕地が介在するものの、○○集落で約80%の経営耕地を占め、担い手農家の意見集約が容易で、将来の換地計画を立てる場合、現実的なエリアとなる。

一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経済性から、また、農村公園の利用範囲の観点等から理想的なエリアである。

（5） 計画区域農用地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係集落数 | | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|---|---|
| ha | （生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域（カントリーエレベータ等の生産基幹施設の利用単位等。以下「生産地域」という。）の設定根拠及び設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況（作付け毎面積）及び生産地域の基幹施設の整備状況（設置年月を含む）等の概要について記入する。） | | | | |

（6） 社会経済条件（生産地域に関係する市町村の振興計画等の指定状況、地域経済、農業動向について記入する。）

① 振興計画等の指定状況（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指定・許可年月日 | | 内　　容 | 本事業との関連 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農業振興地域 | | 指定 | | | |
| | | 許可 | | | |
| | | 指定 | | | |
| | | 指定 | | | |

②地域経済の概要

（　市町村名：　　調査年度：　　年度　　調査資料：　　）

| | | | 第一次産業 | （うち農業） | 第二次産業 | 第三次産業 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業別就業者数及び生産額 | 就業者数 | 人数 | 人 | （　人） | 人 | 人 | 人 |
| | | 比率 | % | （　%） | % | % | % |
| | 生産額 | 金額 | 百万円 | （　百万円） | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | | 比率 | % | （　%） | % | % | % |

| 耕地面積 | | 田 | 畑 | 樹園地 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 面　　積 | ha | ha | ha | ha |
| | 経営体当たり面積 | ha | ha | ha | ha |

| 農業経営体 | | 個人経営体 | 団体経営体（法人） | 団体経営体（非法人） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | | | | |
| | 比率 | % | % | % | % |

| 主副業別経営体数（個人経営体） | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | | | | |
| | 比率 | % | % | % | % |

（7）生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（５ヶ年間隔）を基に生産に関する集落の動向を把握する）

| | 年（A） | | | | | 年（B） | | | | | 動　　向 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業経営体 | | 個人経営体 | 団体経営体（法人） | 団体経営体（非法人） | 計 | | 個人経営体 | 団体経営体（法人） | 団体経営体（非法人） | 計 | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 経営体数 | | | | | 経営体数 | | | | | | 個人経営体 | 団体経営体（法人） | 団体経営体（非法人） | 計 |
| | 比率 | % | % | % | % | 比率 | % | % | % | % | 経営体数 | % | % | % | % |
| 主副業別経営体数（個人経営体） | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 経営体数 | | | | | 経営体数 | | | | | | 主業 | 準主業 | 副業 | 計 |
| | 比率 | % | % | % | % | 比率 | % | % | % | % | 経営体数 | % | % | % | % |
| 階層別経営体数 | | 1.0ha未満 | 1.0ha～2.0ha | 2.0ha～3.0ha | 3.0ha以上 | | 1.0ha未満 | 1.0ha～2.0ha | 2.0ha～3.0ha | 3.0ha以上 | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 経営体数 | | | | | 経営体数 | | | | | | 1.0ha未満 | 1.0ha～2.0ha | 2.0ha～3.0ha | 3.0ha以上 |
| | 比率 | % | % | % | % | 比率 | % | % | % | % | 経営体数 | % | % | % | % |
| 耕地面積 | | 田 | 畑 | 樹園地 | 計 | | 田 | 畑 | 樹園地 | 計 | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 面積 | ha | ha | ha | ha | 面積 | ha | ha | ha | ha | | 田 | 畑 | 樹園地 | 計 |
| | 経営体当たり面積 | ha | ha | ha | ha | 経営体当たり面積 | ha | ha | ha | ha | 面積 | % | % | % | % |
| | 事業地区分比率 | % | % | % | % | 事業地区分比率 | % | % | % | % | 経営体当たり面積 | % | % | % | % |
| 主要作物作付状況 | 作物名 | 水稲 | 大豆 | | | 作物名 | 水稲 | 大豆 | | | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 作付面積 | ha | ha | ha | ha | 作付面積 | ha | ha | ha | ha | 作物名 | 水稲 | 大豆 | | |
| 生産力 | 単収 | kg | kg | kg | kg | 単収 | kg | kg | kg | kg | 作付面積 | % | % | % | % |
| | | | | | | | | | | | 対県比 | % | % | % | % |
| 経営体当たり農業所得 | | 農業所得 | うち販売第1位農産物 | 農外所得 | 計 | | 農業所得 | うち販売第1位農産物 | 農外所得 | 計 | 増減率＝（B）／（A）＊１００ | | | | |
| | 金額 | 千円 | 作目（　）千円 | 千円 | 千円 | 金額 | 千円 | 作目（　）千円 | 千円 | 千円 | | 農業所得 | うち販売第1位農産物 | 農外所得 | 計 |
| | 比率 | % | % | % | % | 比率 | % | % | % | % | 金額 | % | 作目（　）% | % | % |

（8）生産調整の実施状況

| | 転作等目標面積（　　○○年度）（ha） |
|---|---|
| 該当市町村全体 | |
| 事業地区関係集落 | |

5．農業経営高度化支援事業

| 事業名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指導事業 | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| 調査・調整事業 | | | | | | | |
| 農業経営高度化促進事業 | | | | | | | |
| 耕地利用高度化推進事業 | | | | | | | |

（注）活動内容等の欄には，実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

## 第２章　計画事項

### １．農業構造再編の目標

（１）生産性向上の目標

都道府県における土地利用型農作物生産性向上指針（○○地帯）

（記入例）

| 項目＼作物名 | 水稲 現況 | 水稲 目標 | 麦 現況 | 麦 目標 | 大豆 現況 | 大豆 目標 | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり 収量（kg） | | 600 | | 550 | | 300 | ①作付体系 ： ２年３作　経営規模等： 水稲 30.0ha |
| 労働時間（時間） | | 21.5 | | 8.8 | | 12.2 | 麦 10.0ha |
| （参考）県平均労働時間 | | (23.0) | | (9.4) | | (14.1) | 大豆 10.0ha |
| 生産費（円） | | 91,930 | | 58,839 | | 57,790 | ②労働力 ： 生産組織（専従者８名） |
| うち 農機具費 | | 24,040 | | 12,882 | | 11,400 | ③主要機械装備 ： 汎用コンバイン　刈幅２ｍ幅 |
| その他の物材費 | | 17,817 | | 20,858 | | 11,078 | 高速田植機　６条 |
| 労働費 | | 29,879 | | 13,220 | | 18,306 | トラクター　45PS |
| | | | | | | | ④ほ場条件 ： 30a区画汎用化水田 |
| | | | | | | | ⑤営農技術水準 ： 水稲・・・移植栽培 |
| | | | | | | | 麦・・・・・ﾄﾞﾘﾙ蒔、ﾌﾞｰﾑｽﾌﾟﾚｲﾔｰ防除、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈 |
| 60kg当たり費用合計（円） | | 9,193 | | 6,419 | | 11,558 | 大豆・・・機械蒔、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈 |

当該地区における生産性向上等の目標

| 項目＼作物名 | 水稲 現況 | 水稲 目標 | 麦 現況 | 麦 目標 | 大豆 現況 | 大豆 目標 | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり 収量（kg） | 552 | 600 | 315 | 550 | 140 | 300 | ①作付体系 ： ２年３作　経営規模等： 水稲 23.5ha |
| 労働時間（時間） | 62.1 | 20.6 | 32.8 | 7.4 | 31.1 | 9.2 | 麦 11.6ha |
| （参考）県平均労働時間 | | (23.0) | | (9.4) | | (14.1) | 大豆 11.6ha |
| 生産費（円） | 154,239 | 78,942 | 68,694 | 50,472 | 51,726 | 49,614 | ②労働力 ： 生産組織（専従者６名） |
| うち 農機具費 | 40,954 | 23,404 | 18,829 | 21,719 | 11,276 | 18,287 | ③主要機械装備 ： 汎用コンバイン　刈幅２ｍ幅　１台 |
| その他の物材費 | 54,290 | 36,443 | 25,265 | 21,395 | 17,806 | 22,779 | 高速田植機　６条　乗用　２台 |
| 労働費 | 58,995 | 18,540 | 24,600 | 6,660 | 22,644 | 8,280 | トラクター　45PS　２台 |
| | | | | | | | ④ほ場条件 ： 50a～100a区画、汎用化水田、作業連担化 |
| | | | | | | | ⑤営農技術水準 ： 水稲・・・移植栽培 |
| | | | | | | | 麦・・・・・ﾄﾞﾘﾙ蒔、ﾌﾞｰﾑｽﾌﾟﾚｲﾔｰ防除、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈 |
| 60kg当たり費用合計（円） | 16,765 | 7,894 | 13,085 | 5,506 | 22,168 | 9,923 | 大豆・・・機械蒔、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈 |

（注）　労働時間及び生産費の現状欄には地区内の担い手の平均値を記入する。

（２）市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第６条に基づくもの）

（経営規模の目標等）：（記入例）

| 番号 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家戸数の目標 | その他 | |
|---|---|---|---|---|---|
| ① | 水稲専業 | 水稲　５ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　３頭 | ３０戸 | （流動化目標面積）<br>６５ｈａ | |
| ② | 水稲＋肉用牛（繁殖） | 水稲　３ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　２０頭 | ４０戸 | （流動化目標面積）<br>５５ｈａ | |
| ③ | 水稲＋豚（繁殖） | 水稲　２．７ｈａ<br>畑（雨除）　２０ａ<br>肉用牛繁殖　３０頭 | １５戸 | （流動化目標面積）<br>２５ｈａ | |
| ④ | 水稲＋野菜 | 水稲　３ｈａ<br>畑（雨除）　３０ａ<br>畑（露地）　２０ａ | １５戸 | （流動化目標面積）<br>１５ｈａ | |

（３）担い手等の見通し．（○○地区）

①　経営体数及び経営規模

| | 個人経営体 主業 経営体数 | 主業 標準経営規模 | 準主業 経営体数 | 準主業 標準経営規模 | 副業 経営体数 | 副業 標準経営規模 | 団体経営体（法人） 経営体数 | 団体経営体（法人） 標準経営規模 | 団体経営体（非法人） 経営体数 | 団体経営体（非法人） 標準経営規模 | 計 経営体数 | 計 標準経営規模 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況（○○） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| 目標（○○） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） |

（注）　上段（　）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

②　担い手の見通し

| 担い手農家戸数 現況 | 担い手農家戸数 目標 | 農地所有適格法人数 現況 | 農地所有適格法人数 目標 | 生産組織数 現況 | 生産組織数 目標 | 集落営農数 現況 | 集落営農数 目標 | その他（経営受託） 現況 | その他（経営受託） 目標 | 計 現況 | 計 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | |

③ 担い手農家の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹3作業受託地 地区内 | 基幹3作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹3作業受託地 地区内 | 基幹3作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 2.5（1.0） | 年　月 | ○ | 1.80（1.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | | | | | 6.60（4.60） | 5.60（3.60） | 1.00（1.00） | 2.00（1.40） | 0.50（0.50） | 1.50（0.40） | | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00（5.20） | 6.00（4.20） | 1.00（1.00） | 2.20（1.50） | 0.50（0.50） | 1.70（0.90） | | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 1.80（1.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | | | | | 6.60（4.60） | 5.60（3.60） | 1.00（1.00） | 2.00（1.40） | 0.50（0.50） | 1.50（0.40） | 0.00（0.00） | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00（5.20） | 6.00（4.20） | 1.00（1.00） | 2.20（1.50） | 0.50（0.50） | 1.70（0.90） | 0.00（0.00） | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |

（注）1．認定農業者の経営類型の欄には、（2）市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第6条に基づくもの）の類型番号を記入する。
2．基準面積及び経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。
3．認定農業者の認定状況の欄には、基盤整備関連経営体等促進計画（以下「本計画」という。）策定時の認定状況を記入する。

④ 農地所有適格法人の概要（記入例）

| 農地所有適格法人名 | 設立年月 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 参加農家戸数 現況 | 事業完了時 | 目標 | 常時従事者数 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 経営等農用地面積（ha） 現況 | 事業完了時 | 目標 | うち基幹3作業受託面積（ha） 現況 | 事業完了時 | 目標 | 常時従事者1人当たり経営等農用地面積（ha） 現況 | 事業完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有限会社○○農産 | 年　月予定 | × | | | | 年　月 | ○ | | 46 | 46 | | 9 | 9 | | 32.00（24.00） | 35.10（30.30） | | 20.00 | 22.00 | | 3.56 | 3.90 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 46 | 46 | | 9 | 9 | | 32.00（24.00） | 35.10（30.30） | | 20.00 | 22.00 | | 3.59 | 3.90 |

（注）1．認定農業者の経営類型の欄には、（2）市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化法第6条に基づくもの）の類型番号を記入する。
2．認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。
3．基準面積及び経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。

⑤ 生産組織の概要

| 生産組織名（設立年月）及びオペレーター名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹3作業受託地 地区内 | 基幹3作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹3作業受託地 地区内 | 基幹3作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| △△生産組合（　年　月　設立予定） | | | × | 年　月（予定） | ② | 15.6 | 年　月 | ○ | | | | | | | | | | 12.80（8.70） | 10.30（7.20） | 2.50（1.50） | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 14.00（9.70） | 11.20（8.00） | 2.80（1.70） | | | | | | |
| オペレーター ×× ×× | 20 | 無 | ○ | 年　月 | ② | 2.5 | 年　月 | ○ | 2.50 | 1.40 | 1.10 | 1.20 | 1.10 | 0.20 | | | | 8.80（9.70） | 5.20 | 1.60 | 1.20 | 1.10 | 0.40 | | 3.60 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.30 | 5.60 | 1.70 | 1.20 | 1.10 | 0.40 | | 4.00 | 0.60 |
| オペレーター ◇◇ ◇◇ | 37 | 有 | × | | | | | | 3.40 | 2.60 | 0.80 | 1.90 | 0.70 | 0.50 | 0.10 | 0.20 | | 6.00（8.70） | 5.10 | 0.90 | 2.60 | 0.80 | 0.50 | 0.10 | 2.00 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6.70 | 5.60 | 1.10 | 2.60 | 0.80 | 0.50 | 0.10 | 2.50 | 0.20 |
| 計 | | | | | | | | | 5.90（2.30） | 4.00（1.30） | 1.90（1.00） | | | | | | | 12.80（8.70） | 10.30（7.20） | 2.50（1.50） | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 14.00（9.70） | 11.20（8.00） | 2.80（1.70） | | | | | | |

（注）1．経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。
2．認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。

⑥　集落営農の概要　（記入例）

| 集落営農名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現　況 | | | 対象事業完了時 | | | 目　標 | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 89.40 | 15.00 | 74.40 | 91.40 | 16.00 | 75.40 |
| △△地区集落営農組合 | 年　月（予定） | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | | 30 | 45 | | | | 20.50 | 13.50 | 7.00 | 30.60 | 18.60 | 12.00 |
| 計 | | | | | 189 | 205 | 215 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 109.90 | 28.50 | 81.40 | 122.00 | 34.60 | 87.40 |

（注）経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。

⑦法人（農地所有適格法人を除く。）の概要

| 法人名 | 設立年月 | 認定農業者 | 地域計画の目標地図 | | 常時従事者数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 設立（予定）年月 | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現　況 | | | 対象事業完了時 | | | 目　標 | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| ××地区営農組合 | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）１．認定農業者の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。
　　２．経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。

⑧担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．担い手の基準

イ．担い手の概要　（記入例）

| 担い手名 | 年齢 | 後継者の有無 | 経営等農用地面積（ｈａ）現況 | | | | | | | | | 経営等農用地面積（ｈａ）対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | |
| | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) | |
| | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) | |
| | | | | | | | | | | | | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | | | | | | | |
| 計 | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) | |
| | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) | |

（注）経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。

（4） 農業経営規模拡大計画

現　　況

個別経営

関係農家数　63 戸
うち 専業：　3 戸　　1 兼：　5 戸　　2 兼：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり　0.44 ｈａ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり　0.44 ｈａ）
（所有耕地＋貸借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内貸借権等設定面積　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　－ 戸

経営等面積計　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ）
（所有耕地＋貸借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　－ ｈａ
貸借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

生産組織又は農地所有適格法人

な　し

目　　標

高生産性農業型ほ場区域（　22.0 ｈａ）

担い手農家（　7.2 ｈａ）

農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
うち 所有耕地面積　2.6 ｈａ
貸借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　4.6 ｈａ
戸当たり経営等面積　1.4 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　32.7 %

生産組織（　－ ｈａ）

農地所有適格法人（　0.5 ｈａ）

参加農家戸数　2組織　4 戸
基幹３作業以上受託面積計　0.5 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　2.3 %

小規模経営（　3.4 ｈａ）

関係農家戸数　23 戸
経営等面積計　10.9 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　49.5 %

集約農業型ほ場区域（　2.1 ｈａ）

経営等面積計　2.1 ｈａ　（うち担い手　－ ｈａ）
農家戸数　15 戸　（うち担い手　－ 戸）

条件不利区域

なし

農地転用区域

なし

非農用地ほか（　6.3 ｈａ）

公園用地：0.14ha　営農倉庫用地：0.10ha　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　排水調整池用地：0.48ha　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　道路水路：3.8ha

(5) 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家　A１ | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家　A１ | 1.3 | 1 | 大区画(1ha) |
| 〃　A２ | 0.9 | 1 | 〃　A２ | 0.9 | 1 | 大区画(50a) |
| 〃　A３ | 0.7 | 1 | 〃　A３ | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃　A４ | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃　A５ | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家　B１ | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織　P１ | 10.9 | 23 | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| | | | 農地所有適格法人　P２ | 0.5 | 4 | 大区画(50a) |
| | | | 個人営農希望農家　B１ | 5.5 | 21 | 標準区画 |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現況)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃(その他農家) | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

(計画)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(50a、1ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 標準区画(30a) |
| | B2 | 〃(その他農家) | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

（６）経営形態移行の概要

（記入例）

| 現況 | | | 計画（完了時） | | | 計画（目標） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大規模経営農家 | 「 2.6 ｈａ | 3 戸」 | 大規模経営農家 | 「 6.8 ｈａ | 5 戸」 | 大規模経営農家 | 「 7.2 ｈａ | 5 戸」 |
| 個別経営農家 | 「 24.9 ｈａ | 60 戸」 | 個別経営農家 | 「 5.9 ｈａ | 21 戸」 | 個別経営農家 | 「 5.5 ｈａ | 21 戸」 |
| 計 | 「 27.5 ｈａ | 63 戸」 | 委託農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 | 委託農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 |
| | | | 自家消費農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 | 自家消費農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 |
| | | | 農業生産組織 | 「 10.9 ｈａ | 23 戸」 | 農業生産組織 | 「 10.9 ｈａ | 23 戸」 |
| | | | 農地所有適格法人 | 「 0.5 ｈａ | 4 戸」 | 農地所有適格法人 | 「 0.5 ｈａ | 4 戸」 |
| | | | 小計 | 「 24.1 ｈａ | 53 戸」 | 小計 | 「 24.1 ｈａ | 53 戸」 |
| | | | 土地持ち非農家 | 「 0.0 ｈａ | 10 戸」 | 土地持ち非農家 | 「 0.0 ｈａ | 10 戸」 |
| | | | 離農農家 | 「 ｈａ | - 戸」 | 離農農家 | 「 ｈａ | - 戸」 |
| | | | 計 | 「 24.1 ｈａ | 63 戸」 | 計 | 「 24.1 ｈａ | 63 戸」 |

## ２．農用地の流動化計画

（1）農用地流動化計画

| 区　　分 | 農用地面　積（ha）A | 担い手の所有面積のうち集約化面積（ha）B | 担い手への使用収益権面積のうち集約化面積（ha） | | | | 担い手への基幹3作業受託面積のうち集約化面積（ha）D | 担い手への集約化面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への集約化率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現 況 (a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 事業完了時(b) | | | | | | | | | |
| 目　　標 | | | | | | | | | |
| b　－　a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び本事業完了時（b）の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

（２）農作業集積計画

（数値は記入例）

| 作物名 | 作業名 / 区分 | | 現況 個別農家 | 現況 うち中核農家 | 現況 農業生産法人 | 現況 生産組織 | 現況 集落営農 | 現況 その他 | 現況 計 | 目標 担い手農家 | 目標 農業生産法人 | 目標 生産組織 | 目標 集落営農 | 目標 その他（直営） | 目標 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水稲 | 組織数 | | － | | | | | | 組織 | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | 農家戸数 | | 63戸 | 5戸 | | | | | 63 戸 | 3 戸 | | 10 戸 | | | 13 戸 |
| | 基幹作業 | 耕起・代かき | 75.40 ha | 7.20 ha | | | | | 75.40 ha | 15.54 ha | | 39.18 ha | | | 54.72 ha |
| | | 田植え | 75.40 | 7.20 | | | | | 75.40 | 15.54 | | 39.18 | | | 54.72 |
| | | 播種（直播） | | | | | | | 0.00 | | | | | | 0.00 |
| | | 収穫 | 75.40 | 7.20 | | | | | 75.40 | 15.54 | | 39.18 | | | 54.72 |
| | 経営受託 | | | | | | | | 0.0 ha | | | | | | 0.0 ha |
| 麦 | 組織数 | | － | | | | | | 組織 | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | 農家戸数 | | 4戸 | 1戸 | | | | | 4 戸 | 3戸 | | 10 戸 | | | 13 戸 |
| | 基幹作業 | | 0.60 ha | 0.20 ha | | | | | 0.60 ha | 7.66 ha | | 19.30 ha | | | 26.96 ha |
| | 経営受託 | | | | | | | | 0.0 ha | | | | | | 0.0 ha |
| 大豆 | 組織数 | | － | | | | | | 組織 | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | 農家戸数 | | 19戸 | 3戸 | | | | | 19 戸 | 3戸 | | 10 戸 | | | 3 戸 |
| | 基幹作業 | | 0.80 ha | 0.30 ha | | | | | 0.80 ha | 7.66 ha | | 19.30 ha | | | 26.96 ha |
| | 経営受託 | | | | | | | | 0.0 ha | | | | | | 0.0 ha |
| その他 | 組織数 | | － | | | | | | 組織 | | | | | | 組織 |
| | 農家戸数 | | 18戸 | 1戸 | | | | | 18 戸 | 戸 | | | | | 戸 |
| | 基幹作業 | | 13.10 ha | 0.20 ha | | | | | 13.10 ha | | | | | | 戸 |
| | 経営受託 | | | | | | | | 0.0 ha | | | | | | 0.0 ha |

（注）麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、は種、収穫の３作業である。

（３）計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手への<br>農用地集約化 | |

（４）その他

要領取扱い第３の19に従い、１ha（北海道にあっては3ha）を越えるまとまりをもって集約化要件とした場合、次の事項を記載する。

① 都道府県知事が認めた集約化要件

② ①を認めた理由及び概要

## ３．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 集落名 | 面積 (ha) | 内訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 標準区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　） | （　） | 0.0 （0.0） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 計 | | （　） | （　） | 0.0 （0.0） | 0.0 （0.0） | 0.0 （0.0） | 0.0 （0.0） | 0.0 （0.0） |

（注）　（　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（ウ）　数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

（エ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（オ）　標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

（ア）　大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

（イ）　生産調整を積極的に行う地域。

ウ．条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ．農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集約化方法

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集約化方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | 計 | |
| | 農家 | | 農地所有適格法人 | | 生産組織 | | 集落営農 | | その他 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | 0.0 |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | 0.0 |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | 0.0 |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | 0.0 |
| 計 | | | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 | | 0.0 |

（注）　本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集約化状況図を作成する。

①　担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積 (ha) | 計画地目 | 所有農家 農家 | 集約化方法 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他（　） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ | 0001 | 1.20 | 田 | ⑥ | (所)　⑥　1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | ② | | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | ④ | | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）　１．一覧表は担い手別に整理する。

２．集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記す

②　農用地集約化状況図（例）

農用地集約化状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡 | | 例 |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 －・－・－ で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ―― で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ―― で囲む |
| | 受益地 | 茶 ～～～ で囲む |
| | 集約化定地域 | 桃 ＝＝＝ で囲む |
| | 営農区 | 橙 ―― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による担い手への集約化 | 赤色 |
| | 賃借権等による担い手への集約化 | 緑色 |
| | 農業経営受託による担い手への集約化 | 青色 |
| | 基幹３作業受託による担い手への集約化 | 黄色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ―― で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | ㊊ |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | (転) |
| | 特別栽培米地 | (特) |
| | 自給的作付地 | ㊔ |
| 条件不利区域 | | (不) |

（3） 作物作付計画

| 地目 | | 田 | | | | 畑 | | | | 計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | | 計画 | | 現況 | | 計画 | | 現況 | | 計画 | |
| 本地面積 | | 67.4 | | 66.6 | | | | | | 67.4 | | 66.6 | |
| 表作・裏作 | 作物名 | 面積 | 率 | 面積 | 率 | 面積 | 率 | 面積 | 率 | 面積 | 率 | 面積 | 率 |
| 表作 | 水稲 | 38.4 | 57 | 38.0 | 57 | | | | | 38.4 | 57 | 38.0 | 57 |
| | 大豆 | 1.9 | 3 | 4.9 | 7 | | | | | 1.9 | 3 | 4.9 | 7 |
| | メロン | 1.1 | 2 | 3.1 | 5 | | | | | 1.1 | 2 | 3.1 | 5 |
| | 里芋 | 9.6 | 14 | 11.2 | 17 | | | | | 9.6 | 14 | 11.2 | 17 |
| | かんしょ | 4.6 | 7 | 4.8 | 7 | | | | | 4.6 | 7 | 4.8 | 7 |
| | ソルゴー | 11.8 | 18 | 4.6 | 7 | | | | | 11.8 | 18 | 4.6 | 7 |
| 裏作 | イタリアンライグラス | 33.7 | 50 | 53.4 | 80 | | | | | 33.7 | 50 | 53.4 | 80 |
| 計（耕地利用率） | | 101.1 | 150 | 120.0 | 180 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 101.1 | 150 | 120.0 | 180 |

（4）品質向上目標

麦類及び大豆の品質向上目標

| | | 小麦 | | 大麦 | | その他麦 | | 大豆 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| 地区内生産量（kg） | | | | | | | | | |
| 等級別比率（%） | 1等 | | | | | | | | |
| | 2等 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

（注）現況欄には異常年を除く過去3カ年の地区内平均値を記入する。（等級別比率は小数第一位まで記入）

（5）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 優良農地の保全 | （例1）<br>事業推進体制等の活用等を通じた農地の利用状況の把握及び情報の共有化への取組や、関係者による各種施策を活用した遊休農地の発生防止への取組の実施によって、農地の農業上の利用の確保を推進する。また、不測の事態により遊休化が生じた場合は、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等各種施策の推進により遊休化の解消に取り組む。<br><br>（例2（集落営農に取り組もうとしている地域）<br>農地の農業上の利用の確保に向け地域が一体となり集落営農の組織化に取り組む。 |

## 4．農業機械利用計画

（1） 田植機

| 区分 | 計画区内農用地面積（ha） | 能力別 | （参考）1台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 利用面積 | うち個人利用 台数 | うち個人利用 面積 | うち個人利用 台数 | うち個人利用 面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況（年） | | 歩2条 | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 乗3～4条 | | | | | | | |
| | | 乗5～6条 | | | | | | | |
| | | 乗8条～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | 0 | 0.0 |
| 計画（年） | | 条 | | | | | | | |
| | | 条 | | | | | | | |
| | | 計 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

（注） 1．農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能機械導入計画で定めたものを用いる。
なお、同計画で定められていない機種等については記入を要しない（以下同じ）。
2．目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する（以下同じ）。
3．能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない）。

（２）　乗用型トラクター

| 区　　分 | 計画区内農用地面積（ha） | 能力別 | （参考）１台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 利用面積 | うち個人利用 | | うち個人利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　　況（　　年） | | ～20ps | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 20～30ps | | | | | | | |
| | | 30～40ps | | | | | | | |
| | | 40ps～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | 0 | 0.0 |
| 計　　画（　　年） | | ps | | | | | | | |
| | | ps | | | | | | | |
| | | 計 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

（注）１．農業機械の１台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。
なお、同計画で定めていない機種等については記入を要しない。
２．目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。
３．能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない。）。

（３）　コンバイン

| 区　　分 | 計画区内農用地面積（ha） | 能力別 | （参考）１台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 利用面積 | うち個人利用 | | うち個人利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　　況（　　年） | | 自脱刈幅～0.8m | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 0.8～1.2m | | | | | | | |
| | | 1.2～1.6m | | | | | | | |
| | | 1.6m～ | | | | | | | |
| | | 汎用～2.5m | | | | | | | |
| | | 普通～0.8m | | | | | | | |
| | | 0.8～2.5m | | | | | | | |
| | | 2.5～3.5m | | | | | | | |
| | | 3.5m～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | 0 | 0.0 |
| 計　　画（　　年） | | m | | | | | | | |
| | | m | | | | | | | |
| | | 計 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

（注）１．農業機械の１台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。
なお、同計画で定めていない機種等については記入を要しない。
２．目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。
３．能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない。）。

## ５．　ほ場の整備計画

| 区　　分 | | 現　況（　　年） | 計　画（　　年） |
|---|---|---|---|
| 耕　地　面　積（ｈａ） | | | |
| ほ場 | 高生産性ほ場（大区画） | | （　　） |
| | 一般ほ場（ほ区均平標準区画） | | （　　） |
| | 〃　（耕区均平標準区画） | | （　　） |
| | 〃　（その他標準区画） | | （　　） |
| | 労働集約型ほ場（小区画） | | （　　） |
| | 未整備 | | |
| 非農用地 | | | |
| その他面積 | | | |
| 計 | | | |

（注１．非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
２．ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
３．（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

（注）　Ａ３版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

| 凡　　例 | |
|---|---|
| 高生産性ほ場（大区画） | 紫色 |
| 一般ほ場（ほ区均平標準区画） | 赤色 |
| 〃　（耕区均平標準区画） | 桃色 |
| 〃　（その他区画） | 橙色 |
| 労働集落型ほ場（小区画） | 黄色 |
| 未整備 | 茶色 |
| 非農用地 | 青色 |

## ６．農業生産基盤の整備目標

（農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記述は記載例である。）

（１）水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小であり、農耕機動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（１ha）に整備、担い手への集約化率を○○％から○○％に工場させ将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（第２章の４）及びほ場整備計画（第２章の６）に定めるとおりとする。

（２）農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堰外地に木樋、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、７～１０日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。
このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を○年度から実施し、○年度の完成を予定している。
また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

（３）農業用道路

本地区の農道は幅員２ｍと狭小であり、農道に直面しない農地も○○haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、○○市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離○km、運送時間○時間○○分を要している状況である。
このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に○○事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道○○線を○年度から着手し○年度には完成する予定である。

（4）目標整備量

①水田・畑の整備

| 項目 | | 現況 | | 目標 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 面積 | 比率 | 面積 | 比率 |
| 水田 | 総面積 | ha | % | ha | % |
| | 整備済 | | | | |
| | うち大区画 | 0.0 | 0.0 | [　　] | [　　] |
| | （暗渠排水） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | 汎用水田 | | 0.0 | | |
| 畑 | 総面積 | | | | |
| | 整備済 | | 0.0 | | |

②農業用用排水施設の整備

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| | m | m |
| 幹線用水路延長 | | |
| 幹線排水路延長 | | |
| 支線用水路延長 | | |
| 支線排水路延長 | | |
| 水路総延長 | | |
| うち改良済 | | |
| 頭首工 | 箇所 | 箇所 |
| 排水機場 | | |

③農道整備

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| | m | m |
| 幹線農道延長 | | |
| 改良済み延長 | | |
| 支線農道延長 | | |
| 改良済み延長 | | |
| 農道総延長 | | |
| うち改良済延長 | | |
| 改良率(%) | % | % |

（注）1.農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図を作成するが、第２章の６．（ほ場現況図及びほ場整備計画図とそれぞれ兼用して適宜作成する。

2.①の水田の項目の「うち大区画」の目標の「　」内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

## ７．関連事業計画

（基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る経営体育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連ソフト事業等の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。）

（記入例）

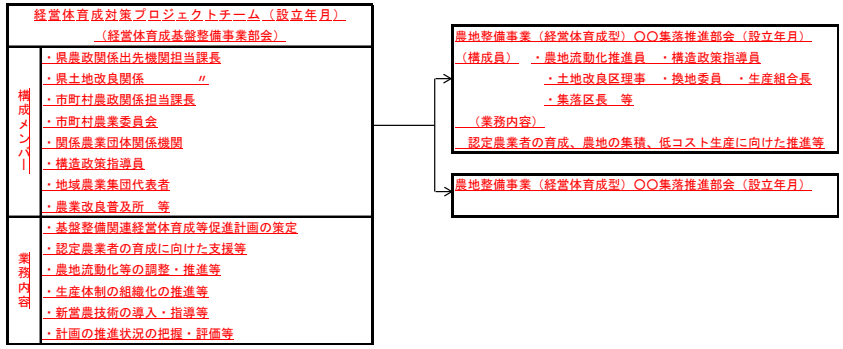
| 導入事業名 | 事業の内容 | 導入（予定）年度 | 完了（予定）年度 | 経営体育成促進事業との関連（農業生産の集約化との関連） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |

## ８．推進体制整備計画

（○○事業の円滑な推進を図るための推進体制整備について、市町村段階、促進計画区域（集落）段階の各段階毎の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。）

（記入例）

○○事業推進体制図



## ９．営農環境の整備目標

（環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）集落道整備

現況集落（○○集落）内及び集落連絡道（○○集落と△△集落）、県道○○線への取付道路が狭小であるため、○○事業により○年度に着手し○年度に完成する予定である。

（２）農業集落排水施設の整備

○○集落は、○○川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、○年度から農業集落排水事業に着手し○年度に完成する予定である。

（３）農村公園等

○○事業による非農用地創設を行い、１～２集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

（参考）○○集落

| 項　　目 | 現　　況 | 目　　標 |
|---|---|---|
| 農家人口 | 413 人 | 406 人 |
| 非農家人口 | 129 | 144 |
| 計 | 542 | 550 |

（４）目標整備量

① 道路整備

農業集落道

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 実延長 | 0 m | 2,300 m |
| 改良延長 | 0 m | 2,300 m |
| 改良率 | 0 % | 100 % |
| 舗装延長 | 0 m | 2,300 m |
| 舗装率 | 0 % | 100 % |

農道

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 実延長 | 1,000 m | 7,400 m |
| 改良延長 | 0 m | 7,400 m |
| 改良率 | 0 % | 100 % |
| 舗装延長 | 0 m | 800 m |
| 舗装率 | 0 % | 11 % |

② 農業集落排水施設

要整備量（路線）

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 路線数 | 1 | 1 |
| 延　長 | 800 m | 800 m |
| 整備率 | 0 % | 100 % |
| 備　考（対象戸数） | 35 戸 | 35 戸 |

要整備量（処理施設）

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 処理人口 | 0 人 | 550 人 |
| 普及率 | 0 % | 100 % |
| 備　考 | | |

③ コミュニティ施設の整備

集落集会施設、公園施設

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 集会施設箇所 | 1 | 2 |
| 農村公園箇所 | 0 | 1 |
| 運動公園箇所 | 0 | 1 |
| 緑地・水辺空間箇所 | 0 | 1 |
| | | |

④ 集落防災安全施設の整備

消防水利施設等

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 防火水槽箇所 | 1 基 | 2 基 |
| 防護フェンス | 0 m | 10 m |
| | | |

⑤ 水供給施設の整備

飲料水施設

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 給水人口 | 542 人 | 550 人 |
| 普及率 | 100 % | 100 % |
| | | |

（注）営農環境の整備については、営農環境現況図と営農環境整備目標図を作成することとする。

営農環境現況図又は営農環境整備目標図

（注）Ａ３版で作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は、別途巻末に図面を添付する。なお、下図は記載例である。

営農環境現況図　　営農環境整備目標図

| 凡　　例 | |
|---|---|
| 緑　色 | 田 |
| 黄緑色 | 畑 |
| 黄　色 | 居住地 |
| 集 | 集会所 |
| 公 | 農村公園 |
| 防 | 防火水槽 |
| | 施設園芸 |
| ラ | ライスセンター |
| 茶色 | 道　路 |
| 処 | 集落排水処理施設 |
| 青色 | 農業用排水路 |

## １０．土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浚渫、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）農業水利費に関する事項

| 内容 | 維持管理費<br>(1) | うち都道府県補助<br>(2) | うち市町村助成等<br>(3) | 農家負担額<br>(1)-(2)-(3) | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| ○○幹線用水路<br>△△幹線排水路<br>経常経費 | 円/10a | 円/10a | 円/10a | 円/10a | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | | |

（注）基盤整備関連経営体育成等促進事業計画目標年度における維持管理費等を試算する。

（２）土地改良施設の維持管理計画

| ①管理者 | ②管理すべき施設の種類 | | | ③管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名　称 | 位　置 | 管理の内容及び方法 | 名　称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | |

（３）　その他施設の維持管理計画

| ①管理者 | ②管理すべき施設の種類 | | | | ③管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名　称 | 施設の内容 | 位　置 | 管理の内容及び方法 | 名　称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | | |

## １１．農業農村整備事業管理計画

（１）　農業生産基盤整備計画

①　補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積(ha) | 概算総事業費(百万円) | 主要工事概要 | 予定負担率(%) | | 前年度までの事業費 | 事業実施スケジュール | | | 年度別事業費 | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

②　国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積(ha) | 総事業費(百万円) | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 | | | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率（%） | | |
| | | | | | | | | | | |

（２）営農環境整備計画

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積(ha) | 概算総事業費(百万円) | 主要工事概要 | 予定負担率(%) | | 前年度までの事業費 | 事業実施スケジュール | | | 年度別事業費 | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）１．記載要領は通常の農業農村整備事業管理計画と基本的に同様であるが、当該地区に係る事業のみを記載すること。
２．既に作成した事業管理計画に必ずしも適合させる必要はなく、10年程度以内に新たに必要とされるものについては記載すること。
３．現時点で不確定な項目については「未定」と記載すること。
４．事業番号については以下のとおりとし、枝番号を付けて整理する。
（１）ア　補助事業　　Ａ－１、Ａ－２、・・・
（１）イ　国営事業　　Ｂ－１、Ｂ－２、・・・
（２）　定住条件の整備　Ｃ－１、Ｃ－２、・・・
５．事業実施スケジュールの年度については、必要がある場合には適宜修正すること。
６．農業農村整備事業管理計画図をＡ３版で作成する。

## １２－１．その他必要な事項

（農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。）

## １２－２．機械利用合理化計画

（記入例）

| 都道府県名 | 市町村名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 区画整理面積（ha） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

(1)　既存機械の処分計画

| 機械の名称 | 性能諸元・規格 | 所有者 | 処分の方法 | 処分の時期 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | ○○　太郎 | 売却 | H15.3 | 本事業で事業主体が買上げ |
| トラクターB | 30ps級 | △△　次郎 | 売却 | H15.3 | |
| トラクターC | 20ps級 | □□　三郎 | 廃棄 | H16.3 | |
| … | | | | | |

(2)　最適な機械・施設の導入計画

| 機械の名称 | 性能諸元・規格 | 計画作業面積 | 導入時期 | 導入方法 | 利用者（予定） |
|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | 25ha | H15.3 | 本事業により事業主体が○○氏より購入し、リース | ○○営農組合 |
| トラクターB | 40ps級 | 25ha | H15.3 | 本事業により事業主体が中古機械販売会社より購入し、リース | 〃 |
| トラクターC | 70ps級 | 40ha | H16.3 | 他事業を活用し、新品で購入 | 〃 |
| … | | | | | |

※各農業機械等の作業範囲等を示す図面等の参考資料を適宜添付すること。

(3)　集落内から農業機械を買い取る場合の価格等の適正さの確保

| 対象物件 | 性能諸元・規格 | 残存耐用年数 | 計画作業面積 | 買取り価格 | 参考価格 | 判定 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | 3.0年 | 25ha | 144.4万円 | 144.4万円 | ○ | |
| … | | | | | | | |

※中古資産を取得したときの残存耐用年数の見積りの簡便法

法定耐用年数－経過年数＋(経過年数×20%)＝残存耐用年数

注１：見積耐用年数が２年に満たない場合には、２年とする。

２：法定耐用年数の全部を経過したものについては、法定耐用年数の20%に相当する年数とする。

※参考価格は、農協及び経済連の機械センターを活用し、センターによる機械の鑑定結果と当該物件の類似機械の市場価格をもとに決定する。

（削る。）

別記様式第３号（第１関係）

| | |
|---|---|
| 県 | 地区 |
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 基盤整備関連経営体育成等促進計画書

## ○　○　地　区

年　　月　　日

○○県　○○市町村

## 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図

## ○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画であり、第２章の４．の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－・　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 条件不利区域 | 茶　色 |
| | 農地転用区域 | 黄　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

＜　目　　次　＞

第１章　概　要

１．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
２．農業経営の変化と農業農村整備の展望
３．農業経営高度化支援事業の概要

第２章　計画事項

１．農業構造再編の目標
(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
(2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
(3) 農業経営規模拡大計画
(4) 経営形態とほ場整備
(5) 経営形態移行の概要
２．農用地の流動化計画
(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
(2) (1)のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
３．農地所有適格法人等育成計画
(1) 農地所有適格法人等概要
(2) 目標とする農業経営の指標
(3)農地所有適格法人等育成取組計画
(4) その他参考となる事項
４．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集約化方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法
５．農業機械利用計画
(1) 田植機
(2) 乗用型トラクター
(3) コンバイン
６．ほ場の整備計画
７．農業生産基盤の整備目標
(1) 水田及び畑の区画規模
(2) 農業用用排水施設
(3) 農業用道路
(4) 目標整備量
８．関連事業計画
９．推進体制整備計画
10．営農環境の整備目標
(1) 集落道整備（記載例）
(2) 農業集落排水施設の整備
(3) 農村公園等
(4) 目標整備量
11．土地改良施設等の管理計画
(1) 農業水利費に関する事項
(2) 土地改良施設の維持管理計画
(3) その他施設の維持管理計画
12．農業農村整備事業管理計画
(1) 農業生産基盤整備計画
(2) 営農環境整備計画
13-1．その他必要な事項
13-2．機械利用合理化計画

## 第１章　概　要

### １．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 受益面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 実農用地の概要 | |
| 農業構造の再編目標 | 現況 | 目標 | |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びに地整備計画 | 項目 | 農用地面積(ha)　① | ② | 経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha)　同左シェア(%)　②÷① | うち農地所有適格法人等の経営面積　(ha)　③ | 同左シェア(%)　③÷① | 目標年度：○○年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | | | | |
| | 完了時 | | | | | | |
| | 目標 | | | | | | |

| 集計方法（目標） | 計（ha） | 経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha)　認定農業者　個別農業者 | 認定農業者　農地所有適格法人等① | 認定農業者　農地所有適格法人等② | 集落営農 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | ha | ha | ha | ha |
| 賃借権設定 | | ha | ha | ha | ha |
| 経営委託 | | ha | ha | ha | ha |
| 基幹作業受託 | | ha | ha | ha | ha |
| 計（ha） | | | | | |

| 詳細整備計画 | 項目 | 現況（ha） | 完了時（ha） | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|
| | 大区画 | | | |
| | 標準区画 | | | |
| | 小区画（営農集約型） | | | |
| | 未整備（小区画含む） | | | |
| | 計 | | | |

| 生産基盤整備事業等の整備目標及び対応する事業管理計画 | ① | ② | ③ | ④ |
|---|---|---|---|---|
| | （　年～　年） | （　年～　年） | （　年～　年） | （　年～　年） |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要な事項 | | | | |

（注）「農地所有適格法人等①」とは、事業開始時に農地所有適格法人が設立されていない地区において、生産基盤整備事業等の完了時に設立される、経営所得安定対策実施要綱（平成22年経営第7133号）第７に基づき交付金の交付を受ける農業者（以下「経営所得安定対策の加入者」という。）となる農地所有適格法人をいい、「農地所有適格法人等②」とは①に該当しない農地所有適格法人等をいう。（以下同じ。）

### ２．地区概要

| 事業名 | 地区名 | 採択年度 | 完了予定年度 | 受益面積 | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ha | 百万円 |

| 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|

市町村の概要

市町村における農業振興の目標

対象地区の選定理由

計画区域農用地の概要

| 農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ha | | | |

社会経済条件（関係する市町村の振興計画等の指定状況）（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指定・許可年月日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |

| 米の需給調整の実施状況 | 転作等目標面積（　　年度）（ha） |
|---|---|
| 該当市町村全体 | |
| 事業地区関係集落 | |

（注）１．完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
２．総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

### ３．農業経営高度化支援事業の概要

| 事業名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指導事業 | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| 調査・調整事業 | | | | | | | |
| 農業経営高度化促進事業 | | | | | | | |
| 耕地利用高度化推進事業 | | | | | | | |

（注）活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

## 第２章　計画事項

### １．農業構造再編の目標

（１）経営所得安定対策加入経営体の見通し

| | | 現況 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | 完了時 | 完了後１年度目 | 完了後２年度目 | 完了後３年度目 | 完了後４年度目 | 完了後５年度目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営所得安定対策加入経営体 | 個別農業者数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数① | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数② | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 集落営農 | | | | | | | | | | | | |

（注）１．現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。
２．特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号。(以下「経営基盤強化法」という。))第23条第４項に規定する特定農業法人(以下「特定農業法人」という。)をいう(以下同じ。)。

（２）経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

| 農業者等名 | 年齢又は参加農家数 | 後継者の有無 | 経営所得安定対策加入経営体 認定状況 | 経営所得安定対策加入経営体 認定年月 | 認定農業者 認定状況 | 認定農業者 認定年月 | 認定農業者 経営類型 | 認定農業者 基準面積 (ha) | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 賃借権等設定地 地区内 | 現況 賃借権等設定地 地区外 | 現況 基幹３作業受託地 地区内 | 現況 基幹３作業受託地 地区外 | 現況 常時従事者数 | 完了時（上段）・目標年度（下段） 計 | 完了時 地区内 | 完了時 地区外 | 完了時 所有耕地 地区内 | 完了時 所有耕地 地区外 | 完了時 賃借権等設定地 地区内 | 完了時 賃借権等設定地 地区外 | 完了時 基幹３作業受託地 地区内 | 完了時 基幹３作業受託地 地区外 | 完了時 常時従事者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【個別農業者】○○○○○ | 48 | 無 | | | × | 年　月 | ② | 2.5 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | ー | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 | ー |
| | | | | | | (予定) | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 | ー |
| 【農地所有適格法人（特）】○○組合 | | | | | | 年　月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (　) |
| | | | | | | (予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (　) |
| 【農地所有適格法人】○○組合 | | | | | | 年　月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (　) |
| | | | | | | (予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (　) |
| 【集落営農】○○生産組合（集落営農） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (　) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (　) |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |

（注）１．経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。
２．年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。
３．認定農業者の経営類型の欄には、経営基盤強化法第６条に基づき市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
４．農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。
特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。
５．常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。
６．常時従事者数とは農地法第２条第７項第２号ニに規定するものをいう（以下同じ。）。

（３）農業経営規模拡大計画（記入例）

**現　　況**

個　別　経　営

関係農家数　　戸
うち専業：　　戸、１兼：　　戸、２兼：　　戸

関係農家の経営等総面積　　ha（戸当たり　　ha）
うち
地区に占める経営等面積　　ha（戸当たり　　ha）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち地区内所有耕地面積　　ha
地区内賃借権等設定面積　　ha
地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

関係農家のうち地区内の中核農家　　戸
経営等面積計　　ha（戸当たり　　ha）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち地区内所有耕地面積　　ha
地区内賃借権等設定面積　　ha
ha

農地所有適格法人

なし

**計　　画（完了時）**

高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
うち所有耕地面積計　　ha
賃借権等設定面積計　　ha
基幹３作業以上受託面積計　　ha
戸当たり経営等面積　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人（　　ha）
参加農家戸数　　戸
基幹３作業以上受託面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

小規模経営（　　ha）
参加農家戸数　　戸
基幹３作業以上受託面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

集約農業型ほ場区域（　　ha）
経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営体　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営体　　戸）

条件不利区域
なし

農地転用区域
なし

非農用地（　　ha）
農村公園、集会所　：　　ha　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

**計　　画（目標）**

高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
うち所有耕地面積計　　ha
賃借権等設定面積計　　ha
基幹３作業以上受託面積計　　ha
戸当たり経営等面積　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人（　　ha）
参加農家戸数　　戸
基幹３作業以上受託面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

小規模経営（　　ha）
参加農家戸数　　戸
基幹３作業以上受託面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

集約農業型ほ場区域（　　ha）
経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営体　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営体　　戸）

条件不利区域
なし

農地転用区域
なし

非農用地（　　ha）
農村公園、集会所　：　　ha　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

（４）経営形態とほ場整備（記入例）

| 現況 | | | | 完了時（計画） | | | | 目標（計画） | | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 | A１ | 5.0 | 1 | 規模拡大志向農家 | A１ | 7.5 | 1 | 規模拡大志向農家 | A１ | 7.5 | 1 | 大区画(1ha) |
| 〃 | A２ | 5.0 | 1 | 〃 | A２ | 7.5 | 1 | 〃 | A２ | 7.5 | 1 | 〃 |
| 〃 | A３ | 5.0 | 1 | 農地所有適格法人 | P | 60.0 | 40 | 農地所有適格法人 | P | 70.0 | 40 | 大区画(1ha)、標準区画 |
| 農地所有適格法人希望農家 | | 30.0 | 25 | 委託先希望農家 | D | (5.0) | 5 | 委託先希望農家 | D | (20.0) | 20 | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| 委託希望農家 | B１ | 5.0 | 5 | 集落営農 | S | 30.0 | 25 | 集落営農 | S | 30.0 | 20 | |
| 個人営農希望農家 | | 5.0 | 10 | （経営所得安定対策 | | | | （経営所得安定対策 | | | | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| 個人営農希望農家 | | | | 加入経営体） | | 10.0 | 10 | 加入経営体） | | 0.0 | 0 | |
| （他集落） | B２ | 60.0 | 60 | 個人営農希望農家 | B１ | | | 個人営農希望農家 | B１ | | | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| 自家消費型希望農家 | C | 2.0 | 7 | 個人営農希望農家 | | | | 個人営農希望農家 | | | | 標準区画 |
| | | | | （他集落） | B２ | 1.5 | 3 | （他集落） | B２ | 1.5 | 3 | |
| | | | | 自家消費型希望農家 | C | | (20) | 自家消費型希望農家 | C | | (20) | |
| | | | | 離農農家 | | | | 離農農家 | | | | |
| 計 | | 117.0 | 110 | 計 | | 116.5 | 85 | 計 | | 116.5 | 85 | |

（注）　１．規模拡大志向農家、農地所有適格法人及び集落営農は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう（以下同じ。）。
　　２．経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図

（凡例等記入例）

（注）Ａ３番で現況及び計画別に２葉作成し、文字等が小さく醜くなる場合は別途巻末に添付する。

（現　　況）

凡例

| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態区分 | A１ | 規模拡大志向農家 | 5.0 | 未整備(10a) |
| | A２ | 〃 | 5.0 | |
| | A３ | 〃 | 5.0 | |
| | B１ | 個人営農農家 | 40.0 | |
| | B２ | 〃（その他農家） | 60.0 | |
| | C | 自家消費型農家 | 2.0 | |
| | | | | |

（完了時（計画））

凡例

| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態区分 | A１ | 規模拡大志向農家 | 7.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A２ | 〃 | 7.5 | 大区画(50a、1ha) |
| | P | 農地所有適格法人 | 60.0 | |
| | S | 集落営農 | 30.0 | |
| | B１ | 個人営農農家 | 10.0 | 標準区画(30a) |
| | B２ | 〃（その他農家） | 1.5 | |
| | C | 自家消費型農家 | 0.0 | |
| | X | 非農用地 | 1.5 | |

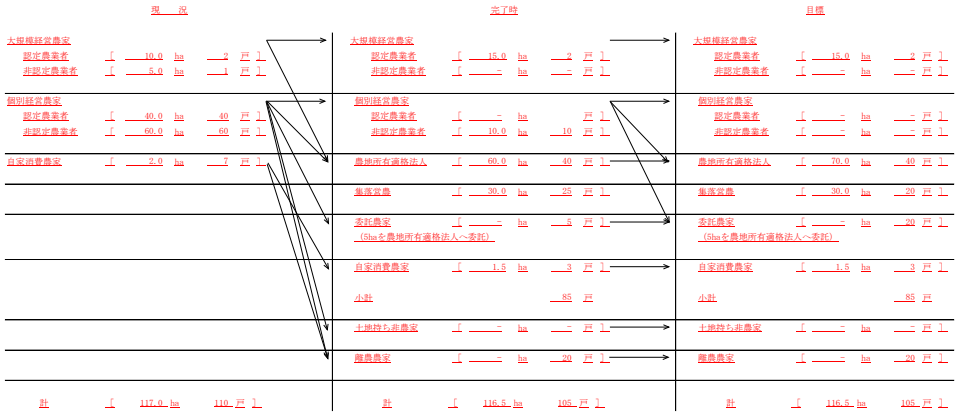
（目標（計画））

凡例

| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態区分 | A１ | 規模拡大志向農家 | 7.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A２ | 〃 | 7.5 | 大区画(50a、1ha) |
| | P | 農地所有適格法人 | 70.0 | |
| | S | 集落営農 | 30.0 | |
| | B１ | 個人営農農家 | 0.0 | 標準区画(30a) |
| | B２ | 〃（その他農家） | 1.0 | |
| | C | 自家消費型農家 | 0.0 | |
| | X | 非農用地 | 1.5 | |

（５）経営形態移行の概要

（記入例）



## ２．農用地の流動化計画

（１）経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

| 区分 | 農用地面積（ha）A | 経営所得安定対策加入経営体の所有面積（ha） | | 経営所得安定対策加入経営体定への使用収益権面積（ha） | | | | | | | | 経営所得安定対策加入経営体への基幹３作業受託面積（ha） | | 経営所得安定対策加入経営体への利用集積面積（ha） | | | 農用地面積に占める経営所得安定対策加入経営体への利用集積率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | | 農地法第３条による賃借権設定 | | その他 | | 計 | | | | | | | |
| | | 地区内 B | 地区外 C | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 D | 地区外 E | 地区内 F | 地区外 G | 地区内 H=B+D+F | 地区外 I=C+E+G | 計 J=H+I | H/A |
| 現況（a） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了時（b） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後１年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）経営所得安定対策加入経営体にかかる数値を記入する。

（２）（１）のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

| 区分 | 農用地面積（ha）A | 農地所有適格法人の所有面積（ha） | | 農地所有適格法人への使用収益権面積（ha） | | | | | | | | 農地所有適格法人への基幹３作業受託面積（ha） | | 農地所有適格法人への利用集積積（ha） | | | 農用地面積に占める農地所有適格法人への利用集積率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | | 農地法第３条による賃借権設定 | | その他 | | 計 | | | | | | | |
| | | 地区内 B | 地区外 C | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 D | 地区外 E | 地区内 F | 地区外 G | 地区内 H=B+D+F | 地区外 I=C+E+G | 計 J=H+I | H/A |
| 現況（a） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了時（b） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後１年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | | | | | | | | | |

## ３．農地所有適格法人等育成計画

（１）農地所有適格法人等概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 作成年月日 | 年　月　日 | 構成員数（戸数） | 人（　　戸） |
| 農地所有適格法人となる予定日 | 年　月　日 | 特定農地所有適格法人となる予定日 | 年　月　日 |
| 認定農業者となる予定日 | 年　月　日 | 経営所得安定対策加入経営体となる予定日 | 年　月　日 |
| 予定法人形態 | | 予定構成員数 | 人（うち常時従事者数　　人） |
| 予定経営方針 | | | |

（２）目標とする農業経営の指標

ア　経営規模等

| ①目標とする営農類型 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 作目・部門名 | 現　状 | | 法人設立時 | | 完　了　時 | | 目標 | |
| | | （　年　月） | | （　年　月） | | （　年　月） | | （　年　月） | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 |
| | | | | | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | | | | | |

| ②農業経営の規模 | 区分 | 地目 | 所在地（市町村名） | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営耕地 | 組織の構成員が権原を有している農地 | | | | | |

| | 作目 | 作業 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 |
| 特定作業受託 | | | | | | | | | | |
| 付帯受託 | | | | | | | | | | |
| | 単純計 | | | | | | | | | |
| | 換算後 | | | | | | | | | |

| その他の関連附帯事業 | 事業名 | 内容 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |

| ③生産方式 | 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| | | | | | | |

| 農用地の利用条件 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |

| | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ④経営管理の方法 | | | | |
| ⑤農業従事の態様等 | | | | |

イ　経営規模等

| | | 設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥売上高 | 農　業 | | | |
| | その他事業 | | | |
| ⑦構成員数 | 総数 | | | |
| | 農地提供者① | | | |
| | 農業常時従事者② | | | |
| | 農地保有合理化法人③ | | | |
| | 市町村・農協等④ | | | |
| | 承認会社⑤ | | | |
| | 議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | 法人と取引監兼等にある者⑥ | （　　（　）） | （　　（　）） | （　　（　）） |
| ⑧業務執行役員数 | 総数 | | | |
| | 農業　時従事する構成員数 | | | |
| | うち農作業に従事する者数 | | | |

（注）イの項目については農地法第１５条の２に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ　常時従事者個々の目標農業所得額

| 氏名 | 設立時 | 完了時 | 目標 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |

（3）農地所有適格法人等育成取組計画

| 年度 | 実施時期 | 実施主体 | 対象者 | 目的 | 実施する又は実施した事項（内容） |
|---|---|---|---|---|---|
| 【事業開始時】<br>１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 【完了後】<br>完了後１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

（4）その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

（記載上の留意事項）

1　「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2　(2)の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1)　(2)のアの㋐の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア　「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあっては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除（薬剤散布含む）、施肥、中耕・除草 等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地でこれ作業に上り主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については一実面積を重入することに留意すること。
この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ　「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。

ウ　「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2)　(2)のアの㋑の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア　「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ　「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3)　(2)のアの㋓の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。

(4)　(2)のアの㋔の「農業従事の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5)　(2)のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウの場合に応じて記載する。

ア　現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」（○は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3　(3)の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

## 4．土地利用計画

（1）土地利用区分

| 集落名 | 面積（ha） | 内　訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型は場区域 | | 集約型は場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画は場区域 | 標準区画は場区域 | | | | | |
| | | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 |
| | | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 |
| 計 | | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 | （　）内 |

（注）（　）内は内数で、この事業区域のうち、畦畔除去等簡易なは場整備を含むは場整備区域等の面積を記入する。

（注）土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型は場区域

(ｱ) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、は場の大区画化、農用地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(ｲ) 大区画のは場整備が実施され、又は畦畔除去等により区画の大規模化が保障される地域。

(ｳ) 数集落の農用地が農地所有適格法人等により利用されることが想定される地域。

(ｴ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(ｵ) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農用地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型は場整備区域

(ｱ) 大区画は場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(ｲ) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ．条件不利区域

生産性の向上が見込み難たく、原則として事業対象としない地域。

エ．農用地転用区域

計画的に農地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ．非農用地

本事業により設定された非農用地区域。なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成促進計画区域図と兼用する。

（2）権利に基づく土地利用集積方法

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等(1) | | | | 農地所有適格法人等(2) | | | | 集落営農 | | | |
| | | | | | うち特定農業法人 | | | | うち特定農業法人 | | | | | |
| | 戸　数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 組織数 | 面　積 | 戸　数 | 面　積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

(1) 経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

（数値等は記入例）

| 経営所得安定対策加入経営体番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番　号 | 集　積　方　法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | 計 |
| | | | | | 個別農業者 | 農地所有適格法人等 | | 集　落　営　農 | | |
| A | 0001 | 1.20 | 田 | 6 | | (所)　A | 1.20 | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | (所)　A | 1.06 | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | 2 | | (賃)　A | 1.40 | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | 4 | | (受)　A | 1.35 | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | 5.01 | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）1．一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

2．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹は過３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は６等（数字）、農地所有適格法人及び集落営農はＡ等（アルファベット）で表記する。

また、要領運用第４の１の（2）のウの（ア）に該当する農地所有適格法人等(1)については等)で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

(2) 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を別表に添付する。

| 凡　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | 黒 - - - - - - で囲む | |
| 高生産性農業型は場区域 | 黒 ―――― で囲む | |
| 経営所得安定対策加入経営体集積団地等 | 茶 ―――― で囲む | |
| 集積状況 | 所有者 | 白 |
| | 経作者（賃借権等設定による） | 赤 |
| | 受託者（基幹３作業以上受託） | 白 |
| | 所有権による集積 | 赤　色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑　色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青　色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄　色 |
| 集約農業型は場整備区域 | 赤 ―――― で囲む | |
| 区分 | 施設園芸用地 | 施 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |
| 条件不利区域 | 不 | |

（３）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

| 項　　目 | 具　体　的　方　法 |
|---|---|
| 優良農地の保全 | （例１）<br>事業推進体制等の活用等を通じた農地の利用状況の把握及び情報の共有化への取組や、関係者による各種施策を活用した遊休農地の発生防止への取組の実施によって、農地の農業上の利用の確保を推進する。また、不測の事態により遊休化が生じた場合は、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等各種施策の推進により遊休化の解消に取り組む。<br><br>（例２（集落営農に取り組もうとしている地域）<br>農地の農業上の利用の確保に向け地域が一体となり集落営農の組織化に取り組む。 |

## ５．農業機械利用計画

（１）　田植機

| 区　分 | 計画区内農用地面積（ha） | 能力別 | （参考）1台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 経営所得安定対策加入経営体利用面積 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | 農地所有適格法人等② | | 集落営農 | |
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　況（　年） | | 歩２条 | ha | | ha | | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 乗３～４条 | | | | | | | | | | | |
| | | 乗５～６条 | | | | | | | | | | | |
| | | 乗８条～ | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | | | | | |
| 完了時（　年） | | 　　条 | | | | | | | | | | | |
| | | 　　条 | | | | | | | | | | | |
| 計　画（　年） | | 　　条 | | | | | | | | | | | |
| | | 　　条 | | | | | | | | | | | |
| ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | 計 | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ |

（注）１．農業機械の１台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能機械導入計画で定めたものを用いる。
なお、同計画で定められていない機種等については記入を要しない（以下同じ）。
２．目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する（以下同じ）。
３．能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない）。

（２）　乗用型トラクター

| 区　分 | 計画区内農用地面積（ha） | 能力別 | （参考）1台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 経営所得安定対策加入経営体利用面積 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | 農地所有適格法人等② | | 集落営農 | |
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　況（　年） | | ～20ps | ha | | ha | | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 20～30ps | | | | | | | | | | | |
| | | 30～40ps | | | | | | | | | | | |
| | | 40ps～ | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | | | | | |
| 完了時（　年） | | 　　ps | | | | | | | | | | | |
| | | 　　ps | | | | | | | | | | | |
| 計　画（　年） | | 　　ps | | | | | | | | | | | |
| | | 　　ps | | | | | | | | | | | |
| ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | 計 | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ |

（３）　コンバイン

| 区　分 | 計画区内農用地面積（ha） | 能力別 | （参考）1台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 経営所得安定対策加入経営体利用面積 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | 農地所有適格法人等② | | 集落営農 | |
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　況（　年） | | 自脱刈幅～0.8m | ha | | ha | | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 0.8～1.2m | | | | | | | | | | | |
| | | 1.2～1.6m | | | | | | | | | | | |
| | | 1.6m～ | | | | | | | | | | | |
| | | 汎用～2.5m | | | | | | | | | | | |
| | | 普通～0.8m | | | | | | | | | | | |
| | | 0.8～2.5m | | | | | | | | | | | |
| | | 2.5～3.5m | | | | | | | | | | | |
| | | 3.5m～ | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | | | | | |
| 完了時（　年） | | m | | | | | | | | | | | |
| | | m | | | | | | | | | | | |
| 計　画（　年） | | m | | | | | | | | | | | |
| | | m | | | | | | | | | | | |
| ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | 計 | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ |

## ６． ほ場の整備計画

| 区　　分 | | 現　況（　　年） | 計　画（　　年） |
|---|---|---|---|
| 耕　地　面　積（ｈａ） | | | |
| ほ場 | 高生産性ほ場（大区画） | | （　　） |
| | 一般ほ場（ほ区均平標準区画） | | （　　） |
| | 〃　（耕区均平標準区画） | | （　　） |
| | 〃　（その他標準区画） | | （　　） |
| | 労働集約型ほ場（小区画） | | （　　） |
| | 未整備 | | |
| 非農用地 | | | |
| その他面積 | | | |
| 計 | | | |

（注）１．非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
２．ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
３．（　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

（注）Ａ３版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

| 凡　　例 | |
|---|---|
| 高生産性ほ場（大区画） | 紫色 |
| 一般ほ場（ほ区均平標準区画） | 赤色 |
| 〃　（耕区均平標準区画） | 桃色 |
| 〃　（その他区画） | 橙色 |
| 労働集落型ほ場（小区画） | 黄色 |
| 未整備 | 茶色 |
| 非農用地 | 青色 |

## ７．農業生産基盤の整備目標

（農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記述は記載例である。）

（１）水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、将来地域の中核を担う、意欲を持った農地所有適格法人等の経営対象耕地とするべく、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（１ha）に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（第２章の４）及びほ場整備計画（第２章の６）に定めるとおりとする。

（２）農業用用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木樋、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、７～１０日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。
このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を○年度から実施し、○年度の完成を予定している。
また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

（３）農業用道路

本地区の農道は幅員２ｍと狭小であり、農道に直面しない農地も○○haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、○○市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離○km、運送時間○時間○分を要している状況である。
このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に○○事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道○○線を○年度から着手し○年度には完成する予定である。

（４）目標整備量

①水田・畑の整備

| 項　　目 | | 現　況 | | 完了時 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 面　積 | 比率 | 面　積 | 比率 |
| 水田 | 総面積 | ha | % | ha | % |
| | 整備済 | | | | |
| | うち大区画 | | | [　　] | [　　] |
| | （暗渠排水） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | 汎用水田 | | | | |
| 畑 | 総面積 | | | | |
| | 整備済 | | | | |

②農業用用排水施設の整備

| 項　　目 | 現　況 | 完了時 |
|---|---|---|
| 幹線用水路延長 | m | m |
| 幹線排水路延長 | | |
| 支線用水路延長 | | |
| 支線排水路延長 | | |
| 水路総延長 | | |
| うち改良済 | | |
| 頭　首　工 | 箇所 | 箇所 |
| 排水機場 | | |

③農道整備

| 項　　目 | 現　況 | 完了時 |
|---|---|---|
| 幹線農道延長 | m | m |
| 改良済み延長 | | |
| 支線農道延長 | | |
| 改良済み延長 | | |
| 農道総延長 | | |
| うち改良済延長 | | |
| 改良率(%) | % | % |

（注）1.農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図を作成するが、第２章の６．ほ場現況図及びほ場整備計画図とそれぞれ兼用して適宜作成する。
2.①の水田の項目の「うち大区画」の目標の[　]内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

## ８．関連事業計画

（基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る農地所有適格法人等育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連ソフト事業等の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。）

（記入例）

| 導入事業名 | 事業の内容 | 導入（予定）年度 | 完了（予定）年度 | 関連施策との関連（農業生産の集約化との関連） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |

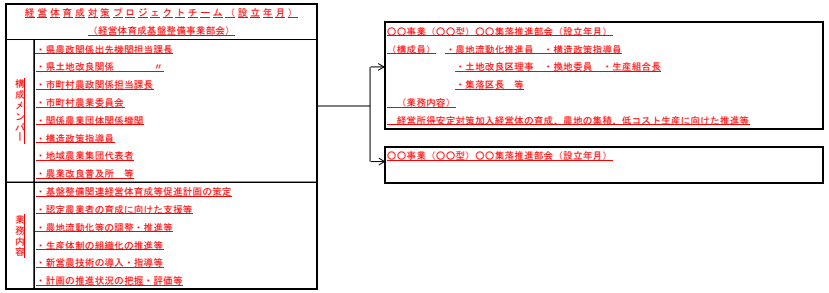
例：強い農業づくり交付金
　農地保有合理化事業
　県単独事業　等

## ９．推進体制整備計画

（○○事業の円滑な推進を図るための推進体制整備について、市町村段階、促進計画区域（集落）段階の各段階毎の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。）

（記入例）

○○事業推進体制図




## １０．営農環境の整備目標

（環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）集落道整備

現況集落（○○集落）内及び集落連絡道（○○集落と△△集落）、県道○○線への取付道路が狭小であるため、○○事業により○年度に着手し○年度に完成する予定である。

（２）農業集落排水施設の整備

○○集落は、○○川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、○年度から農業集落排水事業に着手し○年度に完成する予定である。

（３）農村公園等

○○事業による非農用地創設を行い、１～２集落を単位として各目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

（参考）○○集落

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 農家人口 | 413 人 | 405 人 |
| 非農家人口 | 129 | 144 |
| 計 | 542 | 550 |

（４）目標整備量

①　道路整備

農業集落道

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 実延長 | 0 m | 2,300 m |
| 改良延長 | 0 m | 2,300 m |
| 改良率 | 0 % | 100 % |
| 舗装延長 | 0 m | 2,300 m |
| 舗装率 | 0 % | 100 % |

農道

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 実延長 | 1,000 m | 7,400 m |
| 改良延長 | 0 m | 7,400 m |
| 改良率 | 0 % | 100 % |
| 舗装延長 | 0 m | 800 m |
| 舗装率 | 0 % | 11 % |

②　農業集落排水施設

要整備量（排水）

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 路線数 | 1 | 1 |
| 延長 | 800 m | 800 m |
| 整備率 | 0 % | 100 % |
| 備考（対象戸数） | 35 戸 | 35 戸 |

要整備量（処理施設）

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 処理人口 | 0 人 | 550 人 |
| 普及率 | 0 % | 100 % |
| 備考 | | |

③　コミュニティ施設の整備

集落集会施設、公園施設

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 集会施設箇所 | 1 | 2 |
| 農村公園箇所 | 0 | 1 |
| 運動公園箇所 | 0 | 1 |
| 緑地、水辺空間箇所 | 0 | 1 |
| | | |

④　集落防災安全施設の整備

消防水利施設等

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 防火水槽箇所 | 1 基 | 2 基 |
| 防護フェンス | 0 m | 10 m |
| | | |

⑤　水供給施設の整備

飲料水施設

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 給水人口 | 542 人 | 550 人 |
| 普及率 | 100 % | 100 % |
| | | |

（注）営農環境の整備については、営農環境現況図と営農環境整備目標図を作成することとする。

営農環境現況図又は営農環境整備目標図

（注）Ａ３版で作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は、別途巻末に図面を添付する。なお、下図は記載例である。

営農環境現況図　　営農環境整備目標図

| 凡例 | |
|---|---|
| 緑色 | 田 |
| 黄緑色 | 畑 |
| 黄色 | 居住地 |
| 集 | 集会所 |
| 公 | 農村公園 |
| 防 | 防火水槽 |
| | 施設園芸 |
| ラ | ライスセンター |
| 茶色 | 道路 |
| 処 | 集落排水処理施設 |
| 青色 | 農業用排水路 |

## １１．土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浚渫、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）農業水利費に関する事項

| 内容 | 維持管理費<br>(1) | うち都道府県補助<br>(2) | うち市町村助成等<br>(3) | 農家負担額<br>(1)-(2)-(3) | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| ○○幹線用水路<br>△△幹線排水路<br>経常経費 | 円/10a | 円/10a | 円/10a | 円/10a | |
| 計 | | | | | |

（注）基盤整備関連経営体育成等促進事業計画目標年度における維持管理費等を試算する。

（２）土地改良施設の維持管理計画

| ①管理者 | ②管理すべき施設の種類 | | | ③管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 位置 | 管理の内容及び方法 | 名称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | |

（３）　その他施設の維持管理計画

| ①管理者 | ②管理すべき施設の種類 | | | | ③管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 施設の内容 | 位置 | 管理の内容及び方法 | 名称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | | |

## １２．農業農村整備事業管理計画

（１） 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) 市町村 | 予定負担率(%) 農家 | 前年度までの事業費 | 事業実施スケジュール 年度別事業費 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 総事業費（百万円） | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率（%） | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

（２）営農環境整備計画

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) 市町村 | 予定負担率(%) 農家 | 前年度までの事業費 | 事業実施スケジュール 年度別事業費 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）１．記載要領は通常の農業農村整備事業管理計画と基本的に同様であるが、当該地区に係る事業のみを記載すること。
２．既に作成した事業管理計画に必ずしも適合させる必要はなく、10年程度以内に新たに必要とされるものについては記載すること。
３．現時点で不確定な項目については「未定」と記載すること。
４．事業番号については以下のとおりとし、枝番号を付けて整理する。
（１）ア 補助事業 Ａ－１、Ａ－２、・・・
（１）イ 国営事業 Ｂ－１、Ｂ－２、・・・
（２） 定住条件の整備 Ｃ－１、Ｃ－２、・・・
５．事業実施スケジュールの年度については、必要がある場合には適宜修正すること。
６．農業農村整備事業管理計画図をＡ３版で作成する。

## １３－１．その他必要な事項

（農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。）

## １３－２．機械利用合理化計画

（記入例）

| 都道府県名 | 市町村名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 区画整理面積（ha） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

(1) 既存機械の処分計画

| 機械の名称 | 性能諸元・規格 | 所有者 | 処分の方法 | 処分の時期 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | ○○ 太郎 | 売却 | H15.3 | 本事業で事業主体が買上げ |
| トラクターB | 30ps級 | △△ 次郎 | 売却 | H15.3 | |
| トラクターC | 20ps級 | □□ 三郎 | 廃棄 | H16.3 | |
| … | | | | | |

(2) 最適な機械・施設の導入計画

| 機械の名称 | 性能諸元・規格 | 計画作業面積 | 導入時期 | 導入方法 | 利用者（予定） |
|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | 25ha | H15.3 | 本事業により事業主体が○○氏より購入し、リース | ○○営農組合 |
| トラクターB | 40ps級 | 25ha | H15.3 | 本事業により事業主体が中古機械販売会社より購入し、リース | 〃 |
| トラクターC | 70ps級 | 40ha | H16.3 | 他事業を活用し、新品で購入 | 〃 |
| … | | | | | |

※各農業機械等の作業範囲等を示す図面等の参考資料を適宜添付すること。

(3) 集落内から農業機械を買い取る場合の価格等の適正さの確保

| 対象物件 | 性能諸元・規格 | 残存耐用年数 | 計画作業面積 | 買取り価格 | 参考価格 | 判定 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| トラクターA | 40ps級 | 3.0年 | 25ha | 144.4万円 | 144.4万円 | ○ | |
| … | | | | | | | |

※中古資産を取得したときの残存耐用年数の見積りの簡便法
法定耐用年数－経過年数＋(経過年数×20%)＝残存耐用年数
注１：見積耐用年数が２年に満たない場合には、２年とする。
２：法定耐用年数の全部を経過したものについては、法定耐用年数の20%に相当する年数とする。
※参考価格は、農協及び経済連の機械センターを活用し、センターによる機械の鑑定結果と当該物件の類似機械の市場価格をもとに決定する。

別記様式第２号（第２関係）

| | 県 | 地区 |
|---|---|---|
| | 作成年月 | |

農業農村活性化計画書

○　○　地区

年　　月　　日

○○県○○市町村

＜目　　次＞


**第１章　概　要**
１．農業農村活性化計画総括表
２．農業構造再編の目標
(1) 担い手等の見通し　（目標年度における農業就業人口
(削る。)
(削る。)
(2) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）
(3) コスト低減目標
**第２章　計画事項**
１．農地の流動化計画
２．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積方法
３．関連事業計画
４．推進体制整備計画
５．農業農村基盤の整備目標
(1) 基盤整備の概要
(2) 農業用用排水施設
(3) 農業用道路
(4) 目標整備量
６．土地改良施設の管理計画
７．その他必要な事項


別記様式第４号（第２関係）

| | 県 | 地区 |
|---|---|---|
| | 作成年月 | |

農業農村活性化計画書

○　○　地区

年　　月　　日

○○県○○市町村

＜目　　次＞


**第１章　概　要**
１．農業農村活性化計画総括表
２．農業構造再編の目標
(1) 担い手等の見通し　（目標年度における農業就業人口
(2) 担い手農家の概要
(3) 農業生産法人・生産組織の概要
(4) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）
(5) コスト低減目標
**第２章　計画事項**
１．農地の流動化計画
２．土地利用計画
(1) 土地利用構想
(2) 土地利用計画
３．関連事業計画
４．推進体制整備計画
５．農業農村基盤の整備目標
(1) 基盤整備の概要
(2) 農業用用排水施設
(3) 農業用道路
(4) 目標整備量
６．土地改良施設の管理計画
７．その他必要な事項

第1章　概　　要

1．農業農村活性化計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　,FAX |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |

| | |
|---|---|
| 農業構造の再編目標 | 現況 → 目標 |
| | → |

| 農地の流動化計画 | 項目 | 農用地面積(ha) ① | 担い手経営面積(ha) ② | 同左シェア(%) ②÷① | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | | 対象事業完了年度:　　年度<br>目標年度:　　年度 |
| | 対象事業完了時 | | | | |
| | 目標 | | | | |

| 集積方法 | 計 (ha) | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | |
| 計 (ha) | | | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤及び対応する事業管理計画 | ①　(　年～　年) | ②　(　年～　年) | ③　(　年～　年) | ④　(　年～　年) |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要事項 | | | | |

**農業農村活性化計画区域図兼土地利用計画図**

（位置図）

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 活性化区域界 | | 黒 |
| 区分 | 農用地 水田 | 赤 |
| | 農用地 畑 | 黄 |
| | 農用地 飼料畑 | 黄緑 |
| | 農用地 樹園地 | 茶 |
| | 農地転用区域 | 青 |
| | 非農用地区域 | 緑 |

（注）1．第2章2.（1）土地利用構想に従って区分する。
　　2．計画内容が分かる適当な縮尺とし、A4版折込みとする。

第1章　概　　要

1．農業農村活性化計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　,FAX |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |

| | |
|---|---|
| 農業構造の再編目標 | 現在 → 10年後 |
| | |

| 農地の流動化計画 | 現況担い手経営面積(A) | 計画担い手経営面積(B) | 戸数 | 計画(B)／現況(A) | 左の対象事業完了後 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | (ha) | (ha) | (戸) | (10年後) | (5年後) | |

| 集積方法 | 計 (ha) | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | |
| 計 (ha) | | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤及び対応する事業管理計画 | ① | ② | ③ | ④ |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要事項 | | | | |

**農業農村活性化計画区域図兼土地利用計画図**

（位置図）

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 活性化区域界 | | 黒 |
| 区分 | 農用地 水田 | 赤 |
| | 農用地 畑 | 黄 |
| | 農用地 飼料畑 | 黄緑 |
| | 農用地 樹園地 | 茶 |
| | 農地転用区域 | 青 |
| | 非農用地区域 | 緑 |

（注）1．第2章2.（1）土地利用構想に従って区分する。
　　2．計画内容が分かる適当な縮尺とし、A4版折込みとする。

2．農業構造再編の目標

（1）担い手等の見通し

① 経営体数及び経営規模

| 区分 | 個人経営体 | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現在<br>（　年） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| 目標<br>（　年） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| （削る。）<br>（削る。） | | | | | | | | |

（注） 上段（ ）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。
（削る。）
（削る。）

② 担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準到達者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | |

（注） 担い手農家及び生産組織等の現況数についても要網・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

③ 認定農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有権地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有権地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）1．経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む）設定、受託面積の合計とする。（以下同じ）
2．基幹3作業等受託地（面積）とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。（以下同じ）

2．農業構造再編の目標

（1）担い手等の見通し

① 経営体数及び経営規模

| 区分 | 個人経営体 | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現在<br>（　年） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| 計画<br>（　年） | [　　] | （　　）<br>[　　] | | （　　） | | （　　） | [　　] | （　　）<br>[　　] |
| 計画<br>（　年） | [　　] | （　　）<br>[　　] | | （　　） | | （　　） | [　　] | （　　）<br>[　　] |

（注） 1．上段（ ）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。
2．計画は、5年後及び10年後について記載する。
3．計画欄［ ］は、生産組織数で外数。

② 担い手の見通し

| 担い手農家数 | | | 農業生産法人数 | | | 生産組織数 | | | その他（経営委託） | | | 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 |
| | | | | | | | | | | | | | | |

（注） 担い手農家及び生産組織等の現在数についても要網・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

（新設）

④ 認定新規農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹作業受託地 | | | | | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹作業受託地 | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

⑤ 集落営農組織の概要

| 農業営農組織名 | 設立年月日（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | 対象事業完了時 | | | 目標 | | |
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹作業受託地 | | | | | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹作業受託地 | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア. 担い手の基準

| |
|---|
| |

（新設）

イ．担い手の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹2作業受託地 | | | | | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹2作業受託地 | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（削る。）

（削る。）

(2) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）

| 営農類型 | 経営規模の目標 (ha) | 農家戸数の目標（戸） | その他 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |

(2) 担い手農家概要

| 担い手農家名 | 営農類型 | 年齢 | 後継者の有無 | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 集積増加率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 現在 | | | | | | | | | 目標 | | | | | | | | | | |
| | | | | 計 | 区域内 | 区域外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹2作業受託地 | | 計 | 区域内 | 区域外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹2作業受託地 | | |
| | | | | | | | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | | | | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）1．経営等農用地面積規模とは、基幹2作業等の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む）設定、受託面積の合計とする。（以下同じ）
2．基幹2作業等受益地（面積）とは、畑地における基幹作業のうち2作業等を受託しているものとする。（以下同じ）

(3) 農業生産法人・生産組織の概要

| 農業生産法人及び生産組織等名（組織毎に整理） | 設置年月日（予定を含む） | 対象作物名 | 参加農家戸数（戸） | | 常時従事者数（人） | | オペレータ数（人） | | 経営等農用地面積規模(ha) | | 内基幹2作業等受託面積(ha) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

(4) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）

| 営農類型 | 経営規模の目標 (ha) | 農家戸数の目標（戸） | その他 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |

(3)コスト低減目標

① 都道府県における農作物生産向上指針

| 項目 ＼ 作物名 | | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり | 収量 (kg) | | | | | | | ①作付体系、経営規模<br>②労働力<br>③主要機械装備<br>④ほ場条件<br>⑤営農技術水準 |
| | 労働時間 (時間)<br>(参考)県平均労働時間<br>費用合計 (円)<br>うち農機具費<br>その他の物材費<br>労働費<br>(参考)一次資材費 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | |
| 単位収量当たり費用合計 (円) | | | | | | | | |

② 当該市町村の農作物生産向上指針

| 項目 ＼ 作物名 | | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり | 収量 (kg) | | | | | | | ①作付体系、経営規模<br>②労働力<br>③主要機械装備<br>④ほ場条件<br>⑤営農技術水準 |
| | 労働時間 (時間)<br>(参考)県平均労働時間<br>費用合計 (円)<br>うち農機具費<br>その他の物材費<br>労働費<br>(参考)一次資材費 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | |
| 単位収量当たり費用合計 (円) | | | | | | | | |

第2章　計画事項

1. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

| 区分 | 農用地面積 (A) | うち担い手等の所有面積 (B) | うち担い手等への使用収益権面積 | | | | 基幹3作業受託うち担い手等への利用集積面積 (D) | 担い手等への利用集積面積 (E=B+C+D) | 担い手等への利用集積率 (E)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 (C) | | | |
| 現況 (a) | | | | | | | | | |
| 目標 (b) | | | | | | | | | |
| (削る。) (b−a) | | | | | | | | | |

(注) 1. 現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2. 目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹3作業等の受託で整理を行い記入する。

(5)コスト低減目標

① 都道府県における農作物生産向上指針

| 項目 ＼ 作物名 | | 現状 | 目標 | 現状 | 目標 | 現状 | 目標 | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり | 収量 (kg) | | | | | | | ①作付体系、経営規模<br>②労働力<br>③主要機械装備<br>④ほ場条件<br>⑤営農技術水準 |
| | 労働時間 (時間)<br>(参考)県平均労働時間<br>費用合計 (円)<br>うち農機具費<br>その他の物材費<br>労働費<br>(参考)一次資材費 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | |
| 単位収量当たり費用合計 (円) | | | | | | | | |

② 当該市町村の農作物生産向上指針

| 項目 ＼ 作物名 | | 現状 | 目標 | 現状 | 目標 | 現状 | 目標 | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり | 収量 (kg) | | | | | | | ①作付体系、経営規模<br>②労働力<br>③主要機械装備<br>④ほ場条件<br>⑤営農技術水準 |
| | 労働時間 (時間)<br>(参考)県平均労働時間<br>費用合計 (円)<br>うち農機具費<br>その他の物材費<br>労働費<br>(参考)一次資材費 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | |
| 単位収量当たり費用合計 (円) | | | | | | | | |

第2章　計画事項

1. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

| 区分 | 農用地面積 (A) | うち担い手等の所有面積 (B) | うち担い手等への使用収益権面積 | | | | 基幹2作業等受託うち担い手等への利用集積面積 (D) | 担い手等への利用集積面積 (E=B+C+D) | 担い手等への利用集積率 (E)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基盤強化法による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 (C) | | | |
| 現在 (a) | | | | | | | | | |
| 計画 (b) | | | | | | | | | |
| 増加率 (b/a) | | | | | | | | | |

(注) 1. 現在の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2. 計画において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業等の受託で整理を行い記入する。

（削る。）

2. 土地利用計画

（1）土地利用区分　　（単位:ha）

| | 地区面積 | 土地利用の区分 | | | | | | | | 担い手等 | | | | | | 農業生産集積率(%)(C)=(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 受益地 | | | | | 非農用地 | その他 | 計 | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計(B) | |
| | | 畑 | 飼料畑 | 樹園地 | 施設園芸 | 小計(A) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）換地区毎に区分することが必要な場合は、区分して整理する。

（2）権利に基づく土地利用集積方法

| 農作業主体 / 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手等 | | | | | | | | | | | |
| | 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（注）本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 面的集積方法(ha) | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

（2）農作業集積計画

| 作物名 | 作業名 / 区分 | 現況 | | | | | | 計画 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 個別農家 | うち中核農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計 | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計 |
| | 組織数(組織) | | | | | | | | | | | |
| | 農家戸数(戸) | | | | | | | | | | | |
| | 基幹作業経営受託 (ha) | | | | | | | | | | | |

2. 土地利用計画

（1）土地利用構想　　（単位:ha）

| | 地区面積 | 土地利用の区分 | | | | | | | | 担い手等 | | | | | 農業生産集積率(%)(C)=(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 受益地 | | | | | 非農用地 | その他 | 計 | 農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計(B) | |
| | | 畑 | 飼料畑 | 樹園地 | 施設園芸 | 小計(A) | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）換地区毎に区分することが必要な場合は、区分して整理する。

（2）土地利用計画

| 農作業主体 / 権利の種類 | 担い手等 | | | | | | | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農家 | | 農業生産法人 | | 生産組織 | | その他 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

| 担い手農家番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 面的集積方法(ha) | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他（　　） | 計 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

（注）1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹2作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

| 凡 | | 例 |
|---|---|---|
| 農業農村活性化計画区 | 黒 | ━・━・で囲む |
| 担い手ほ場区域 | 黒 | ━━━で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ━━━で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹3作業等受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 |
| | 基幹3作業受託による集積 | 黄 |

（注）1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

３．～ ７．（略）

② 農地集積状況図

農地集積状況図

| 凡 | | 例 |
|---|---|---|
| 農業農村活性化計画区 | 黒 | ━・━・で囲む |
| 担い手ほ場区域 | 黒 | ━━━で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ━━━で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹2作業等受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 |
| | 基幹2作業等受託による集積 | 黄 |

（注）1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

３．～ ７．（略）

別記様式第３号（第３関係）

| 県 | 地区 |
|---|---|
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○　○　地　区

年　　月　　日

○　○　県

## 農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）計画区域の土地利用計画であり、第２章第５の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 農用地利用集積促進<br>土地改良整備計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | （削る。） | （削る。） |
| | （削る。） | （削る。） |
| | 非農用地 | 青　色 |

別記様式第５号（第３関係）

| 県 | 地区 |
|---|---|
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○　○　地　区

年　　月　　日

○　○　県

## 農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）計画区域の土地利用計画であり、第２章第５の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 農用地利用集積促進<br>土地改良整備計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 条件不利区域 | 茶　色 |
| | 農地転用区域 | 黄　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

## ＜ 目　　次 ＞


第１章　概　要

１．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

３．対象事業名

４．地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件
(削る。)

第２章　計画事項

１．市町村が定めた農業構造改善目標

２．担い手等の見通し
(1) 担い手等の見通し
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(削る。)
(2) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
(3) 経営形態とほ場整備
(4) 経営形態移行の概要

３．農用地の流動化計画
(1) 担い手への農地利用集積
(2) 担い手への農地集約化
(3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

４．経営体等育成計画
(1) 経営体育成計画
(2) 農地所有適格法人育成計画

５．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法

６．ほ場の整備計画

７．農業農村整備事業管理計画
(1) 農業生産基盤整備計画
(2) 営農環整備計画
(3) 農業経営高度化支援事業


## ＜ 目　　次 ＞


第１章　概　要

１．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

３．対象事業名

４．地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件
(7) 生産調整の実施状況

第２章　計画事項

１．市町村が定めた農業構造改善目標

２．担い手等の見通し
(1) 担い手等の見通し
①農家数及び経営規模
②担い手の見通し
(2) 担い手農家の概要
(3) 農地所有適格法人・生産組織の概要
①農地所有適格法人
②生産組織
(4) 集落営農の概要
(5) その他の法人の概要
(6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
(7) 農業経営規模拡大計画
(新設)
(8) 経営形態とほ場整備
(9) 経営形態移行の概要

３．農用地の流動化計画
(1) 農用地流動化計画
(2) 農作業集積計画
(3) 計画達成に向けた取組方法

４．経営体育成計画
(1) 認定農業者の育成計画
(2) 計画達成に向けた取組方法

５．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法

(新設)

６．農業生産基盤整備計画

## 第１章　概　　要

### 1．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |
| 農業構造の再編目標 | 現況 → 目標 | | |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積 (ha) ① | 担い手の経営面積 (ha) ② | 同左シェア ②÷①（%） | 農地所有適格法人等① 法人数（法人） | うち特定農業法人 | 経営面積 (ha) ② | 同左シェア ②÷①（%） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | ()_ | ()_ | | | | | 目標年度：○○年度 |
| | 対象事業完了時 | | ()_ | ()_ | | | | | 集積団地要件の定義：○ha以上 |
| | 目標 | | ()_ | ()_ | | | | | |

| 集積(集約化)方法（目標） | 計（ha） | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha |
| 賃借権設定 | | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha |
| 経営委託 | | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha |
| 基幹作業受託 | | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha | ()_ ha |
| 計（ha） | | ()_ | ()_ | ()_ | ()_ | ()_ |

| ほ場整備計画 | 項目 | 現況（ha） | 完了時（ha） | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|
| | 大区画 | | | |
| | 中小区画（一般） | | | |
| | 小区画（労働集約型） | | | |
| | 未整備 | | | |
| | 計 | | | |

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ① | ② | ③ | ④ |
|---|---|---|---|---|
| | （　年～　年） | （　年～　年） | （　年～　年） | （　年～　年） |

（注）１．農用地の流動化計画及びほ場整備計画の（　）内は、要領（農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。）別紙１第５の１の（２）のイに準ずる採択要件（以下「集約化要件」という。）により採択申請する場合に集約化面積について記入する。
２．受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。
３．農地所有適格法人等()は、要領別紙１第５の１の（２）のウに準ずる採択要件（以下「法人化要件」という。）により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙１第５の１の(2)のウの（ア）に該当するものについて記載する。

## 第１章　概　　要

### 1．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積 (ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |
| 農業構造の再編目標 | 現況 → 目標 | | |
| | → | | |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積 (ha) ① | 担い手の経営面積(ha) ② | 同左シェア (%) ②÷① | 認定農業者数 | | 全農家に占める認定農業者の割合 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | | | 当該地区(営農区)内 | | 目標年度：○○年度 |
| | 対象事業完了時 | | | | | 市 町 村 平 均 | | |
| | 目標 | | | | | | | |

| 集積方法（目標） | 計（ha） | 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | |
| 経営受託 | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | |
| 計（ha） | | | | | |

| ほ場整備計画 | 項目 | 現況（ha） | 目標（ha） | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|
| | 大区画 | | | |
| | 標準区画 | | | |
| | 小区画(労働集約型) | | | |
| | 未整備(小区画含む) | | | |
| | 計 | | | |

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ① | ② | ③ | ④ |
|---|---|---|---|---|
| | （　年～　年） | （　年～　年） | （　年～　年） | （　年～　年） |

（新設）

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　（　　年度） | 目　　標　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　　経営規模別農家数　0.5ha未満　･･･1<br>0.5～1.0　･･･9<br>農地面積　51.8ha　1.0～1.5　･･･10<br>（田:51.2、畑:0.6）　1.5～2.0　･･･8<br>2.0～2.5　･･･6<br>作物　米＋小麦　2.5～3.0　･･･0<br>3.0ha以上　･･･1<br>委託　･･･4 | ○○生産組合（集落協業型）設立、育成経営面積47.2ha（水田）<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手･･･集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状･･･10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道･･･幅員２ｍ<br>用水路･･･開水路（老朽化）<br>用水源･･･河川水、地下水、ため池 | 区画形状･･･中小区画（○～○a）、大区画(1ha)　→　連坦的農地集<br>農道･･･集落道との一体整備<br>用排水路･･･用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸）<br>（削る。） |
| 整備水準 | ほ場及び農道･･･小型機械体系のみ可能<br>用排分離　･･･ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>（削る。）<br>集落内道路の整備<br>（削る。）<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>（削る。）<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対象事業名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採　択　年　度 | 完了予定年度 | 受　益　面　積 | 総　事　業　費 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | 百万円 |
| | | | | | |

## ４．地区の概況

| （１）市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|---|

（２）市町村の概要

（３）市町村における農業振興の目標

（４）対象地区の選定理由

（５）計画区域農地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ｈａ | | | |

（６）社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指　定　・　許　可　年　月　日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| （削る。） | | | | | |
| | （削る。） | | | | |
| （削る。） | | | | | |
| （削る。） | | | | | |

（注）総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　（　　年度） | 目　　標　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　　経営規模別農家数　0.5ha未満　･･･1<br>0.5～1.0　･･･9<br>農地面積　51.8ha　1.0～1.5　･･･10<br>（田:51.2、畑:0.6）　1.5～2.0　･･･8<br>2.0～2.5　･･･6<br>作物　米＋小麦　2.5～3.0　･･･0<br>3.0ha以上　･･･1<br>委託　･･･4 | ○○生産組合（集落協業型）設立、育成経営面積47.2ha（水田）<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手･･･集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状･･･10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道･･･幅員２ｍ<br>用水路･･･開水路（老朽化）<br>用水源･･･河川水、地下水、ため池 | 区画形状･･･標準区画、大区画(1ha)　→　連坦的農地集積<br>農道･･･集落道との一体整備<br>用排水路･･･用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸）<br>フライト農業 |
| 整備水準 | ほ場及び農道･･･小型機械体系のみ可能<br>用排分離　･･･ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>ゆったりした農村住宅（非農用地創設）<br>集落内道路の整備<br>菜園の整備（集落周辺に換地）<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>農村公園の整備<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対象事業名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採　択　年　度 | 完了予定年度 | 受　益　面　積 | 総　事　業　費 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | 百万円 |
| | | | | | |

## ４．地区の概況

| （１）市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|---|

（２）市町村の概要

（３）市町村における農業振興の目標

（４）対象地区の選定理由

（５）計画区域農地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ｈａ | | | |

（６）社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指　定　・　許　可　年　月　日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |

（７）生産調整の実施状況

| | 転作等目標面積（　　年度）（ha） |
|---|---|
| 該当市町村全体 | |
| 事業地区関係集落 | |

（注）総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## 第２章　計画事項

１．（略）

### ２．担い手等の見通し

（１）担い手等の見通し　（要領別紙１第５の１の（２）のアに準ずる採択要件（以下「集積要件」という。）又は集約化要件により採択申請する場合）

①　（略）

②　担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 |
| | | | | | | | | | | | |

③　認定農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

（注）１．営農類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
２．経営等農用地面積の（　）内は、集約化要件により採択申請する場合に集約化面積を記入する（以下同じ。）。

④　認定新規農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定新規農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

⑤　集落営農組織の概要　（記入例）

| 集落営農組織名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 参加農家戸数 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 経営等農用地面積（ｈａ） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 対象事業完了時 計 | 地区内 | 地区外 | 目標 計 | 地区内 | 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53 (80.53) | 10.03 (10.03) | 70.50 (70.50) | 89.40 (89.40) | 15.00 (15.00) | 74.40 (74.40) | 91.40 (91.40) | 16.00 (16.00) | 75.40 (75.40) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 80.53 (80.53) | 10.03 (10.03) | 70.50 (70.50) | 89.40 (89.40) | 15.00 (15.00) | 74.40 (74.40) | 91.40 (91.40) | 16.00 (16.00) | 75.40 (75.40) |

## 第２章　計画事項

１．（略）

### ２．担い手等の見通し

（１）担い手等の見通し

①　（略）

②　担い手の見通し

| 担い手農家戸数 | | 農地所有適格法人数 | | 生産組織数 | | 集落営農数 | | その他（経営受託） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 |
| | | | | | | | | | | | |

（２）担い手農家の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○ | 48 | | × | 年　月（予定） | ② | 2.5 | 年　月 | ○ | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 |

（注）認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第６条に基づくもの）の類型番号を記入する（以下同じ。）。

（３）農地所有適格法人・生産組織の概要

①農地所有適格法人

| 農地所有適格法人名 | 設立年月 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 参加農家戸数 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 常時従事者数 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 経営等農用地面積（ha） 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | うち基幹３作業受託面積（ha） 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 常時従事者１人当たり経営等農用地面積（ha） 現況 | 対象事業完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有限会社○○農産 | 年　月予定 | × | | | | 年　月 | ○ | | 46 | 46 | | 9 | 9 | | 32.00 | 35.10 | | 20.00 | 22.00 | | 3.56 | 3.90 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

②生産組織の概要

| 生産組織名（設立年月）及びオペレーター名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| △△生産組合（　年　月　設立予定） | | | × | 年　月（予定） | ② | 15.0 | 年　月 | ○ | 5.90 | 4.00 | 1.90 | | | | | | | 12.80 | 10.30 | 2.50 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 14.00 | 11.20 | 2.80 | | | | | | |
| オペレーター | ××　×× | 20 | 無 | ○ | 年　月 | ② | 2.5 | 年　月 | ○ | 2.50 | 1.40 | 1.10 | 1.20 | 1.10 | 0.20 | | | 6.80 | 5.20 | 1.60 | 1.20 | 1.10 | 0.40 | | 3.60 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.30 | 5.60 | 1.70 | 1.20 | 1.10 | 0.40 | | 4.00 | 0.60 |
| | ○○　○○○ | 22 | 有 | × | | | | | 3.40 | 2.60 | 0.80 | 1.90 | 0.70 | 0.50 | 0.10 | 0.20 | | 6.00 | 5.10 | 0.90 | 2.60 | 0.50 | 0.10 | | 2.00 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6.70 | 5.60 | 1.10 | 2.60 | 0.50 | 0.10 | | 2.00 | 0.20 |
| 計 | | | | | | | | | 5.90 | 4.00 | 1.90 | | | | | | | 12.80 | 10.30 | 2.50 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 14.00 | 11.20 | 2.80 | | | | | | |

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 同調者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 同調者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 設定状況 | 市町村基本構想水準達成者 設定年月 | 営農類型 | 地域計画の目標地図 策定年月 | 地域計画の目標地図 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 賃借権等設定地 地区内 | 現況 賃借権等設定地 地区外 | 現況 基幹3作業受託地 地区内 | 現況 基幹3作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 対象事業完了時 所有耕地 地区内 | 対象事業完了時 所有耕地 地区外 | 対象事業完了時 賃借権等設定地 地区内 | 対象事業完了時 賃借権等設定地 地区外 | 対象事業完了時 基幹3作業受託地 地区内 | 対象事業完了時 基幹3作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○2 | 48 | 無 | 又 | 年　月（予定） | 営 | 年　月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

（削る。）

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．担い手の基準

イ．担い手の概要　（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 同調者の有無 | 市町村長が認める者 同調者の有無 | 市町村長が認める者 設定状況 | 市町村長が認める者 設定年月 | 営農類型 | 地域計画の目標地図 策定年月 | 地域計画の目標地図 位置付け状況 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 賃借権等設定地 地区内 | 現況 賃借権等設定地 地区外 | 現況 基幹3作業受託地 地区内 | 現況 基幹3作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 対象事業完了時 所有耕地 地区内 | 対象事業完了時 所有耕地 地区外 | 対象事業完了時 賃借権等設定地 地区内 | 対象事業完了時 賃借権等設定地 地区外 | 対象事業完了時 基幹3作業受託地 地区内 | 対象事業完了時 基幹3作業受託地 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○ | 48 | 無 | 又 | 年　月（予定） | 営 | 年　月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

（4）集落営農の概要（記入例）

| 集落営農名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 策定年月 | 地域計画の目標地図 位置付け状況 | 参加農家戸数 現況 | 参加農家戸数 対象事業完了時 | 参加農家戸数 目標 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 対象事業完了時 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 目標 計 | 目標 地区内 | 目標 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 89.40 | 15.00 | 74.40 | 91.40 | 16.00 | 75.40 |
| △△地区集落営農組合 | 年　月（予定） | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | | 30 | 43 | | | | 20.30 | 13.50 | 7.00 | 30.60 | 18.60 | 12.00 |
| 計 | | | | | 189 | 205 | 213 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 109.90 | 28.50 | 81.40 | 122.00 | 34.60 | 87.40 |

（5）その他法人の概要

| 法人名 | 設立年月 | 認定農業者 設立（予定）年月 | 地域計画の目標地図 策定年月 | 地域計画の目標地図 位置付け状況 | 常時従事者数 現況 | 常時従事者数 対象事業完了時 | 常時従事者数 目標 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 対象事業完了時 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 目標 計 | 目標 地区内 | 目標 地区外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（6）担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．担い手の基準

イ．担い手の概要　（記入例）

| 担い手名 | 年齢 | 同調者の有無 | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 賃借権等設定地 地区内 | 現況 賃借権等設定地 地区外 | 現況 基幹3作業受託地 地区内 | 現況 基幹3作業受託地 地区外 | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） 計 | 対象事業完了時 地区内 | 対象事業完了時 地区外 | 対象事業完了時 所有耕地 地区内 | 対象事業完了時 所有耕地 地区外 | 対象事業完了時 賃借権等設定地 地区内 | 対象事業完了時 賃借権等設定地 地区外 | 対象事業完了時 基幹3作業受託地 地区内 | 対象事業完了時 基幹3作業受託地 地区外 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○○　○○○ | 48 | 無 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 | |

⑥ 農業経営規模拡大計画（記入例）

## 現況

### 個別経営

関係農家数　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内賃借権等設定面積　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　－ 戸

経営等面積計　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　－ ｈａ
賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

### 生産組織又は農地所有適格法人

な　し

## 目標

### 高生産性農業型ほ場区域　（　22.0 ｈａ）

**認定農業者**　（　18.1　ｈａ）
農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　82.3 %

**認定新規農業者**　（　ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

**集落営農組織**　（　－ ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

**市町村基本構想水準到達者**　（　ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

**市町村が認める者**　（　ｈａ）
農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

**農地所有適格法人**　（　0.5　ｈａ）
参加農家戸数　2組織　4 戸
基幹３作業以上受託面積計　0.5 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　2.3 %

**小規模経営**　（　3.4　ｈａ）
関係農家戸数　23 戸
経営等面積計　10.9 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　15.5 %

### 集約農業型ほ場区域　（　2.1　ｈａ）

経営等面積計　2.1　ｈａ　（うち担い手　－ ｈ）
農家戸数　15　戸　（うち担い手　－ 戸）

### 非農用地ほか　（　6.3　ｈａ）

公園用地：0.14ha　営農倉庫用地：0.10ha　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　排水調整池用地：0.48ha　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　道路水路：3.8ha

（７） 農業経営規模拡大計画（記入例）

## 現況

### 個別経営

関係農家数　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内賃借権等設定面積　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　－ 戸

経営等面積計　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　－ ｈａ
賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

### 生産組織又は農地所有適格法人

な　し

## 目標

### 高生産性農業型ほ場区域　（　22.0 ｈａ）

**担い手農家**　（　7.2　ｈａ）
農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
うち 所有耕地面積　2.6 ｈａ
賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　4.6 ｈａ
戸当たり経営等面積　1.4 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　32.7 %

**生産組織**　（　－ ｈａ）

**農地所有適格法人**　（　0.5　ｈａ）
参加農家戸数　2組織　4 戸
基幹３作業以上受託面積計　0.5 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　2.3 %

**小規模経営**　（　3.4　ｈａ）
関係農家戸数　23 戸
経営等面積計　10.9 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　49.5 %

### 集約農業型ほ場区域　（　2.1　ｈａ）

経営等面積計　2.1　ｈａ　（うち担い手　－ ｈ）
農家戸数　15　戸　（うち担い手　－ 戸）

### 条件不利区域

なし

### 農地転用区域

なし

### 非農用地ほか　（　6.3　ｈａ）

公園用地：0.14ha　営農倉庫用地：0.10ha　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　排水調整池用地：0.48ha　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　道路水路：3.8ha

（２）経営所得安定対策加入経営体の見通し（法人化要件により採択申請する場合）

①　経営体数の見通し

| | | 現況 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | 完了時 | 完了後１年度目 | 完了後２年度目 | 完了後３年度目 | 完了後４年度目 | 完了後５年度目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営所得安定対策加入経営体 | 個別農業者数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数① | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数② | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 集落営農 | | | | | | | | | | | | |

（注）１．現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。

２．農地所有適格法人等②には、要領別紙１第５の１の(2)のウの（ア）に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

②　経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

| 農業者等名 | 年齢又は参加農家数 | 後継者の有無 | 経営所得安定対策加入経営体 認定状況 | 認定年月 | 認定農業者 認定状況 | 認定年月 | 細類型 | 基準面積(ha) | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 貸借権等設定地 地区内 | 貸借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 常時従事者数 | 完了時（上段）・目標年度（下段） 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 貸借権等設定地 地区内 | 貸借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 常時従事者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【個別農業者】○○○○○ | 48 | 無 | | | × | 年　月（予定） | 02 | 2.5 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | — | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 | — |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 | — |
| 【農地所有適格法人（特）】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| 【農地所有適格法人】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| 【集落営農】○○生産組合（集落営農） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　） |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |

（注）１．経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。

２．年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

３．認定農業者の経営類型の欄には、（２）市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。

４．農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。

特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

５．常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。

６．常時従事者数とは農地法第２条第３項第２号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③　農業経営規模拡大計画（記入例）

**現　　況**

個　別　経　営

関係農家数　　戸
うち専業：　戸、１兼：　戸、２兼：　戸

関係農家の経営等総面積　　ha（戸当たり　　ha）
うち
地区に占める経営等面積　　ha（戸当たり　　ha）
（所有耕地＋貸借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち地区内所有耕地面積　　ha
地区内賃借権等設定面積　　ha
地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

関係農家のうち地区内の中核農家　　戸
経営等面積計　　ha（戸当たり　　ha）
（所有耕地＋貸借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち地区内所有耕地面積　　ha
地区内賃借権等設定面積　　ha
地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

農地所有適格法人

なし。

**計　　画（完了時）**

高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人①（　　ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人②（　　ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

小規模経営（　　ha）
参加農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

集約農業型ほ場区域（　　ha）
経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営　　戸）

非農用地（　　ha）
農村公園、集会所：　　ha　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

**計　　画（目標）**

高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人①（　　ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

農地所有適格法人②（　　ha）
農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

小規模経営（　　ha）
参加農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

集約農業型ほ場区域（　　ha）
経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営　　戸）

非農用地（　　ha）
農村公園、集会所：　　ha　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

（新設）

(3) 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 A1 | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家 A1 | 1.3 | 1 | 大区画(○ha) |
| 〃 A2 | 0.9 | 1 | 〃 A2 | 0.9 | 1 | 大区画(○ha) |
| 〃 A3 | 0.7 | 1 | 〃 A3 | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃 A4 | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃 A5 | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家 B1 | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織 P1 | 10.9 | 23 | 大区画(○ha)、中小区画（○a） |
| | | | 農地所有適格法人 P2 | 0.5 | 4 | 大区画(○ha) |
| | | | 個人営農希望農家 B1 | 5.5 | 21 | 中小区画（○a） |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

(注)経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現　況)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃(その他農家) | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

(計　画)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 中小区画(○a) |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(○～○ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 中小区画(○a) |
| | B2 | 〃(その他農家) | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

## （４）経営形態移行の概要

（記入例）（略）

(8) 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 A1 | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家 A1 | 1.3 | 1 | 大区画(1ha) |
| 〃 A2 | 0.9 | 1 | 〃 A2 | 0.9 | 1 | 大区画(50a) |
| 〃 A3 | 0.7 | 1 | 〃 A3 | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃 A4 | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃 A5 | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家 B1 | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織 P1 | 10.9 | 23 | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| | | | 農地所有適格法人 P2 | 0.5 | 4 | 大区画(50a) |
| | | | 個人営農希望農家 B1 | 5.5 | 21 | 標準区画 |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

(注)経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現　況)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃(その他農家) | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

(計　画)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(50a、1ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 標準区画(30a) |
| | B2 | 〃(その他農家) | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

(新設)

## （９）経営形態移行の概要

（記入例）（略）

## ３．農用地の流動化計画

(1) 担い手への農地利用集積(集積要件により採択する場合)

①担い手への集積計画

| 区　　分 | 農用地面　積（ｈａ）A | 担い手の所有面積（ｈａ）B | 担い手への使用収益権面積（ha） | | | | 担い手への基幹３作業受託面積（ha）D | 担い手への利用集積面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第３条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現 況 (a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目 標 (b) | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（ｂ）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地利用集積 | |

## ３．農用地の流動化計画

（１）農用地流動化計画

| 区　　分 | 農用地面　積（ｈａ）A | 担い手の所有面積（ｈａ）B | 担い手への使用収益権面積（ha） | | | | 担い手への基幹３作業受託面積（ha）D | 担い手への利用集積面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | 農地法第３条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現 況 (a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時(b) | | | | | | | | | |
| （新設） | | | | | | | | | |
| （新設） | | | | | | | | | |
| （新設） | | | | | | | | | |
| （新設） | | | | | | | | | |
| 目　　標 | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び対象事業完了時（ｂ）の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

（新設）

(2) 担い手への農地集約化（集約化要件により採択する場合）

①担い手への集約化計画

| 区分 | 農用地面積（ha） A | 担い手の所有面積（ha） B | 担い手への使用収益権面積（ha） 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | 担い手への基幹3作業受託面積（ha） D | 担い手への利用集積面積（ha） E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%） E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況（a） | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目標（b） | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地集約化 | |

（3）農地所有適格法人等①への農用地の流動化計画（法人化要件により採択する場合）

| 区分 | 農用地面積（ha） A | 農地所有適格法人等①の所有面積（ha） 地区内 B | 地区外 C | 農地所有適格法人等①への使用収益権面積（ha） 農地中間管理機構による賃借権設定 地区内 | 地区外 | 農地法第3条による賃借権設定 地区内 | 地区外 | その他 地区内 | 地区外 | 計 地区内 D | 地区外 E | 農地所有適格法人等①への基幹3作業受託面積（ha） 地区内 F | 地区外 G | 農地所有適格法人等①への利用集積（ha） 地区内 H=B+D+F | 地区外 I=C+E+G | 計 J=H+I | 農用地面積に占める農地所有適格法人等①への利用集積率（%） H/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況（a） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目標（b） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

（2）農作業集積計画

（数値は記入例）

| 作物名 | 区分＼作業名 | 現況 個別農家 | うち中核農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他 | 計 | 目標 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他（直営） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水稲 | 組織数 | － | | | | | | | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | 農家戸数 | 63戸 | 5戸 | | | | | 63 戸 | 3 戸 | | 10 戸 | | | 13 戸 |
| | 基幹作業 耕起・代かき | 75.40 ha | 7.20 ha | | | | | 75.40 ha | 15.54 ha | | 39.18 ha | | | 54.72 ha |
| | 田植え | 75.40 | 7.20 | | | | | 75.40 | 15.54 | | 39.18 | | | 54.72 |
| | 播種（直播） | | | | | | | | | | | | | |
| | 収穫 | 75.40 | 7.20 | | | | | 75.40 | 15.54 | | 39.18 | | | 54.72 |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |
| 麦 | 組織数 | － | | | | | | | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | 農家戸数 | 4戸 | 1戸 | | | | | 4 戸 | 3戸 | | 10 戸 | | | 13 戸 |
| | 基幹作業 | 0.60 ha | 0.20 ha | | | | | 0.60 ha | 7.66 ha | | 19.30 ha | | | 26.96 ha |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |
| 大豆 | 組織数 | － | | | | | | | | | 2 組織 | | | 2 組織 |
| | 農家戸数 | 19戸 | 3戸 | | | | | 19 戸 | | | 10 戸 | | | |
| | 基幹作業 | 0.80 ha | 0.30 ha | | | | | 0.80 ha | 7.66 ha | | 19.30 ha | | | 26.96 ha |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 組織数 | － | | | | | | | | | | | | |
| | 農家戸数 | 18戸 | 1戸 | | | | | 18 戸 | | | | | | |
| | 基幹作業 | 13.10 ha | 0.20 ha | | | | | 13.10 ha | | | | | | |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |

（注）麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、播種、収穫の3作業である。

（新設）

（3）計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 取組主体 | 具体的方策 |
|---|---|---|
| 担い手への農地利用集積 | 都道府県 | |
| | 市町村 | |

## ４．経営体等育成計画

（１）経営体育成計画

①認定農業者の育成計画

| | 市町村全体 | | | | 地区内 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | 目標 A | 全農家戸数 B | 目標割合（％） A/B | 現況 C | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 4年度目 | 5年度目 | 対象事業完了時 D | 目標 | 全農家戸数 E | 認定農業者比率（%） D/E | 増加率（%） (D-C)/C |
| 認定農業者数 | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

②計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 取組主体 | 具体的方策 |
|---|---|---|
| 認定農業者の育成 | 都道府県 | |
| | 市町村 | |

## ４．経営体育成計画

（１）認定農業者の育成計画

（新設）

| | 市町村全体 | | | | 地区内 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | 目標 A | 全農家戸数 B | 目標割合（％） A/B | 現況 C | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 4年度目 | 5年度目 | 対象事業完了時 D | 目標 | 全農家戸数 E | 認定農業者比率（%） D/E | 増加率（%） (D-C)/C |
| 認定農業者数 | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

（２）計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 取組主体 | 具体的方策 |
|---|---|---|
| 認定農業者の育成 | 都道府県 | |
| | 市町村 | |

（２）農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 作成年月日 | 年　月　日 | 構成員数（戸数） | 人（　戸） |
| 農地所有適格法人となる予定日 | 年　月　日 | 特定農業法人となる予定日 | 年　月　日 |
| 認定農業者となる予定日 | 年　月　日 | 経営所得安定対策加入経営体となる予定日 | 年　月　日 |
| 予定法人形態 | | 予定構成員数 | 人（うち常時従事者数　人） |
| 予定経営方針 | | | |

②目標とする農業経営の指標

ア　経営規模等

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①目標とする営農類型 | | | | | | | | | |
| | 作目・部門名 | 現　状 | | 法人設立時 | | 完　了　時 | | 目標 | |
| | | （　年　月） | | （　年　月） | | （　年　月） | | （　年　月） | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 |
| | | | | | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ②農業経営の規模 | 区分 | 地目 | 所在地（市町村名） | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| | 経営耕地 | | | | | | |
| | 組織の構成員が権原を有している農地 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 作目 | 作業 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | |
| | 特定作業受託 | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | |
| | 作業受託 | | | | | | | | | | |
| | 単純計 | | | | | | | | | | |
| | 換算後 | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関連附帯事業 | 事業名 | 内容 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| | | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ③生産方式 | 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | |
| | | | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| | | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農用地の利用条件 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| ④経営管理の方法 | | | | |
| ⑤農業従事の態様等 | | | | |

イ　経営目標

| | | 設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥売上高 | 農　業 | | | |
| | その他事業 | | | |
| ⑦構成員数 | 総数 | | | |
| | 農地提供者① | | | |
| | 農業常時従事者② | | | |
| | 農地保有合理化法人③ | | | |
| | 市町村・農協等④ | | | |
| | 承認会社⑤ | | | |
| | 議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの） | （　） | （　） | （　） |
| | 法人と取引監兼等にある者⑥ | （　（　）） | （　（　）） | （　（　）） |
| ⑧業務執行役員数 | 総数 | | | |
| | 農業時従事する構成員数 | | | |
| | うち農作業に従事する者数 | | | |

（注）イの項目については農地法第６条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ　常時従事者個々の目標農業所得額

| 氏名 | 設立時 | 完了時 | 目標 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |

（新設）

③農地所有適格法人等育成取組計画

| 年度 | 実施時期 | 実施主体 | 対象者 | 目的 | 実施する又は実施した事項（内容） |
|---|---|---|---|---|---|
| 【事業開始時】<br>１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 【完了後】<br>完了後１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

（記載上の留意事項）

1　「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2　②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア　「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあっては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除（薬剤散布含む）、施肥、中耕・除草等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ　「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。

ウ　「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア　「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ　「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。

(4) ②のアの⑤の「農業従事の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの場合に応じて記載する。

ア　現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」（○は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3　③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1) 「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載で よい。

(2) 「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む 先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

## ５．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 地区名 | 面積(ha) | 内訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | （削る。） | （削る。） | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 中小区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （削る。） | （削る。） | （　　） | （　　） |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （削る。） | （削る。） | （　　） | （　　） |
| 計 | | （　　） | （　　） | （　　） | （削る。） | （削る。） | （　　） | （　　） |

（注）　（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（削る。）

（ウ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（エ）　区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

（削る。）

（削る。）

（削る。）

ウ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集積・集約化方法

①担い手への土地利用集積方法（集積要件により採択する場合）

| 農作業主体 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | | | |
| 権利の種類 | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 | | |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

（削る。）

## ５．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 集落名 | 面積(ha) | 内訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 標準区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　　） | （　　） | ####（ #### ） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| 計 | | （　　） | （　　） | ####（ #### ） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |

（注）　（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（ウ）　数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

（エ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（オ）　標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

（ア）　大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

（イ）　生産調整を積極的に行う地域。

ウ．条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ．農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集積・集約化方法

（新設）

| 農作業主体 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 農家 | | 農地所有適格法人 | | 生産組織 | | 集落営農 | | その他 | | | | | |
| 権利の種類 | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 | | |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

（注）　本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

ア．担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ | 0001 | 1.20 | | | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | | | (所) ⑥ 1.06 | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | | | (所) ⑥ 1.40 | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | | | (所) ⑥ 1.35 | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | 5.01 | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） 1．一覧表は担い手別に整理する。
2．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はⒶ等と表記する。

イ．農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄 色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |
| (削る。) | | (削る。) |

② 担い手の土地利用集約化方法（集約化要件により採択する場合）

| 権利の種類 ＼ 農作業主体 | 担い手 認定農業者 戸数 | 面積 | 認定新規就農者 法人数 | 面積 | 集落営農組織 組織数 | 面積 | 市町村基本構想水準達成者 組織数 | 面積 | 今後育成すべき農業者 組織数 | 面積 | 計 戸数 | 面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

① 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他（ ） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ | 0001 | 1.20 | | | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | | | (所) ⑥ 1.06 | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | | | (所) ⑥ 1.40 | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | | | (所) ⑥ 1.35 | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | 5.01 | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） 1．一覧表は担い手別に整理する。
2．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はⒶ等と表記する。

② 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄 色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |
| 条件不利区域 | | 不 |

（新設）

ア．担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積 (ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集約化方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| ⑥ | 0001 | 1.20 | 田 | ⑥ | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | ② | | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | ④ | | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） 1．一覧表は担い手別に整理する。
2．集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する。

イ．農用地集約化状況図（例）

農用地集約化状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 -・-・-・- で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ―――― で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ―――― で囲む |
| | 受益地 | 茶 ~~~~~~~~ で囲む |
| | 集約化定地域 | 桃 ════ で囲む |
| | 営農区 | 橙 ―――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による担い手への集約化 | 赤色 |
| | 賃借権等による担い手への集約化 | 緑色 |
| | 農業経営受託による担い手への集約化 | 青色 |
| | 基幹３作業受託による担い手への集約化 | 黄色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ―――― で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | ㊮ (園) |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | (転) |
| | 特別栽培米地 | ㊕ (特) |
| | 自給的作付地 | ㊒ (自) |

③ 経営所得安定対策加入経営体の土地利用集積方法（法人化要件により採択する場合）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | | | 農地所有適格法人等② | | | | 集落営農 | | | |
| | | | | | うち特定農業法人 | | | | うち特定農業法人 | | | | | |
| | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

ア．経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

（数値等は記入例）

| 経営所得安定対策加入経営体番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 | | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 経営所得安定対策加入経営体 | | | |
| | | | | | 個別農業者 | 農地所有適格法人等 | 集落営農 | |
| A | 0001 | 1.20 | 田 | 6 | | （所） A 1.20 | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | （所） A 1.06 | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | 2 | | （賃） A 1.40 | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | 4 | | （受） A 1.35 | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | 5.01 | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | |

（注）１．一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

２．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は６等（数字）、農地所有適格法人及び集落営農はＡ等（アルファベット）で表記する。

また、農地所有適格法人等①についてはA等を○で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ．農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ‐・‐・‐・・ で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ―――― で囲む |
| 集積状況 | 経営所得安定対策加入経営体集積団地界 | 茶 ―――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ―――― で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園（○囲み） |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転（○囲み） |
| | 特別栽培米地 | 特（○囲み） |
| | 自給的作付地 | 自（○囲み） |

（３）（略）

## ６．ほ場の整備計画

| 区分 | | 現況（　年） | 計画（　年） |
|---|---|---|---|
| 耕地面積（ｈａ） | | | |
| ほ場 | 高生産性ほ場（大区画） | | （　　） |
| | 一般ほ場（ほ区均平中小区画） | | （　　） |
| | 〃（耕区均平中小区画） | | （　　） |
| | 〃（その他中小区画） | | （　　） |
| | 労働集約型ほ場（小区画） | | （　　） |
| | 未整備 | | |
| 非農用地 | | | |
| その他面積 | | | |
| 計 | | | |

（注）１．非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。

２．ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。

３．（　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

（注）Ａ３版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

| 凡例 | |
|---|---|
| 高生産性ほ場（大区画） | 紫色 |
| 一般ほ場（ほ区均平中小区画） | 赤色 |
| 〃（耕区均平中小区画） | 桃色 |
| 〃（その他区画） | 橙色 |
| 労働集落型ほ場（小区画） | 黄色 |
| 未整備 | 茶色 |
| 非農用地 | 青色 |

（３）（略）

（新設）

## 7．農業農村整備事業管理計画

（1）農業生産基盤整備計画

① 補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) 市町村 | 予定負担率(%) 農家 | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

（注）総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業の総事業費を記載する。

② 国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積（ha） | 総事業費（百万円） | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 受益面積 | 当該区域内施設等 施設の名称及び数量 | 当該区域内施設等 進捗率（%） | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

（注）土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

（2）営農環境整備計画

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) 市町村 | 予定負担率(%) 農家 | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | |

（3）農業経営高度化支援事業

| 事業名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |

（注）1．「事業名」は、要領別紙１別表１の区分の欄の４の事業種類の欄の事業名を記入する。
2．「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

（削る。）

## 6．農業生産基盤整備計画

（1）農業生産基盤整備計画

① 補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積 | 概算総事業費 | 主要工事概要 | 予定負担率(%) 市町村 | 予定負担率(%) 農家 | 前年度までの事業費 | 予定工期 | 事業番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ha | 百万円 | 区画整理：整地工 ha、暗渠工 ha、客土工 ha、畦畔除去工 ha、用水パイプライン化 ha、排水路暗渠化 ha、用水路工 L= km、排水路工 L= km、道路工 L= km、その他（ ） ha／附帯事業：農道 L= km、かん排 ha、排砂 ha、その他 ha | | | 百万円 | | |

② 国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積 | 総事業費 | 事業工期 | 前年度までの進捗率 | 当該区域内の施設等 受益面積 | 当該区域内の施設等 施設の名称及び数量 | 当該区域内の施設等 進捗率 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ha | 百万円 | | % | ha | | % | | |

別記様式第６号（第３関係）

| 県 | 地区 |
|---|---|
| 作成月日 | 年　月 |

# 農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○　○　地　区

年　月　日

○○県

# 農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

## ○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画であり、第２章第５の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 条件不利区域 | 茶　色 |
| | 農地転用区域 | 黄　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

## ＜　目　　次　＞


第１章　概　要

１．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

３．対象事業名

４．地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件
(7) 生産調整の実施状況

５．農業経営高度化支援事業の概要

第２章　計画事項

１．市町村が定めた農業構造改善目標

２．担い手等の見通し
(1) 担い手の見通し
①農家数及び経営規模
②担い手の見通し
(2) 担い手農家の概要
(3) 農地所有適格法人・生産組織の概要
①農地所有適格法人
②生産組織
(4) 集落営農の概要
(5) 法人（農地所有適格法人を除く。）の概要
(6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
(7) 農業経営規模拡大計画
(8) 経営形態とほ場整備
(9) 経営形態移行の概要

３．農用地の流動化計画
(1) 農用地流動化計画
(2) 農作業集積計画
(3) 計画達成に向けた取組方法
(4) その他

４．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集約化方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法

５．農業生産基盤整備計画

## 第１章　概　要

### １．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担　当　部　課　名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | （TEL　　、FAX　　） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |

| 農業構造の再編目標 | 現　　況 | → | 目　　標 |
|---|---|---|---|
| | | | |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積(ha)　① | | 担い手の経営面積(ha)　② | | 同左シェア ②÷①（%） | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | （　　） | | （　　） | | 目標年度：○○年度<br>集積団地要件の定義：○ha以上 |
| | 非農業者等の離農 | | | （　　） | | （　　） | | |
| | 目標 | | | （　　） | | （　　） | | |
| | 集約化方法（目標） | 計（ha） | 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | | |
| | 自己所有地 | | ha | ha | ha | ha | | |
| | 賃借権設定 | | ha | ha | ha | ha | | |
| | 経営委託 | | ha | ha | ha | ha | | |
| | 基幹作業受託 | | ha | ha | ha | ha | | |
| | 計（ha） | | | | | | | |

| ほ場整備計画 | 項目 | 現況（ha） | 完了時（ha） | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|
| | 大区画 | | | |
| | 標準区画 | | | |
| | 小区画（労働集約型） | | | |
| | 未整備（小区画を含む） | | | |
| | 計 | | | |

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ①　（　年～　年） | ②　（　年～　年） | ③　（　年～　年） | ④　（　年～　年） |
|---|---|---|---|---|
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要な事項 | | | | |

（注）１．農用地の流動化計画及びほ場整備計画の（　　）内は、集約化面積について記入する。
２．受益地の設定にあたって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

### ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　（　年度） | 目　　標　（　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　経営規模別農家数<br>農地面積　51.8ha<br>（田:51.2、畑:0.6）<br>作物　米＋小麦<br>0.5ha未満　・・・1<br>0.5～1.0　・・・9<br>1.0～1.5　・・・10<br>1.5～2.0　・・・8<br>2.0～2.5　・・・6<br>2.5～3.0　・・・0<br>3.0ha以上　・・・1<br>委託　・・・4 | ○○生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田)<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手・・・集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身のそしい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 集約化等による農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状・・・10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道・・・幅員２ｍ<br>用水路・・・開水路（老朽化）<br>用水源・・・河川水、地下水、ため池 | 区画形状・・・標準区画、大区画(1ha)　→　連坦的農地集積<br>農道・・・集落道との一体整備<br>用排水路・・・用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸）<br>フライト農業 |
| 整備水準 | ほ場及び農道・・・小型機械体系のみ可能<br>用排分離　・・・ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>ゆったりした農村住宅（非農用地創設）<br>集落内道路の整備<br>菜園の整備（集落周辺に換地）<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>農村公園の整備<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## 3．対象事業名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採択年度 | 完了予定年度 | 受益面積 | 営農区面積 | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | ｈａ | 百万円 |

## 4．地区の概況

| （1）市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|---|

（2）市町村の概要

（3）市町村における農業振興の目標

（4）対象地区の選定理由

（5）計画区域農地の概要

| 計画区域農用地面積 | | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ｈａ | | | |

（6）社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：　　調査年度：　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指　定　・　許　可　年　月　日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |

（7）生産調整の実施状況

| | 転作等目標面積（　年度）（ha） | |
|---|---|---|
| 該当市町村全体 | | |
| 事業地区関係集落 | | |

（注）1．営農区面積の欄は、事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定（営農区）を設定する場合に記入する。
　　2．総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## 5．農業経営高度化支援事業の概要

| 事　業　名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指導事業 | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| 調査・調整事業 | | | | | | | |
| 農業経営高度化促進事業 | | | | | | | |
| 耕地利用高度化推進事業 | | | | | | | |

（注）活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

## 第２章　計画事項

### 1．市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第６条に基づくもの）

（経営規模の目標等）：（記入例）

| 類型番号 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家戸数の目標 | その他 | |
|---|---|---|---|---|---|
| ① | 水稲専業 | 水稲　　５ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　３頭 | ３０戸 | （流動化目標面積）<br>６５ｈａ | |
| ② | 水稲＋肉用牛（繁殖） | 水稲　　３ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　２０頭 | ４０戸 | （流動化目標面積）<br>５５ｈａ | |
| ③ | 水稲＋豚（繁殖） | 水稲　　２．７ｈａ<br>畑（雨除）　２０ａ<br>肉用牛繁殖　３０頭 | １５戸 | （流動化目標面積）<br>２５ｈａ | |
| ④ | 水稲＋野菜 | 水稲　　３ｈａ<br>畑（雨除）　３０ａ<br>畑（露地）　２０ａ | １５戸 | （流動化目標面積）<br>１５ｈａ | |

### 2．担い手等の見通し

（1）担い手の見通し

①　経営体数及び経営規模

| | 個人経営体 | | | | | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 主業 | | 準主業 | | 副業 | | | | | | | |
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現況（○○） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| 目標（○○） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） | 戸 | ha/経営体<br>（　　） |

（注）上段（　）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

②　担い手の見通し

| 担い手経営戸数 | | 農地所有適格法人数 | | 生産組織数 | | 集落営農数 | | その他（経営受託） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 |
| | | | | | | | | | | 0 | 0 |

（２）農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 2.5（1.0） | 年　月 | ○ | 1.80（1.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | | | | | 6.60（4.60） | 5.60（3.60） | 1.00（1.00） | 2.00（1.40） | 0.50（0.50） | 1.50（0.40） | | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00（5.20） | 6.00（4.20） | 1.00（1.00） | 2.20（1.50） | 0.50（0.50） | 1.70（0.90） | | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 1.80（1.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | 1.50（1.00） | 0.30（0.00） | | | | | 6.60（4.60） | 5.60（3.60） | 1.00（1.00） | 2.00（1.40） | 0.50（0.50） | 1.50（0.40） | 0.00（0.00） | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00（5.20） | 6.00（4.20） | 1.00（1.00） | 2.20（1.50） | 0.50（0.50） | 1.70（0.90） | 0.00（0.00） | 2.10（1.80） | 0.50（0.50） |

（注）１．認定農業者の経営類型の欄には、１．市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第６条に基づくもの）の類型番号を記入する。
２．基準面積及び経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。
３．認定農業者の認定状況の欄には、農用地利用集積促進土地改良整備計画（以下「本計画」という。）策定時の認定状況を記入する。

（３）農地所有適格法人・生産組織の概要（記入例）

①　農地所有適格法人

| 農地所有適格法人名 | 設立年月 | 認定農業者 | | | | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 常時従事者数 | | | 経営等農用地面積（ha） | | | うち基幹３作業受託面積（ha） | | | 常時従事者1人当たり経営等農用地面積（ha） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 |
| 有限会社○○農産 | 年　月予定 | × | | | | 年　月 | ○ | | 46 | 46 | | 9 | 9 | | 32.00（24.00） | 35.10（30.30） | | 20.00 | 22.00 | | 3.56 | 3.90 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | 46 | 46 | | 9 | 9 | | 32.00（24.00） | 35.10（30.30） | | 20.00 | 22.00 | | 3.59 | 3.90 |

（注）１．認定農業者の経営類型の欄には、１．市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化法第６条に基づくもの）の類型番号を記入する。
２．認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。
３．基準面積及び経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

②　生産組織の概要

| 生産組織名（設立年月）及びオペレーター名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 地区内 | 所有耕地 地区外 | 賃借権等設定地 地区内 | 賃借権等設定地 地区外 | 基幹３作業受託地 地区内 | 基幹３作業受託地 地区外 |
| △△生産組合（　年　月　設立予定） | | | × | 年　月（予定） | ⑦ | 15.0 | 年　月 | ○ | | | | | | | | | | 12.80（8.70） | 10.30（7.20） | 2.50（1.50） | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 14.00（9.70） | 11.20（8.00） | 2.80（1.70） | | | | | | |
| オペレーター　××　×× | 50 | 無 | ○ | 年　月 | ② | 2.5 | 年　月 | ○ | 2.50 | 1.40 | 1.10 | 1.20 | 1.10 | 0.20 | | | | 6.80 | 5.20 | 1.60 | 1.20 | 1.10 | 0.40 | | 3.60 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.30 | 5.60 | 1.70 | 1.20 | 1.10 | 0.40 | | 4.00 | 0.60 |
| オペレーター　◇◇　◇◇ | 57 | 有 | × | | | | | | 3.40 | 2.60 | 0.80 | 1.90 | 0.70 | 0.50 | 0.10 | 0.20 | | 6.00 | 5.10 | 0.90 | 2.60 | 0.80 | 0.50 | 0.10 | 2.00 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6.70 | 5.60 | 1.10 | 2.60 | 0.80 | 0.50 | 0.10 | 2.50 | 0.20 |
| 計 | | | | | | | | | 5.90（2.30） | 4.00（1.30） | 1.90（1.00） | | | | | | | 12.80（8.70） | 10.30（7.20） | 2.50（1.50） | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 14.00（9.70） | 11.20（8.00） | 2.80（1.70） | | | | | | |

（注）１．経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。
２．認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。

（４）　集落営農の概要　（記入例）

| 集落営農名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） 現況 | | | 対象事業完了時 | | | 目標 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 89.40 | 15.00 | 74.40 | 91.40 | 16.00 | 75.40 |
| △△地区集落営農組合 | 年　月（予定） | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | | 30 | 45 | | | | 20.50 | 13.50 | 7.00 | 30.60 | 18.60 | 12.00 |
| 計 | | | | | 189 | 205 | 215 | 80.53 | 10.03 | 70.50 | 109.90 | 28.50 | 81.40 | 122.00 | 34.60 | 87.40 |

（注）経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

（５） 法人（農地所有適格法人を除く。）の概要

| 法人名 | 設立年月 | 認定農業者 | 地域計画の目標地図 | | 常時従事者数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 設立（予定）年月 | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現　況 | | | 対象事業完了時 | | | 目　標 | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）１．認定農業者の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。
２．経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。

（６）担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．担い手の基準

イ．担い手の概要　（記入例）

| 担い手名 | 年齢 | 個人経営者の有無 | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 現　況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | | | |
| | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | | |
| | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) | | |
| | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) | | |
| | | | | | | | | | | | | 0.00<br>(0.00) | 0.00<br>(0.00) | 0.00<br>(0.00) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 0.00<br>(0.00) | 0.00<br>(0.00) | 0.00<br>(0.00) | | | | | | | | |
| 計 | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) | | |
| | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) | | |

（注）経営等農用地面積の（　）内は、集約化面積を記入する。

（7） 農業経営規模拡大計画（記入例）

| 現　　況 | 目　　標 |
|---|---|

**個別経営**

関係農家数　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり　0.44 ｈａ ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり　0.44 ｈａ ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内賃借権等設定面積　― ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　― ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　― 戸

経営等面積計　― ha　（戸当たり　― ｈａ ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　― ｈａ
賃借権等設定面積　― ｈａ
基幹３作業以上受託面積　― ｈａ

**生産組織又は農地所有適格法人**

な　し

**高生産性農業型ほ場区域**（　22.0 ｈａ ）

**担い手農家**（　7.2 ｈａ ）

| | |
|---|---|
| 農家戸数 | 5 戸 |
| 経営等面積計 | 7.2 ｈａ |
| うち 所有耕地面積 | 2.6 ｈａ |
| 賃借権等設定面積 | ― ｈａ |
| 基幹３作業以上受託面積 | 4.6 ｈａ |
| 戸当たり経営等面積 | 1.4 ｈａ |
| 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 | 32.7 % |

**生産組織**（　― ｈａ ）

**農地所有適格法人**（　0.5 ｈａ ）

| | |
|---|---|
| 参加農家戸数　2組織 | 4 戸 |
| 基幹３作業以上受託面積計 | 0.5 ｈａ |
| 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 | 2.3 % |

**小規模経営**（　3.4 ｈａ ）

| | |
|---|---|
| 関係農家戸数 | 23 戸 |
| 経営等面積計 | 10.9 ｈａ |
| 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 | 49.5 % |

**集約農業型ほ場区域**（　2.1 ｈａ ）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 経営等面積計 | 2.1 ｈａ | （うち担い手 | ― ｈａ） |
| 農家戸数 | 15 戸 | （うち担い手 | ― 戸） |

**条件不利区域**

なし

**農地転用区域**

なし

**非農用地ほか**（　6.3 ｈａ ）

| | | |
|---|---|---|
| 公園用地：0.14ha | 営農倉庫用地：0.10ha | 都市計画街路：0.45ha |
| 宅地その他：0.3ha | 排水調整池用地：0.48ha | その他：0.54ha |
| 墓地：0.45ha | 道路水路：3.8ha | |

（8） 経営形態とほ場整備（記入例）

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家　Ａ１ | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家　Ａ１ | 1.3 | 1 | 大区画（1ha） |
| 〃　Ａ２ | 0.9 | 1 | 〃　Ａ２ | 0.9 | 1 | 大区画（50a） |
| 〃　Ａ３ | 0.7 | 1 | 〃　Ａ３ | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃　Ａ４ | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃　Ａ５ | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家　Ｂ１ | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織　Ｐ１ | 10.9 | 23 | 大区画（1ha、50a）、標準区画 |
| | | | 農地所有適格法人　Ｐ２ | 0.5 | 4 | 大区画（50a） |
| | | | 個人営農希望農家　Ｂ１ | 5.5 | 21 | 標準区画 |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

（注） 1.経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図（目標）

（凡例等記入例）

（注） A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

（現　　況）

| 凡　　例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| （彩色区分） | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃（その他農家） | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

（計　　画）

| 凡　　例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ　場　形　態 |
| （彩色区分） | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(50a、1ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 標準区画(30a) |
| | B2 | 〃（その他農家） | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

（9）経営形態移行の概要

（記入例）

| 現況 | | | 計画（完了時） | | | 計画（目標） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大規模経営農家 | 「 2.6 ｈａ | 3 戸」 | 大規模経営農家 | 「 6.8 ｈａ | 5 戸」 | 大規模経営農家 | 「 7.2 ｈａ | 5 戸」 |
| 個別経営農家 | 「 24.9 ｈａ | 60 戸」 | 個別経営農家 | 「 5.9 ｈａ | 21 戸」 | 個別経営農家 | 「 5.5 ｈａ | 21 戸」 |
| 計 | 「 27.5 ｈａ | 63 戸」 | 委託農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 | 委託農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 |
| | | | 自家消費農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 | 自家消費農家 | 「 - ｈａ | - 戸」 |
| | | | 農業生産組織 | 「 10.9 ｈａ | 23 戸」 | 農業生産組織 | 「 10.9 ｈａ | 23 戸」 |
| | | | 農地所有適格法人 | 「 0.5 ｈａ | 4 戸」 | 農地所有適格法人 | 「 0.5 ｈａ | 4 戸」 |
| | | | 小計 | 「 24.1 ｈａ | 53 戸」 | 小計 | 「 24.1 ｈａ | 53 戸」 |
| | | | 土地持ち非農家 | 「 ｈａ | 10 戸」 | 土地持ち非農家 | 「 ｈａ | 10 戸」 |
| | | | 離農農家 | 「 ｈａ | - 戸」 | 離農農家 | 「 ｈａ | - 戸」 |
| | | | 計 | 「 24.1 ｈａ | 63 戸」 | 計 | 「 24.1 ｈａ | 63 戸」 |

## 3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

| 区　分 | 農用地面積(ha) A | 担い手の所有面積のうち集約化面積(ha) B | 担い手への使用収益権面積のうち集約化面積(ha) | | | | 担い手への基幹3作業受託面積のうち集約化面積(ha) D | 担い手への集約化面積(ha) E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への集約化率(%) E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現 況 (a) | | | | | | | | | |
| 1年度目 | | | | | | | | | |
| 2年度目 | | | | | | | | | |
| 3年度目 | | | | | | | | | |
| 4年度目 | | | | | | | | | |
| 5年度目 | | | | | | | | | |
| 事業完了時(b) | | | | | | | | | |
| 目　標 | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び本事業完了時（b）の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

（2）農作業集積計画

（数値は記入例）

| 作物名 | 作業名 ＼ 区分 | | 現況 個別農家 | うち中核農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他 | 計 | 目標 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他（直営） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水稲 | | 組織数 | － | | | | | | | | | | | | |
| | | 農家戸数 | 63戸 | 5戸 | | | | | 63 戸 | 3 戸 | | | | | 3 戸 |
| | 基幹作業 | 耕起・代かき | 75.40 ha | | | | | | 75.40 ha | 15.54 ha | | | | | 15.54 ha |
| | | 田植え | 75.40 | | | | | | 75.40 | 15.54 | | | | | 15.54 |
| | | 播種（直播） | | | | | | | | | | | | | |
| | | 収穫 | 75.40 | | | | | | 75.40 | 15.54 | | | | | 15.54 |
| | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 麦 | | 組織数 | － | | | | | | | | | | | | |
| | | 農家戸数 | 4戸 | | | | | | 4 戸 | | | | | | |
| | | 基幹作業 | 0.60 ha | | | | | | 0.60 ha | | | | | | |
| | | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |
| 大豆 | | 組織数 | － | | | | | | | | | | | | |
| | | 農家戸数 | 19戸 | | | | | | 19 戸 | | | | | | |
| | | 基幹作業 | 0.80 ha | | | | | | 0.80 ha | | | | | | |
| | | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 組織数 | － | | | | | | | | | | | | |
| | | 農家戸数 | 18戸 | | | | | | 18 戸 | | | | | | |
| | | 基幹作業 | 13.10 ha | | | | | | 13.10 ha | | | | | | |
| | | 経営受託 | | | | | | | | | | | | | |

（注）麦、大豆、牧草の基幹作業とは、すべて耕起、は種、収穫の３作業である。

（3）計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手への<br>農用地集約化 | |

（4）その他

要領取扱い第３の19に従い、１ha（北海道にあっては3ha）を越えるまとまりをもって集約化要件とした場合、次の事項を記載する。

① 都道府県知事が認めた集約化要件

② ①を認めた理由及び概要

## ４．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 集落名 | 面積 (ha) | 内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 標準区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 計 | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |

（注）　（　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（ウ）　数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

（エ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（オ）　標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

（ア）　大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

（イ）　生産調整を積極的に行う地域。

ウ．条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ．農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集約化方法

| 農作業主体／権利の種類 | 農作業の集約化方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | 計 | |
| | 農家 | | 農地所有適格法人 | | 生産組織 | | 集落営農 | | その他 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（注）　本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集約化状況図を作成する。

①　担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積 (ha) | 計画地目 | 所有農家 農家 | 集約化方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 担い手農家 | 農地所有適格法人 | 生産組織 | 集落営農 | その他（　） | 計 |
| ⑥ | 0001 | 1.20 | 田 | ⑥ | (所)　⑥　1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | ② | | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | ④ | | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）　１．一覧表は担い手別に整理する。

２．集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する。

② 農用地集約化状況図（例）

農用地集約化状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 で囲む |
| | 受益地 | 茶 で囲む |
| | 集約化定地域 | 橙 で囲む |
| | 営農区 | 橙 で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による担い手への面的集積 | 赤 色 |
| | 賃借権等による担い手への集約化 | 緑 色 |
| | 農業経営受託による担い手への集約化 | 青 色 |
| | 基幹３作業受託による担い手への集約化 | 黄 色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 施 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |
| 条件不利区域 | | 不 |

（３）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

| 項　　目 | 取組主体 | 具　体　的　方　法 |
|---|---|---|
| 優良農地の保全 | 都道府県 | （例）<br><br>促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。 |
| | 市町村 | （促進計画において策定した内容を記載） |

**５．農業生産基盤整備計画**

（１）農業生産基盤整備計画

① 補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積 | 概算総事業費 | 主要工事概要 | | | | | | 予定負担率(%) | | 前年度までの事業費 | 予定工期 | 事業番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | 市町村 | 農家 | | | |
| | | | ha | 百万円 | 区画整理 | 整地工 | ha、 | 用水路工　L= | km | 付帯事業 | 農道　L= | km | 百万円 | | |
| | | | | | | 暗渠工 | ha、 | 排水路工　L= | km | | かん排 | ha | | | |
| | | | | | | 客土工 | ha、 | 道路工　L= | km | | 造成 | ha | | | |
| | | | | | | 畦畔除去工 | ha、 | その他（　　） | ha | | その他 | ha | | | |
| | | | | | | 用水パイプライン化 | ha | | | | | | | | |
| | | | | | | 排水路暗渠化 | ha | | | | | | | | |

② 国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積 | 総事業費 | 事業工期 | 前年度までの進捗率 | 当該区域内の施設等 | | | 事業番号 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率 | | |
| | | ha | 百万円 | | % | ha | | % | | |

（削る。）

別記様式第７号（第３関係）

| 県 | 地区 |
|---|---|
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 農業生産法人育成土地改良整備計画書

○　○　地　区

年　　月　　日

○○県

## 農業生産法人育成土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画であり、第２章の４．の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 条件不利区域 | 茶　色 |
| | 農地転用区域 | 黄　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

## ＜ 目　　次 ＞


第１章　概　要

１．農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表
２．地区概要
３．農業経営高度化支援事業の概要

第２章　計画事項

１．市町村が定めた農業構造改善目標
(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
(2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
(3) 農業経営規模拡大計画
(4) 経営形態とほ場整備
(5) 経営形態移行の概要

２．農用地の流動化計画
(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
(2) (1)のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

３．農地所有適格法人等育成計画
(1) 農地所有適格法人等概要
(2) 目標とする農業経営の指標
(3) 農地所有適格法人等育成取組計画
(4) その他参考となる事項

４．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集約化方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法

５．農業生産基盤整備計画


### 第１章　概　要

#### １．農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 受益面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |
| 農業構造の改善目標 | 現況 | 目標 | |

| 農地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | | | | | | | 目標年度：○○年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項目 | 農用地面積(ha) ① | 経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) ② | 同左シェア (%) ②÷① | うち農地所有適格法人等の経営面積 (ha) ③ | 同左シェア (%) ③÷① | | |
| 現況 | | | | | | | |
| 完了時 | | | | | | | |
| 目標 | | | | | | | |

| 集計方法（目標） | 計（ha） | 経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) 認定農業者 個別農業者 | 農地所有適格法人等① | 農地所有適格法人等② | 集落営農 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | ha | ha | ha | ha |
| 賃借権設定 | | ha | ha | ha | ha |
| 経営委託 | | ha | ha | ha | ha |
| 基幹作業受託 | | ha | ha | ha | ha |
| 計（ha） | | | | | |

| ほ場整備計画 | 項目 | 現況(ha) | 完了時(ha) | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|
| | 大区画 | | | |
| | 標準区画 | | | |
| | 小区画（労働集約型） | | | |
| | 未整備（小区画含む） | | | |
| | 計 | | | |

| 生産基盤整備事業等の整備目標及び対応する事業管理計画 | ① (　年～　年) | ② (　年～　年) | ③ (　年～　年) | ④ (　年～　年) |
|---|---|---|---|---|
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要な事項 | | | | |

（注）「農地所有適格法人等①」とは、事業開始時に農地所有適格法人が設立されていない地区において、生産基盤整備事業等の完了時に設立される、経営所得安定対策実施要綱（平成22年経営第7133号）第７に基づき交付金の交付を受ける農業者（以下「経営所得安定対策の加入者」という。）となる農地所有適格法人をいい、「農地所有適格法人等②」とは①に該当しない農地所有適格法人等をいう。（以下同じ。）

## ２．地区概要

| 事業名 | 地区名 | 採択年度 | 完了予定年度 | 受益面積 | 総事業費 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ha | 百万円 |

| 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|

市町村の概要

市町村における農業振興の目標

対象地区の選定理由

計画区域農用地の概要

| 農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ha | | | |

社会経済条件（関係する市町村の振興計画等の指定状況）（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指定・許可年月日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |

| 米の需給調整の実施状況 | 転作等目標面積（　　年度）（ha） |
|---|---|
| 該当市町村全体 | |
| 事業地区関係集落 | |

（注）１．完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
　　２．総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## ３．農業経営高度化支援事業の概要

| 事業名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指導事業 | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| 調査・調整事業 | | | | | | | |
| 農業経営高度化促進事業 | | | | | | | |
| 耕地利用高度化推進事業 | | | | | | | |

（注）活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

### 第２章　計画事項

**１．市町村が定めた農業構造再編目標**

（１）経営所得安定対策加入経営体の見通し

| | | 現況 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | 完了時 | 完了後１年度目 | 完了後２年度目 | 完了後３年度目 | 完了後４年度目 | 完了後５年度目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営所得安定対策加入経営体 | 個別農業者数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数① | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数② | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 集落営農 | | | | | | | | | | | | |

（注）１．現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合においては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）
　　２．特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。（以下「経営基盤強化法」という。））第23条第４項に規定する特定農業法人（以下「特定農業法人」という。）をいう（以下同じ。）。

（２）経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢又は参加農家数 | 個別農業の有無 | 経営所得安定対策加入経営体 認定状況 | 認定年月 | 認定農業者 認定の有無 | 認定年月 | 経営類型 | 目標面積（ha） | 経営等農用地面積（ha） 現況 計 | 現況 地区内 | 現況 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 所有耕地 地区内 | 現況 所有耕地 地区外 | 現況 常時従事者数 | 完了時（上段）・目標年度（下段） 計 | 完了時 地区内 | 完了時 地区外 | 完了時 所有耕地 地区内 | 完了時 所有耕地 地区外 | 完了時 所有耕地 地区内 | 完了時 所有耕地 地区外 | 完了時 所有耕地 地区内 | 完了時 所有耕地 地区外 | 完了時 常時従事者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【個別農業者】○○○○○ | 45 | 無 | | | ○ | 年　月（予定） | 営 | 2.5 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | － | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 | － |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 | － |
| 【農地所有適格法人（特）】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人　人 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人　人 |
| 【農地所有適格法人】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人　人 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人　人 |
| 【集落営農】○○生産組合（集落営農） | | | | | － | － | － | － | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人　人 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人　人 |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 | |

（注）１．経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。
　　２．年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。
　　３．認定農業者の経営類型の欄には、経営基盤強化法第６条に基づき市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
　　４．農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。
　　特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。
　　５．常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。
　　６．常時従事者数とは農地法第２条第７項第２号ニに規定するものをいう（以下同じ。）。

（3）農業経営規模拡大計画（記入例）

| 現　　況 | 計　　画（完了時） | 計　　画（目標） |
|---|---|---|
| 個別経営 | 高生産性農業型は場区域（　ha） | 高生産性農業型は場区域（　ha） |
| 関係農家数　戸<br>うち専業：　戸、1兼：　戸、2兼：　戸<br>関係農家の経営等総面積　ha（戸当たり　ha）<br>うち<br>地区に占める経営等面積　ha（戸当たり　ha）<br>（所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積）<br>うち地区内所有耕地面積　ha<br>地区内賃借権等設定面積　ha<br>地区内基幹3作業以上受託面積　ha<br>関係農家のうち地区内の中核農家　戸<br>経営等面積計　ha（戸当たり　ha）<br>（所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積）<br>うち地区内所有耕地面積　ha<br>地区内賃借権等設定面積　ha<br>地区内基幹3作業以上受託面積　ha | 個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）<br>農家戸数　戸<br>経営等面積計　ha<br>うち所有耕地面積計　ha<br>賃借権等設定面積計　ha<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>戸当たり経営等面積　ha<br>高生産性農業型は場整備区域に占める面積比率　%<br>農地所有適格法人（　ha）<br>参加農家戸数　戸<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>高生産性農業型は場区域に占める面積比率　% | 個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）<br>農家戸数　戸<br>経営等面積計　ha<br>うち所有耕地面積計　ha<br>賃借権等設定面積計　ha<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>戸当たり経営等面積　ha<br>高生産性農業型は場整備区域に占める面積比率　%<br>農地所有適格法人（　ha）<br>参加農家戸数　戸<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>高生産性農業型は場区域に占める面積比率　% |
| 小規模経営（　ha）<br>参加農家戸数　戸<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>高生産性農業型は場区域に占める面積比率　% | 小規模経営（　ha）<br>参加農家戸数　戸<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>高生産性農業型は場区域に占める面積比率　% | 小規模経営（　ha）<br>参加農家戸数　戸<br>基幹3作業以上受託面積計　ha<br>高生産性農業型は場区域に占める面積比率　% |
| 農地所有適格法人<br>なし | 集約農業型は場区域（　ha）<br>経営面積計　ha（うち経営所得安定対策加入経営体　ha）<br>関係農家戸数　戸（うち経営所得安定対策加入経営体　戸） | 集約農業型は場区域（　ha）<br>経営面積計　ha（うち経営所得安定対策加入経営体　ha）<br>関係農家戸数　戸（うち経営所得安定対策加入経営体　戸） |
| | 条件不利区域<br>なし | 条件不利区域<br>なし |
| | 農地転用区域<br>なし | 農地転用区域<br>なし |
| | 非農用地（　ha）<br>農村公園、集会所：　ha　集落排水処理場：　ha<br>揚水機場3箇所：　ha | 非農用地（　ha）<br>農村公園、集会所：　ha　集落排水処理場：　ha<br>揚水機場3箇所：　ha |

（4）経営形態と圃場整備（記入例）

| 現況 | | | | 完了時（計画） | | | | 目標（計画） | | | | ほ　場　形　態 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 | A 1 | 5.0 | 1 | 規模拡大志向農家 | A 1 | 7.5 | 1 | 規模拡大志向農家 | A 1 | 7.5 | 1 | 大区画(1ha) |
| 〃 | A 2 | 5.0 | 1 | 〃 | A 2 | 7.5 | 1 | 〃 | A 2 | 7.5 | 1 | 〃 |
| 〃 | A 3 | 5.0 | 1 | 農地所有適格法人 | P | 60.0 | 40 | 農地所有適格法人 | P | 70.0 | 40 | 大区画(1ha)、標準区画 |
| 農地所有適格法人希望農家 | | 30.0 | 25 | 委託先希望農家 | D | (5.0) | 5 | 委託先希望農家 | D | (20.0) | 20 | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| 委託希望農家 | B 1 | 5.0 | 5 | 集落営農 | S | 30.0 | 25 | 集落営農 | S | 30.0 | 20 | |
| 個人営農希望農家 | | 5.0 | 10 | （経営所得安定対策 | | | | （経営所得安定対策 | | | | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| 個人営農希望農家 | | | | 加入経営体） | | 10.0 | 10 | 加入経営体） | | 0.0 | 0 | |
| （他集落） | B 2 | 60.0 | 60 | 個人営農希望農家 | B 1 | | | 個人営農希望農家 | B 1 | | | 大区画(1ha、50a)、標準区画 |
| 自家消費型希望農家 | C | 2.0 | 7 | 個人営農希望農家 | | | | 個人営農希望農家 | | | | 標準区画 |
| | | | | （他集落） | B 2 | 1.5 | 3 | （他集落） | B 2 | 1.5 | 3 | |
| | | | | 自家消費型希望農家 | C | | (20) | 自家消費型希望農家 | C | | (20) | |
| | | | | 無農農家 | | | | | | | | |
| 計 | | 117.0 | 110 | 計 | | 116.5 | 85 | 計 | | 116.5 | 85 | |

（注）　1．規模拡大志向農家、農地所有適格法人及び集落営農は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう（以下同じ。）。
　　2．経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図

（凡例等記入例）

（注）A３番で現況及び計画別に２葉作成し、文字等が小さく難くなる場合は別途巻末に添付する。

（現　　況）

凡例

| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積（ha） | 注場形態 |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態区分 | A 1 | 規模拡大志向農家 | 5.0 | 未整備(10a) |
| | A 2 | 〃 | 5.0 | |
| | A 3 | 〃 | 5.0 | |
| | B 1 | 個人営農農家 | 40.0 | |
| | B 2 | 〃（その他農家） | 60.0 | |
| | C | 自家消費型農家 | 2.0 | |

（完了時（計画））

凡例

| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積（ha） | 注場形態 |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態区分 | A 1 | 規模拡大志向農家 | 7.5 | 標準区画(30a)～ |
| | A 2 | 〃 | 7.5 | 大区画(50a、1ha) |
| | P | 農地所有適格法人 | 60.0 | |
| | S | 集落営農 | 30.0 | |
| | B 1 | 個人営農農家 | 10.0 | 標準区画(30a) |
| | B 2 | 〃（その他農家） | 1.5 | |
| | C | 自家消費型農家 | 0.0 | |
| | X | 非農用地 | 1.5 | |

（目標（計画））

凡例

| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積（ha） | 注場形態 |
|---|---|---|---|---|
| 経営形態区分 | A 1 | 規模拡大志向農家 | | 標準区画(30a)～ |
| | A 2 | 〃 | | 大区画(50a、1ha) |
| | P | 農地所有適格法人 | 70.0 | |
| | S | 集落営農 | 30.0 | |
| | B 1 | 個人営農農家 | 0.0 | 標準区画(30a) |
| | B 2 | 〃（その他農家） | 1.0 | |
| | C | 自家消費型農家 | 0.0 | |
| | X | 非農用地 | 1.5 | |

（５）経営形態移行の概要

（記入例）

| 現　況 | | | 完了時 | | | 目標 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大規模経営農家 | | | 大規模経営農家 | | | 大規模経営農家 | | |
| 認定農業者 | 〔 10.0 ha | 2 戸 〕 | 認定農業者 | 〔 15.0 ha | 2 戸 〕 | 認定農業者 | 〔 15.0 ha | 2 戸 〕 |
| 非認定農業者 | 〔 5.0 ha | 1 戸 〕 | 非認定農業者 | 〔 0.0 ha | 0 戸 〕 | 非認定農業者 | 〔 0.0 ha | 0 戸 〕 |
| 個別経営農家 | | | 個別経営農家 | | | 個別経営農家 | | |
| 認定農業者 | 〔 40.0 ha | 40 戸 〕 | 認定農業者 | 〔 40.0 ha | 戸 〕 | 認定農業者 | 〔 0.0 ha | 0 戸 〕 |
| 非認定農業者 | 〔 60.0 ha | 60 戸 〕 | 非認定農業者 | 〔 60.0 ha | 10 戸 〕 | 非認定農業者 | 〔 0.0 ha | 0 戸 〕 |
| 自家消費農家 | 〔 2.0 ha | 7 戸 〕 | 農地所有適格法人 | 〔 2.0 ha | 40 戸 〕 | 農地所有適格法人 | 〔 70.0 ha | 40 戸 〕 |
| | | | 集落営農 | 〔 2.0 ha | 25 戸 〕 | 集落営農 | 〔 30.0 ha | 20 戸 〕 |
| | | | 委託農家<br>（5haを農地所有適格法人へ委託） | 〔 2.0 ha | 5 戸 〕 | 委託農家<br>（5haを農地所有適格法人へ委託） | 〔 0.0 ha | 20 戸 〕 |
| | | | 自家消費農家 | 〔 2.0 ha | 3 戸 〕 | 自家消費農家 | 〔 1.5 ha | 3 戸 〕 |
| | | | 小計 | | 85 戸 | 小計 | | 85 戸 |
| | | | 土地持ち非農家 | 〔 ha | 戸 〕 | 土地持ち非農家 | 〔 ha | 戸 〕 |
| | | | 離農農家 | 〔 ha | 20 戸 〕 | 離農農家 | 〔 ha | 20 戸 〕 |
| 計 | 〔 117.0 ha | 110 戸 〕 | 計 | 〔 123.0 ha | 105 戸 〕 | 計 | 〔 116.5 ha | 105 戸 〕 |

## ２．農用地の流動化計画

（１）経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

| 区分 | 農用地面積（ha）<br>A | 経営所得安定対策加入経営体の所有面積（ha） | | 経営所得安定対策加入経営体定への使用収益権面積（ha） | | | | | | | | 経営所得安定対策加入経営体への基幹３作業受託面積（ha） | | 経営所得安定対策加入経営体への利用集積面積（ha） | | | 農用地面積に占める経営所得安定対策加入経営体への利用集積率（%）<br>H/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | | 農地法第３条による賃借権設定 | | その他 | | 計 | | | | | | | |
| | | 地区内<br>B | 地区外<br>C | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内<br>D | 地区外<br>E | 地区内<br>F | 地区外<br>G | 地区内<br>H=<br>B＋D＋F | 地区外<br>I=C+E+G | 計<br>J=H＋I | |
| 現況（ａ） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了時（ｂ） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後１年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ｂ － ａ | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）経営所得安定対策加入経営体にかかる数値を記入する。

（２）（１）のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

| 区分 | 農用地面積（ha）A | 農地所有適格法人の所有面積（ha） | | 農地所有適格法人への使用収益権面積（ha） | | | | | | | | 農地所有適格法人への基幹３作業受託面積（ha） | | 農地所有適格法人への利用集積積（ha） | | | 農用地面積に占める農地所有適格法人への利用集積率（%）H/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 経営基盤強化法の賃借権設定 | | 農地法第３条による賃借権設定 | | その他 | | 計 | | | | | | | |
| | | 地区内B | 地区外C | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内D | 地区外E | 地区内F | 地区外G | 地区内H=B＋D＋F | 地区外I=C+E+G | 計J=H＋I | |
| 現　況（ａ） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １　年　度　目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２　年　度　目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３　年　度　目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４　年　度　目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５　年　度　目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了時（ｂ） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後１年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後５年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ｂ　－　ａ | | | | | | | | | | | | | | | | | |

## ３．農地所有適格法人等育成計画

（１）農地所有適格法人等概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 作成年月日 | 年　月　日 | 構成員数（戸数） | 人（　　戸） |
| 農地所有適格法人となる予定日 | 年　月　日 | 特定農地所有適格法人となる予定日 | 年　月　日 |
| 認定農業者となる予定日 | 年　月　日 | 経営所得安定対策加入経営体となる予定日 | 年　月　日 |
| 予定法人形態 | | 予定構成員数 | 人（うち常時従事者数　　人） |
| 予定経営方針 | | | |

（２）目標とする農業経営の指標

ア　経営規模等

| ①目標とする営農類型 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ②農業経営の規模 | 作目・部門名 | 現　状（　年　月） | | 法人設立時（　年　月） | | 完　了　時（　年　月） | | 目標（　年　月） | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 |
| | | | | | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | | | | | |

| | 区分 | 地目 | 所在地（市町村名） | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営耕地 | 組織の構成員が権原を有している農地 | | | | | | |

| | 作目 | 作業 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 |
| 特定作業受託 | | | | | | | | | | |
| 作業受託 | | | | | | | | | | |
| | 単純計 | | | | | | | | | |
| | 換算後 | | | | | | | | | |

| | 事業名 | 内容 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関連附帯事業 | | | | | | |

| | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
| ③生産方式 | | | | | |

| | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| 農用地の利用条件 | | | | |

| | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ④経営管理の方法 | | | | |
| ⑤農業従事の態様等 | | | | |

イ　経営規模等

| | | | 設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑥売上高 | 農　　業 | | | | |
| | その他事業 | | | | |
| ⑦構成員数 | 総数 | | | | |
| | | 農地提供者① | | | |
| | | 農業常時従事者② | | | |
| | | 農地保有合理化法人③ | | | |
| | | 市町村・農協等④ | | | |
| | | 承認会社⑤ | | | |
| | | 議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの）　　（　　） | | （　　） | （　　） |
| | | 法人と取引関係等にある者⑥　　（　　（　）） | | （　　（　）） | （　　（　）） |
| ⑧業務執行役員数 | 総数 | | | | |
| | 農業　　時従事する構成員数 | | | | |
| | | うち農作業に従事する者数 | | | |

（注）イの項目については農地法第１５条の２に基づき農業委員会に提出された（されろ）報告書に則して記載すること。

ウ　常時従事者個々の目標農業所得額

| 氏名 | 設立時 | 完了時 | 目標 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |

（３）農地所有適格法人等育成取組計画

| 年度 | 実施時期 | 実施主体 | 対象者 | 目的 | 実施すろ又は実施した事項（内容） |
|---|---|---|---|---|---|
| 【事業開始時】<br>１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 【完了後】<br>完了後１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

（４）その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号) 及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

（記載上の留意事項）

1　「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2　(2)の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1)　(2)のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア　「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあっては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除（薬剤散布含む。）、施肥、中耕・除草 等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ　「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。

ウ　「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2)　(2)のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア　「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ　「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3)　(2)のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。

(4)　(2)のアの⑤の「農業従事の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5)　(2)のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウの場合に応じて記載する。

ア　現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」（○は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3　(3)の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む 先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

## 4．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 集落名 | 面積（ha） | 内　訳 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約型ほ場区域 | 条件不利区域 | 農地転用区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 標準区画ほ場区域 | | | | | |
| | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 計 | | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |

（注）（　）内は内数で、○○事業区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

(ｱ) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農用地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(ｲ) 大区画のほ場整備が実施され、又は畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(ｳ) 数集落の農用地が農地所有適格法人等により利用されることが想定される地域。

(ｴ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(ｵ) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農用地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

(ｱ) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(ｲ) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ．条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ．農用地転用区域

計画的に農地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ．非農用地

本事業により設定された非農用地区域。なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成促進計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集積方法

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農　作　業　の　集　積　方　法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | | | 農地所有適格法人等② | | | | 集落営農 | | | |
| | | | | | うち特定農業法人 | | | | うち特定農業法人 | | | | | |
| 権利の種類 | 戸　数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 組織数 | 面　積 | 戸　数 | 面　積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

① 経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

（数値等は記入例）

| 経営所得安定対策加入経営体番号 | 地番 | 面積 (ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 経営所得安定対策加入経営体 個別農業者 | 農地所有適格法人等 | 集落営農 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A | 0001 | 1.20 | 田 | 6 | | (所) A 1.20 | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | (所) A 1.06 | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | 2 | | (賃) A 1.40 | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | 4 | | (受) A 1.35 | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | 5.01 | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | |

（注） 1．一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

2．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は６等（数字）、農地所有適格法人及び集落営農はＡ等（アルファベット）で表記する。

また、要領運用第４の１の（２）のウの（ア）に該当する農地所有適格法人等①についてはA等○で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

② 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡 | | 例 |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ―・―・―・― で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ―――― で囲む |
| 集積状況 | 経営所得安定対策加入経営体集積団地界 | 茶 ―――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄 色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ―――― で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | (園) |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | (転) |
| | 特別栽培米地 | (特) |
| | 自給的作付地 | (自) |
| 条件不利区域 | | (不) |

（３）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

| 項 目 | 取組主体 | 具 体 的 方 法 |
|---|---|---|
| 優良農地の保全 | 都道府県 | （例）<br>促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。 |
| | 市町村 | （促進計画において策定した内容を記載） |

５．農業生産基盤整備計画

（１）農業生産基盤整備計画

① 補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積 | 概算総事業費 | 主要工事概要 | | | 予定負担率(%) 市町村 | 農家 | 前年度までの事業費 | 予定工期 | 事業番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ha | 百万円 | 区画整理 | 整地工 ha、<br>暗渠工 ha、<br>客土工 ha、<br>畦畔除去工 ha、<br>用水ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ化 ha<br>排水路暗渠化 ha | 用水路工 L= km<br>排水路工 L= km<br>道路工 L= km<br>その他（ ） ha | 併せ事業：農道 L= km<br>かん排 ha<br>排特 ha<br>その他 ha | | 百万円 | | |

② 国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積 | 総事業費 | 事業工期 | 前年度までの進捗率 | 当該区域内の施設等 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率 | 事業番号 | 備 考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ha | 百万円 | | % | ha | | % | | |

別記様式第4号（第4関係）

| | 県 | 地区 |
|---|---|---|
| | 作成年月 | |

# 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○　○　地区

年　　月　　日

○　○　県

＜目　　次＞


第１章　　概　　要
1. 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件
第２章　計 画 事 項
1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見通し
(1) 担い手の見通し
① 農家数及び経営規模
② 担い手等の見通し
(削る。)
(削る。)
(2) 農業経営規模拡大計画
3. 農地の流動化計画
(削る。)
(削る。)
4. 土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積方法
5. 農業機械利用計画
6. 農業生産基盤整備計画


別記様式第8号（第4関係）

| | 県 | 地区 |
|---|---|---|
| | 作成年月 | |

# 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○　○　地区

年　　月　　日

○　○　県

＜目　　次＞


第１章　　概　　要
1. 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件
第２章　計 画 事 項
1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見通し
(1) 担い手の見通し
① 農家数及び経営規模
② 担い手等の見通し
(2) 担い手農家概要
(3) 農業生産法人・生産組織の概要
(4) 農業経営規模拡大計画
3. 農地の流動化計画
(1) 農地流動化計画
(2) 農作業集積計画
4. 土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく面的土地利用集積方法
5. 農業機械利用計画
6. 農業生産基盤整備計画

第1章　概　　要

| 農政局名 | |
|---|---|

1. 農業農村活性化計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　,FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 農業構造の再編目標 | 現況 → 目標 | | |
| | → | | |

| 農地の流動化計画 | 項目 | 農用地面積 (ha) ① | 担い手の経営面積 (ha) ② | 同左シェア (%) ②÷① | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | | 対象事業完了年度:　　年度<br>目標年度:　　年度 |
| | 対象事業完了時 | | | | |
| | 目標 | | | | |

| 集積方法 | 計(ha) | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準達成者 | 今後育成すべき農業者 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | |
| 計　(ha) | | | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤及び対応する事業管理計画 | ①　(　年～　年) | ②　(　年～　年) | ③　(　年～　年) | ④　(　年～　年) |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要事項 | | | | |

第1章　概　　要

| 農政局名 | |
|---|---|

1. 農業農村活性化計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　,FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 農業構造の再編目標 | 現在 → 10年後 | | |
| | | | |

| 農地の流動化計画 | 現況担い手経営面積(A) | 計画担い手経営面積(B) | 戸数 | 計画(B)／現況(A) | 左の対象事業完了後 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | (ha) | (ha) | (戸) | (10年後) | (5年後) | |

| 集積方法 | 計(ha) | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | |
| 計　(ha) | | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤及び対応する事業管理計画 | ① | ② | ③ | ④ |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要事項 | | | | |

2．農業経営の変化と農業農村整備の展望

| | 現　況（　年度） | 目　標（　年度） |
|---|---|---|
| 経　営　形　態 | | |
| 経　営　状　況 | | |
| 生産基盤の状況 | | |
| 整　備　水　準 | | |

３．（略）

4．地区の概況

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (1)市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
| (2)市町村の概要 | | | | | | |
| (3)市町村における農業振興の目標 | | | | | | |
| (4)対象地区の選定理由 | | | | | | |

（5）・（6）（略）

第２章

1．市町村が定めた農業経営改善目標

| 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家戸数の目標 | その他 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家数の目標 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | |

2．農業経営の変化と農業農村整備の展望

| | 現　況 | 計　画 |
|---|---|---|
| 経　営　形　態 | | |
| 経　営　状　況 | | |
| 生産基盤の状況 | | |
| 整　備　水　準 | | |

３．（略）

4．地区の概況

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (1)市町村名等 | （新設） | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
| (2)市町村の概要 | | | | | |
| (3)市町村における農業振興の目標 | | | | | |
| (4)対象地区の選定理由 | | | | | |

（5）・（6）（略）

第２章

1．市町村が定めた農業経営改善目標

| 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家数の目標 | その他 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家数の目標 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | |

2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

| 区分 | 個人経営体 | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現況（　年） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） |
| 目標（　年） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） |
| （削る。） | | | | | | | | |
| （削る。） | | | | | | | | |

（注）上段（ ）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。
（削る。）
（削る。）

② 担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | |

（削る。）

③ 認定農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 常農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | | | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）1. 経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む）設定、受託面積の合計とする。（以下同じ）
2. 基幹3作業等受託地（面積）とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。（以下同じ）

2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

| 区分 | 個人経営体 | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現在（　年） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） | 経営体 | ha/経営体（　） |
| 計画（　年） | [　] | （　）<br>[　] | | （　） | | （　） | [　] | （　）<br>[　] |
| 計画（　年） | [　] | （　）<br>[　] | | （　） | | （　） | [　] | （　）<br>[　] |

（注 1. 上段（ ）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。
2. 計画は、5年後及び10年後について記載する。
3. 計画欄［　］は、生産組織数で外数。

② 担い手の見通し

| 担い手農家数 | | | 農業生産法人 | | | 生産組織数 | | | その他（経営委託） | | | 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 | 現在 | 5年後 | 10年後 |
| | | | | | | | | | | | | | | |

（注）担い手農家及び生産組織等の現在数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入

（新設）

④ 認定新規農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

⑤ 集落営農組織の概要

| 農業営農組織名 | 設立年月日（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | 対象事業完了時 | | | 目標 | | |
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（新設）

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア. 担い手の基準

| |
|---|
| |

（新設）

イ．担い手の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（削る。）

（削る。）

(2) 担い手農家概要

| 担い手農家名 | 営農類型 | 年齢 | 後継者の有無 | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | 集積増加率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 現在 | | | | | | | | | 目標 | | | | | | | | |
| | | | | 計 | 区域内 | 区域外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹2作業等受託地 | | 計 | 区域内 | 区域外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹2作業等受託地 | | |
| | | | | | | | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | | | | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | 区域内 | 区域外 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1．経営等農用地面積規模とは、基幹2作業等の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計とする。(以下同じ.)
2．基幹2作業等受益地(面積)とは、畑地における基幹作業のうち2作業等を受託しているものとする。(以下同じ。)

(3)農業生産法人・生産組織の概要

| 農業生産法人及び生産組織等名(組織毎に整理) | 設置年月日(予定を含む) | 対象作物名 | 参加農家戸数(戸) | | 常時従事者数(人) | | オペレータ数(人) | | 経営等農用地面積規模(ha) | | 内基幹2作業等受託面積(ha) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 現在 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

(2) 農業経営規模拡大計画

| 現況 | 目標 |
|---|---|
| | |

3. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画　　(単位:ha、%)

| 区 分 | 農用地面積 (A) | うち担い手等の所有面積 (B) | うち担い手への使用収益権面積 | | | | 基幹3作業受託うち担い手等への利用集積面積 (D) | 担い手等への利用集積面積 (E=B+C+D) | 担い手等への利用集積率 (E)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 (C) | | | |
| 現 況 (a) | | | | | | | | | |
| 目 標 (b) | | | | | | | | | |
| (削る。) (b－a) | | | | | | | | | |

(注) 1. 現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する用件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2. 目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業の受託で整理を行い記入する。

(2) 農作業集積計画

| 作物名 | 作業名 / 区分 | 現況 | | | | | | 計画 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 個別農家 | うち中核農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計 | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計 |
| | 組織数(組織)<br>農家戸数(戸) | | | | | | | | | | | |
| | 基幹作業<br>経営受託(ha) | | | | | | | | | | | |

## 4. 土地利用計画

(1) (略)

(4) 農業経営規模拡大計画

| 現在 | 目標 |
|---|---|
| | |

3. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画　　(単位:ha、%)

| 区 分 | 農用地面積 (A) | うち担い手等の所有面積 (B) | うち担い手への使用収益権面積 | | | | 基幹2作業等受託うち担い手等への利用集積面積 (D) | 担い手等への利用集積面積 (E=B+C+D) | 担い手等への利用集積率 (E)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基盤強化法による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 (C) | | | |
| 現 在 (a) | | | | | | | | | |
| 計 画 (b) | | | | | | | | | |
| 増加率 (b/a) | | | | | | | | | |

(注) 1. 現在の項目の欄には、要綱・要領で定義する用件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2. 計画において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業の受託で整理を行い記入する。

(2) 農作業集積計画

| 作物名 | 作業名 / 区分 | 現況 | | | | | | 計画 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 個別農家 | うち中核農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計 | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他 | 計 |
| | 組織数(組織)<br>農家戸数(戸) | | | | | | | | | | | |
| | 基幹作業<br>経営受託(ha) | | | | | | | | | | | |

## 4. 土地利用計画

(1) (略)

（2）権利に基づく土地利用集積方法　　（単位：戸、ha）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手等 | | | | | | | | | | 合計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（注）本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番号 | 面的集積方法（ha） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は（所）、賃借権は（賃-強化法）（賃-農地法）、基幹3作業等の受託によるものは（受）と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 農業農村活性化計画区 | 黒 ━・━・で囲む | |
| 担い手ほ場区域 | 黒 ――― で囲む | |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹3作業等受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 |
| | 基幹3作業受託による集積 | 黄 |

（注）1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

（2）権利に基づく面的土地利用集積方法　　（単位：戸、ha）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 担い手等 | | | | | | | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 農　家 | | 農業生産法人 | | 生産組織 | | その他 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

| 担い手農家番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番号 | 面的集積方法（ha） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 担い手農家 | 農業生産法人 | 生産組織 | その他（　　） | 計 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

（注）1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は（所）、賃借権は（賃-強化法）（賃-農地法）、基幹2作業等の受託によるものは（受）と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 農業農村活性化計画区 | 黒 ━・━・で囲む | |
| 担い手ほ場区域 | 黒 ――― で囲む | |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹2作業等受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 |
| | 基幹2作業等受託による集積 | 黄 |

（注）1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

5. 農業機械利用計画
（1）（機械名を記入する）

| 区　分 | 計画区域内農地面積(ha) | 能力別 | 1台当り利用規模下限面積（参考）(ha) | 所有台数（台） | 利用面積(ha) | うち個人利用 | | うち共同利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数（台） | 面積(ha) | 台数（台） | 面積(ha) |
| 現　況（　年） | | ～ | | | | | | | |
| | | ～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| 目　標（　年） | | ～ | | | | | | | |
| | | ～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |

（注）1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定めていない機種等につては、記入を要しない。（以下同じ）
2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。（以下同じ）
3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする。

６．（略）

5. 農業機械利用計画
（1）（機械名を記入する）

| 区　分 | 計画区域内農地面積(ha) | 能力別 | 1台当り利用規模下限面積（参考）(ha) | 所有台数（台） | 利用面積(ha) | うち個人利用 | | うち共同利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数（台） | 面積(ha) | 台数（台） | 面積(ha) |
| 現　況（　年） | | ～ | | | | | | | |
| | | ～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| 計　画（　年） | | ～ | | | | | | | |
| | | ～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |

（注）1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定めていない機種等につては、記入を要しない。（以下同じ）
2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。（以下同じ）
3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする。

６．（略）

附　則

１　この通知は、令和７年４月１日から施行する。

２　令和６年度以前に採択され、令和７年度以降も実施することを予定している事業について、この通知による改正前の本要領の第１から４までに定める様式は、なお従前の例によることができる。

# 基盤整備関連経営体育成等促進計画等策定要領

平成 15 年４月 １日付け 14農振第 2492 号
最終改正　令和７年４月１日付け６農振第 2413 号

第１　基盤整備関連経営体育成等促進計画（促進計画）

次に掲げる規程に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第１号によるものとする。

１　農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成 30 年３月 30 日付け 29 農振第 2605 号農林水産省農村振興局長、29 生畜第 1500 号農林水産省生産局長通知）別紙１（農地整備事業に係る運用）

２　農山漁村地域整備交付金実施要領（平成 22 年４月１日付け 21 生畜第 2045 号農林水産省生産局長、21 農振第 2454 号農林水産省農村振興局長、21 林整計第 336 号林野庁長官、21 水港第 2724 号水産庁長官通知）別紙１（農地整備事業に係る運用）

３　沖縄振興公共投資交付金交付要綱（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成 24 年４月６日付け 23 地第 484 号農林水産事務次官依命通知。（以下「沖縄振興公共投資交付金交付要綱」という。）別紙１（農地整備事業に係る運用）

４　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）（平成 26 年２月 28 日付け 25 食第 200 号農林水産事務次官依命通知）別添１－２（農地整備事業に係る取扱い）

５　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）（平成 27 年４月 15 日付け 27 食第 10 号農林水産事務次官依命通知）

第２　農業農村活性化計画（活性化計画）

次に掲げる規程に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第２号によるものとする。

１　水利施設等保全高度化事業実施要領（平成 30 年３月 30 日付け 29 農振第 2703 号農林水産省農村振興局長通知）別紙２（畑地帯総合整備事業に係る運用）

２　農山漁村地域整備交付金実施要領別紙２（水利施設整備に係る運用）

３　沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙３（水利施設整備に係る運用）

４　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）別添１－２（農地整備事業に係る取扱い）

５　福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）

第３　農用地利用集積促進土地改良整備計画（集積促進整備計画）

第１に掲げる規程に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第３号によるものとする。

第４　畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画（畑地帯集積促進整備計画）

第２に掲げる規程に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第４号によるものとする。

第５　その他

本要領の第１から４までに定める様式における用語の定義は、本要領の第１から４までに掲げる各規程に基づくものとする。

附　則

１　この通知は、令和７年４月１日から施行する。

２　令和６年度以前に採択され、令和７年度以降も実施することを予定している事業について、この通知による改正前の本要領の第１から４までに定める様式は、なお従前の例によることができる。

別記様式第１号（第１関係）

| 県 | 地区 |
| --- | --- |
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇　〇　地　区

年　　月　　日

〇〇県　〇〇市町村

# 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図

## ○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）　計画区域の土地利用計画（ゾーンニング）であり、第２章の４．土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

# ＜　目　　次　＞

第１章　概　要

１．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
２．農業経営の変化と農業農村整備の展望
３．対象事業名
４．地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件

第２章　計画事項

１．農業構造再編の目標
(1) 生産性向上の目標
(2) 市町村が定めた農業構造改善目標
(3) 担い手等の見通し
(4) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
(5) 経営形態とほ場整備
(6) 経営形態移行の概要
２．農用地の流動化計画
(1) 担い手への農地利用集積
(2) 担い手への農地集約化
(3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
３．経営体等育成計画
(1) 経営体育成計画
(2) 農地所有適格法人育成計画
４．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
(3) 作物作付計画
(4) 優良農地の保全に向けた取組方法
５．農業機械利用計画
(1) 田植機
(2) 乗用型トラクター
(3) コンバイン
６．農業生産基盤の整備目標
(1) 水田及び畑の区画規模
(2) 農業用用排水施設
(3) 農業用道路
(4) 目標整備量
７．関連事業計画
８．推進体制整備計画
９．営農環境の整備目標
(1) 集落道整備
(2) 農業集落排水施設の整備
(3) 親水施設等
(4) 目標整備量
10．土地改良施設等の管理計画
(1) 農業水利費に関する事項
(2) 土地改良施設の維持管理計画
(3) その他施設の維持管理計画
11．農業農村整備事業管理計画
(1) 農業生産基盤整備計画
(2) 営農境整備計画
(3) 農業経営高度化支援事業
12．その他必要な事項

# 第１章　概　　要

## １．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担　当　部　課　名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |

| 農業構造の再編目標 | 現　　況　　→　　目　　標 |
|---|---|
| | |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積 (ha)　① | 担い手の経営面積 (ha)　② | 同左シェア ②÷①（%） | 農地所有適格法人等① 法人数（法人） | うち特定農業法人 | 経営面積 (ha)　③ | 同左シェア ③÷①（%） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | () | () | | | | | 目標年度：○○年度<br>集積団地要件の定義：○ha以上 |
| | 対象事業完了時 | | () | () | | | | | |
| | 目標 | | () | () | | | | | |

| 集積(集約化)方法（目標） | 計（ha） | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 土地改良施設等の管理計画 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha | |
| 賃借権設定 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha | |
| 経営委託 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha | |
| 基幹作業受託 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha | |
| 計（ha） | | () | () | () | () | () | |

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ① | ② | ③ | ④ |
|---|---|---|---|---|
| | (　年～　年) | (　年～　年) | (　年～　年) | (　年～　年) |
| その他必要な事項 | | | | |

（注）１．農用地の流動化計画及びほ場整備計画の(　)内は、要領（農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。）別紙１第５の１の（２）のイに準ずる採択要件（以下「集約化要件」という。）により採択申請する場合に集約化面積について記入する。

２．受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

３．農地所有適格法人等①は、要領別紙１第５の１の（２）のウに準ずる採択要件（以下「法人化要件」という。）により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙１第５の１の(２)のウの（ア）に該当するものについて記載する。

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　　（　　年度） | 目　　標　　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　　経営規模別農家数　　0.5ha未満　･･･1<br>0.5～1.0　･･･9<br>農地面積　51.8ha　　1.0～1.5　･･･10<br>（田:51.2、畑:0.6）　　1.5～2.0　･･･8<br>2.0～2.5　･･･6<br>作物　　米＋小麦　　2.5～3.0　･･･0<br>3.0ha以上　･･･1<br>委託　･･･4 | ○○生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田)<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手･･･集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br><br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br><br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br><br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br><br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br><br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状･･･10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道･･･幅員２ｍ<br>用水路･･･開水路（老朽化）<br>用水源･･･河川水、地下水、ため池 | 区画形状･･･中小区画（○～○a）、大区画(1ha)　→　連坦的農地集<br>農道･･･集落道との一体整備<br>用排水路･･･用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸） |
| 整備水準 | ほ場及び農道･･･小型機械体系のみ可能<br>用排分離　･･･ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>集落内道路の整備<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対象事業名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採択年度 | 完了予定年度 | 受　益　面　積 | 総　事　業　費 | 経営体育成促進事業計画区域農用地面積 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | 百万円 | ｈａ |

## ４．地区の概況

| （１）市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|---|

### （２）市町村の概要

(記載例)　○○町は○○県のほぼ中央にある○○平野の東南部に位置し、東西に約９㎞、南北に約６㎞の広がり（面積：約30㎞２）を持ち、北と東は○○川、南は○○町、西は○○町に囲まれている。また、○○市から北方に約40㎞の位置にあり、町の中央部をＪＲ○○本線が南北に縦貫し、○○市までの所持間が約45分と、○○市への通勤圏となっている。
　本町の南部は、標高約140ｍの○○山を中心とする山林地帯となっている。また、北部は典型的な水田単作地帯となっており、県北の穀倉として名高く良質米ササニシキの主産地である。
　人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。
　生産基盤は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小で、農道及び用排水の利便が悪く農地流動化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、７日～10日の番水制で労働力の過剰投下となっており、国営かんがい排水事業「○○地区」、経営体育成基盤整備事業等の早急な着工、完成が望まれている地域である。

### （３）市町村における農業振興の目標

(記載例)　○○町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指している。このため、まず土地基盤の整備を全町的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化一貫作業体系の確立を図り、適正規模への誘導を行い低コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用、共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取り込んだ地域農業の確立を図るものとする

### （４）対象地区の選定理由

(記載例)　本計画区域（Ａ＝151.7ha）は、西はＪＲ○○本線、北は○○集落、東は○○川、南は○○幹線排水路に囲まれた一つの用排水系統を有する農振農用地区域であり、地区内には非農用地及び農振白地が点在しない優良農地であることから、本区域を経営体育成基盤整備事業の換地工区として設定した。また、本区域は、６集落の経営耕地が介在するものの、○○集落で約80%の経営耕地を占め、担い手農家の意見集約が容易で、将来の換地計画を立てる場合、現実的なエリアとなる。
　一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経済性から、また、農村公園の利用範囲の観点等から理想的なエリアである。

### （５）計画区域農地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ｈａ | （生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域（カントリーエレベータ等の生産基幹施設の利用単位等。以下「生産地域」という。）の設定根拠や設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況（作付け毎面積）や生産地域の基幹施設の整備状況（設置年月を含む。）等の概要について記入する。） | | |

### （６）社会経済条件（振興計画等の指定状況）　（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指　定　・　許　可　年　月　日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |

（注）総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## 第2章　計画事項

### 1．農業構造再編の目標

（1）生産性向上の目標

都道府県における土地利用型農作物生産性向上指針（〇〇地帯）

（記入例）

| 項目 ＼ 作物名 | | 水稲 現況 | 水稲 目標 | 麦 現況 | 麦 目標 | 大豆 現況 | 大豆 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり | 収量 (kg) | | 600 | | 550 | | 300 |
| | 労働時間 (時間) | | 21.5 | | 8.8 | | 12.2 |
| | (参考)県平均労働時間 | | (23.0) | | (9.4) | | (14.1) |
| | 生産費 (円) | | 91,930 | | 58,839 | | 57,790 |
| | うち 農機具費 | | 24,040 | | 12,882 | | 11,400 |
| | その他の物材費 | | 17,817 | | 20,858 | | 11,078 |
| | 労働費 | | 29,879 | | 13,220 | | 18,306 |
| 60kg当たり費用合計(円) | | | 9,193 | | 6,419 | | 11,558 |

試算条件

①作付体系　：　2年3作　　経営規模等：水稲　30.0ha
麦　10.0ha
大豆　10.0ha

②労働力　：　生産組織（専従者8名）

③主要機械装備　：　汎用コンバイン　刈幅2m幅
高速田植機　　6条
トラクター　　45PS

④ほ場条件　：　30a区画汎用化水田

⑤営農技術水準　：　水稲･･･移植栽培
麦･････ﾄﾞﾘﾙ蒔、ﾌﾞｰﾑｽﾌﾟﾚｲﾔｰ防除、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈
大豆･･･機械蒔、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈

当該地区における生産性向上等の目標

| 項目 ＼ 作物名 | | 水稲 現況 | 水稲 目標 | 麦 現況 | 麦 目標 | 大豆 現況 | 大豆 目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10a当たり | 収量 (kg) | 552 | 600 | 315 | 550 | 140 | 300 |
| | 労働時間 (時間) | 62.1 | 20.6 | 32.8 | 7.4 | 31.1 | 9.2 |
| | (参考)県平均労働時間 | | (23.0) | | (9.4) | | (14.1) |
| | 生産費 (円) | 154,239 | 78,942 | 68,694 | 50,472 | 51,726 | 49,614 |
| | うち 農機具費 | 40,954 | 23,404 | 18,829 | 21,719 | 11,276 | 18,287 |
| | その他の物材費 | 54,290 | 36,443 | 25,265 | 21,395 | 17,806 | 22,779 |
| | 労働費 | 58,995 | 18,540 | 24,600 | 6,660 | 22,644 | 8,280 |
| 60kg当たり費用合計(円) | | 16,765 | 7,894 | 13,085 | 5,506 | 22,168 | 9,923 |

試算条件

①作付体系　：　2年3作　　経営規模等：水稲　23.5ha
麦　11.6ha
大豆　11.6ha

②労働力　：　生産組織（専従者6名）

③主要機械装備　：　汎用コンバイン　刈幅2m幅　1台
高速田植機　　6条　乗用　2台
トラクター　　45PS　　2台

④ほ場条件　：　50a～100a区画、汎用化水田、作業連担化

⑤営農技術水準　：　水稲･･･移植栽培
麦･････ﾄﾞﾘﾙ蒔、ﾌﾞｰﾑｽﾌﾟﾚｲﾔｰ防除、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈
大豆･･･機械蒔、ｺﾝﾊﾞｲﾝ刈

（注）労働時間及び生産費の現状欄には地区内の担い手の平均値を記入する。

（２）市町村が定めた農業構造改善目標（農業経営基盤強化促進法第６条に基づくもの）
（経営規模の目標等）：（記入例）

| 番号 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家戸数の目標 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 水稲専業 | 水稲　５ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　３頭 | ３０戸 | （流動化目標面積）<br>６５ｈａ |
| ② | 水稲＋肉用牛（繁殖） | 水稲　３ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　２０頭 | ４０戸 | （流動化目標面積）<br>５５ｈａ |
| ③ | 水稲＋豚（繁殖） | 水稲　２．７ｈａ<br>畑（雨除）　２０ａ<br>肉用牛繁殖　３０頭 | １５戸 | （流動化目標面積）<br>２５ｈａ |
| ④ | 水稲＋野菜 | 水稲　３ｈａ<br>畑（雨除）　３０ａ<br>畑（露地）　２０ａ | １５戸 | （流動化目標面積）<br>１５ｈａ |

（３）担い手等の見通し　（別紙１第５の１の（２）のアに準ずる採択要件（以下「集積要件」という。）又は集約化要件により採択申請する場合）

①　経営体数及び経営規模

| | 個人経営体 | | | | | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 主業 | | 準主業 | | 副業 | | | | | | | |
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現況（○○） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| 目標（○○） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |

（注）　上段（　）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

②　担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 |
| | | | | | | | | | | | |

③　認定農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月<br>（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

（注）１．営農類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
　　２．経営等農用地面積の(　)内は、集約化要件により採択申請する場合に集約化面積を記入する（以下同じ。）。

④　認定新規農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定新規農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月<br>（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

⑤　集落営農組織の概要　（記入例）

| 集落営農組織名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現　況 | | | 対象事業完了時 | | | 目　標 | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53<br>(80.53) | 10.03<br>(10.03) | 70.50<br>(70.50) | 89.40<br>(89.40) | 15.00<br>(15.00) | 74.40<br>(74.40) | 91.40<br>(91.40) | 16.00<br>(16.00) | 75.40<br>(75.40) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 80.53<br>(80.53) | 10.03<br>(10.03) | 70.50<br>(70.50) | 89.40<br>(89.40) | 15.00<br>(15.00) | 74.40<br>(74.40) | 91.40<br>(91.40) | 16.00<br>(16.00) | 75.40<br>(75.40) |

⑥　市町村基本構想水準達成者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

⑦担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア．　担い手の基準

| |
|---|
| |

イ．　担い手の概要　（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村長が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | (1.00) | (1.00) | (0.00) | (1.00) | (0.00) | | | | | (4.60) | (3.60) | (1.00) | (1.40) | (0.50) | (0.40) | | (1.80) | (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (5.20) | (4.20) | (1.00) | (1.50) | (0.50) | (0.90) | | (1.80) | (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | 6.60 | 5.60 | 1.00 | 2.00 | 0.50 | 1.50 | 0.00 | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | (1.00) | (1.00) | (0.00) | (1.00) | (0.00) | | | | | (4.60) | (3.60) | (1.00) | (1.40) | (0.50) | (0.40) | (0.00) | (1.80) | (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 | 6.00 | 1.00 | 2.20 | 0.50 | 1.70 | 0.00 | 2.10 | 0.50 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (5.20) | (4.20) | (1.00) | (1.50) | (0.50) | (0.90) | (0.00) | (1.80) | (0.50) |

⑧　農業経営規模拡大計画（記入例）

| 現　　況 | 目　　標 |
|---|---|

## 現況

### 個別経営

関係農家数　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ ）

うち
再編地区に占める経営等面積　27.5 ｈａ　（戸当たり 0.44 ｈａ ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　27.5 ｈａ
地区内賃借権等設定面積　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　－ 戸

経営等面積計　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　－ ｈａ
賃借権等設定面積　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　－ ｈａ

### 生産組織又は農地所有適格法人

な　し

## 目標

### 高生産性農業型ほ場区域　（　22.0 ｈａ ）

#### 認定農業者　（　18.1 ｈａ ）

農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　82.3 %

#### 認定新規農業者　（　ｈａ ）

農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

#### 集落営農組織　（　－ ｈａ ）

農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

#### 市町村基本構想水準到達者　（　ｈａ ）

農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

#### 市町村が認める者　（　ｈａ ）

農家戸数　戸
経営等面積計　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　%

#### 農地所有適格法人　（　0.5 ｈａ ）

参加農家戸数　2組織　4 戸
基幹３作業以上受託面積計　0.5 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　2.3 %

#### 小規模経営　（　3.4 ｈａ ）

関係農家戸数　5 戸
経営等面積計　7.2 ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　15.5 %

### 集約農業型ほ場区域　（　2.1 ｈａ ）

経営等面積計　2.1 ｈａ　（うち担い手　－ ｈ ）
農家戸数　15 戸　（うち担い手　－ 戸 ）

### 非農用地ほか　（　6.3 ｈａ ）

公園用地：0.14ha　営農倉庫用地：0.10ha　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　排水調整池用地：0.48ha　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　道路水路：3.8ha

（４）経営所得安定対策加入経営体の見通し（法人化要件により採択申請する場合）

①　経営体数の見通し

| | | 現況 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | 完了時 | 完了後１年度目 | 完了後２年度目 | 完了後３年度目 | 完了後４年度目 | 完了後５年度目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営所得安定対策加入経営体 | 個別農業者数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等①数 | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等②数 | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 集落営農 | | | | | | | | | | | | |

（注）１．現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。

２．農地所有適格法人等②には、要領別紙１第５の１の(２)のウの（ア）に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

②　経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

| 農業者等名 | 年齢又は参加農家数 | 後継者の有無 | 経営所得安定対策加入経営体 | | 認定農業者 | | | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | | 完了時（上段）・目標年度（下段） | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 常時従事者数 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 常時従事者数 |
| | | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | |
| 【個別農業者】○○○○○ | 48 | 無 | | | × | 年　月（予定） | ② | 2.5 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | － | 6.60<br>7.00 | 5.60<br>6.00 | 1.00<br>1.00 | 2.00<br>2.20 | 0.50<br>0.50 | 1.50<br>1.70 | | 2.10<br>2.10 | 0.50<br>0.50 | －<br>－ |
| 【農地所有適格法人（特）】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　）<br>（　） |
| 【農地所有適格法人】○○組合 | | | | | | 年　月（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　）<br>（　） |
| 【集落営農】○○生産組合（集落営農） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　）<br>（　） |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | | 6.60<br>7.00 | 5.60<br>6.00 | 1.00<br>1.00 | 2.00<br>2.20 | 0.50<br>0.50 | 1.50<br>1.70 | 0.00<br>0.00 | 2.10<br>2.10 | 0.50<br>0.50 | |

（注）１．経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。

２．年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

３．認定農業者の経営類型の欄には、（２）市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。

４．農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。
特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

５．常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。

６．常時従事者数とは農地法（昭和27年法律第229号）第２条第３項第２号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③農業経営規模拡大計画（記入例）

## 現　　況

### 個　別　経　営

関係農家数　　戸
　うち専業：　　戸、１兼：　　戸、２兼：　　戸

　関係農家の経営等総面積　　ha（戸当たり　　ha）
うち
地区に占める経営等面積　　ha（戸当たり　　ha）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
　うち地区内所有耕地面積　　ha
　　地区内賃借権等設定面積　　ha
　　地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

関係農家のうち地区内の中核農家　　戸

　経営等面積計　　ha（戸当たり　　ha）
　（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
　　うち地区内所有耕地面積　　ha
　　地区内賃借権等設定面積　　ha
　　地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

### 農地所有適格法人

なし

## 計　　画（完了時）

### 高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

#### 個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人①（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人②（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 小規模経営（　　ha）

参加農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

### 集約農業型ほ場区域（　　ha）

経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営
　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営
　　戸）

### 非農用地（　　ha）

農村公園、集会所：　　ha　　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

## 計　　画（目標）

### 高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

#### 個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人①（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人②（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 小規模経営（　　ha）

参加農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

### 集約農業型ほ場区域（　　ha）

経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営
　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営
　　戸）

### 非農用地（　　ha）

農村公園、集会所：　　ha　　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

（5） 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家　Ａ１ | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家　Ａ１ | 1.3 | 1 | 大区画（○ha） |
| 〃　Ａ２ | 0.9 | 1 | 〃　Ａ２ | 0.9 | 1 | 大区画（○ha） |
| 〃　Ａ３ | 0.7 | 1 | 〃　Ａ３ | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃　Ａ４ | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃　Ａ５ | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家　Ｂ１ | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織　Ｐ１ | 10.9 | 23 | 大区画（○ha）、中小区画（○a） |
| | | | 農地所有適格法人　Ｐ２ | 0.5 | 4 | 大区画（○ha） |
| | | | 個人営農希望農家　Ｂ１ | 5.5 | 21 | 中小区画（○a） |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

（注）経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図（目標）

（凡例等記入例）

（注） A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

（現　　況）

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| （彩色区分） | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃（その他農家） | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

（計　　画）

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ　場　形　態 |
| （彩色区分） | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 中小区画（○a）～ |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画（○～○ha） |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 中小区画（○a） |
| | B2 | 〃（その他農家） | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

（注）地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

（６）経営形態移行の概要

（記入例）

| 現況 | | | 計画（完了時） | | | 計画（目標） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大規模経営農家 | [ 2.6 ｈａ | 3 戸] | 大規模経営農家 | [ 6.8 ｈａ | 5 戸] | 大規模経営農家 | [ 7.2 ｈａ | 5 戸] |
| 個別経営農家 | [ 24.9 ｈａ | 60 戸] | 個別経営農家 | [ 5.9 ｈａ | 21 戸] | 個別経営農家 | [ 5.5 ｈａ | 21 戸] |
| 計 | [ 27.5 ｈａ | 63 戸] | 委託農家 | [ － ｈａ | － 戸] | 委託農家 | [ － ｈａ | － 戸] |
| | | | 自家消費農家 | [ － ｈａ | － 戸] | 自家消費農家 | [ － ｈａ | － 戸] |
| | | | 農業生産組織 | [ 10.9 ｈａ | 23 戸] | 農業生産組織 | [ 10.9 ｈａ | 23 戸] |
| | | | 農地所有適格法人 | [ 0.5 ｈａ | 4 戸] | 農地所有適格法人 | [ 0.5 ｈａ | 4 戸] |
| | | | 小計 | [ 24.1 ｈａ | 53 戸] | 小計 | [ 24.1 ｈａ | 53 戸] |
| | | | 土地持ち非農家 | [ ｈａ | 10 戸] | 土地持ち非農家 | [ ｈａ | 10 戸] |
| | | | 離農農家 | [ ｈａ | － 戸] | 離農農家 | [ ｈａ | － 戸] |
| | | | 計 | [ 24.1 ｈａ | 63 戸] | 計 | [ 24.1 ｈａ | 63 戸] |

## 2. 農用地の流動化計画

（1） 担い手への農地利用集積（集積要件により採択する場合）

①担い手への集積計画

| 区　　分 | 農用地面　積（ha）A | 担い手の所有面積（ha）B | 担い手への使用収益権面積（ha） | | | | 担い手への基幹3作業受託面積（ha）D | 担い手への利用集積面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現況(a) | | | | | | | | | |
| 1 年 度目 | | | | | | | | | |
| 2 年 度目 | | | | | | | | | |
| 3 年 度目 | | | | | | | | | |
| 4 年 度目 | | | | | | | | | |
| 5 年 度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目標(b) | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（b）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地利用集積 | |

（2） 担い手への農地集約化（集約化要件により採択する場合）

①担い手への集約化計画

| 区　　分 | 農用地面　積（ha）A | 担い手の所有面積（ha）B | 担い手への使用収益権面積（ha） | | | | 担い手への基幹3作業受託面積（ha）D | 担い手への利用集積面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現 況(a) | | | | | | | | | |
| 1 年 度目 | | | | | | | | | |
| 2 年 度目 | | | | | | | | | |
| 3 年 度目 | | | | | | | | | |
| 4 年 度目 | | | | | | | | | |
| 5 年 度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目 標(b) | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（ｂ）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地集約化 | |

（３）農地所有適格法人等への農用地の流動化計画（法人化要件により採択する場合）

| 区分 | 農用地面　積（ha）<br>A | 農地所有適格法人等①の所有面積（ha） | | 農地所有適格法人等①への使用収益権面積（ha） | | | | | | | | 農地所有適格法人等①への基幹３作業受託面積（ha） | | 農地所有適格法人等①への利用集積積（ha） | | | 農用地面積に占める農地所有適格法人等①への利用集積率（%）<br>H/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | | 農地法第３条による賃借権設定 | | その他 | | 計 | | | | | | | |
| | | 地区内<br>B | 地区外<br>C | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内<br>D | 地区外<br>E | 地区内<br>F | 地区外<br>G | 地区内<br>H=B＋D＋F | 地区外<br>I=C+E+G | 計<br>J=H＋I | |
| 現 況 （ａ） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後１年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目標（b） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ｂ － ａ | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（ｂ）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

## ３．経営体等育成計画

### （１）経営体育成計画

①認定農業者の育成計画

| | 市町村全体 | | | | 地区内 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | 目標<br>A | 全農家戸数<br>B | 目標割合（％）<br>A/B | 現況<br>C | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 4年度目 | 5年度目 | 対象事業完了時<br>D | 目標 | 全農家戸数<br>E | 認定農業者比率（%）<br>D/E | 増加率（%）<br>(D-C)/C |
| 認定農業者数 | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

②計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 認定農業者の育成 | |

（２）農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 作成年月日 | 年　　月　　日 | 構成員数（戸数） | 人（　　戸） |
| 農地所有適格法人となる予定日 | 年　　月　　日 | 特定農業法人となる予定日 | 年　　月　　日 |
| 認定農業者となる予定日 | 年　　月　　日 | 経営所得安定対策加入経営体となる予定日 | 年　　月　　日 |
| 予定法人形態 | | 予定構成員数 | 人（うち常時従事者数　　人） |
| 予定経営方針 | | | |

②目標とする農業経営の指標

ア　経営規模等

| ①目標とする営農類型 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 作目・部門名 | 現　　状 | | 法人設立時 | | 完　了　時 | | 目標 | | |
| | | （　　年　　月） | | （　　年　　月） | | （　　年　　月） | | （　　年　　月） | | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | |
| | | | | | | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | | | | | | |

| ②農業経営の規模 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営耕地 | 区分 | 地目 | 所在地（市町村名） | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 組織の構成員が権原を有している農地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 作目 | 作業 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | | | | | | | | | |
| | 特定作業受託 | | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | | | | | | | | | | | | |
| | 作業受託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 単純計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 換算後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の関連附帯事業 | 事業名 | 内容 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| ③生産方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農用地の利用条件 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ④経営管理の方法 | | | | |
| ⑤農業従事の態様等 | | | | |

イ　経営目標

| | | | 設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑥売上高 | 農　　業 | | | | |
| | その他事業 | | | | |
| ⑦構成員数 | 総数 | | | | |
| | | 農地提供者① | | | |
| | | 農業常時従事者② | | | |
| | | 農地保有合理化法人③ | | | |
| | | 市町村・農協等④ | | | |
| | | 承認会社⑤ | | | |
| | | 議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | | 法人と取引監兼等にある者⑥ | （　　（　））） | （　　（　））） | （　　（　））） |
| ⑧業務執行役員数 | 総数 | | | | |
| | 農業時従事する構成員数 | | | | |
| | | うち農作業に従事する者数 | | | |

（注）イの項目については農地法第６条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ　常時従事者個々の目標農業所得額

| 氏名 | 設立時 | 完了時 | 目標 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |

③農地所有適格法人等育成取組計画

| 年度 | 実施時期 | 実施主体 | 対象者 | 目的 | 実施する又は実施した事項（内容） |
|---|---|---|---|---|---|
| 【事業開始時】 | 年　月 | | | | |
| １年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 【完了後】 | 年　月 | | | | |
| 完了後１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

（記載上の留意事項）

1　「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2　②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア　「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあっては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除（薬剤散布含む。）、施肥、中耕・除草 等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ　「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。

ウ　「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア　「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ　「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。

(4) ②のアの⑤の「農業従事の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの場合に応じて記載する。

ア　現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」（○は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3　③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む 先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

## ４．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 地区名 | 面積<br>(ha) | 内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 中小区画ほ場区域 | | | |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| 計 | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |

（注）　（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（ウ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（エ）　区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

ウ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集積・集約化方法

①担い手への土地利用集積方法（集積要件により採択する場合）

| 農作業主体 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | 計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| 権利の種類 | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

ア．　担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| ⑥ | 0001 | 1.20 | | | (所)　⑥　1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | | | (所)　⑥　1.06 | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | | | (所)　⑥　1.40 | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | | | (所)　⑥　1.35 | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | 5.01 | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）　１．一覧表は担い手別に整理する。

２．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はⒶ等と表記する。

イ．　農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 _.-.-.-. で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ━━━━ で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ━━━━ で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤　色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑　色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青　色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄　色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ━━━━ で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | ㊀園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | ㊀転 |
| | 特別栽培米地 | ㊀特 |
| | 自給的作付地 | ㊀自 |

② 担い手の土地利用集約化方法（集約化要件により採択する場合）

| 農作業主体 | 農作業の集約化方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | 計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| 権利の種類 | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

ア．担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集約化方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| ⑥ | 0001 | 1.20 | 田 | ⑥ | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | ② | | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | ④ | | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注） １．一覧表は担い手別に整理する。

２．集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する

イ．農用地集約化状況図（例）

農用地集約化状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ＿･＿･＿･＿ で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ━━━━ で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ──── で囲む |
| | 受益地 | 茶 ~~~~~~~~ で囲む |
| | 集約化定地域 | 桃 ═══ で囲む |
| | 営農区 | 橙 ━━━━ で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による担い手への集約化 | 赤 色 |
| | 賃借権等による担い手への集約化 | 緑 色 |
| | 農業経営受託による担い手への集約化 | 青 色 |
| | 基幹３作業受託による担い手への集約化 | 黄 色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ━━━━ で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |

③ 経営所得安定対策加入経営体の土地利用集積方法（法人化要件により採択する場合）

| 農作業主体 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | | | 農地所有適格法人等② | | | | 集落営農 | | | |
| | | | | | うち特定農業法人 | | | | うち特定農業法人 | | | | | |
| 権利の種類 | 戸　数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 組織数 | 面　積 | 戸　数 | 面　積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

ア．経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

（数値等は記入例）

| 経営所得安定対策加入経営体番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 経営所得安定対策加入経営体 | | | 計 |
| | | | | | 個別農業者 | 農地所有適格法人等 | 集落営農 | |
| A | 0001 | 1.20 | 田 | 6 | | （所） A 1.20 | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | （所） A 1.06 | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | 2 | | （賃） A 1.40 | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | 4 | | （受） A 1.35 | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | 5.01 | | |
| ≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | |

（注） １．一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

２．集積方法の（所）は所有権、（賃）は賃貸借権等、（受）は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は６等（数字）、農地所有適格法人及び集落営農はＡ等（アルファベット）で表記する。

また、農地所有適格法人等①についてはA等を○で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ． 農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注） Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ━ ･ ━ ･ ━ ･ ･ で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ━━━━ で囲む |
| 集積状況 | 経営所得安定対策加入経営体集積団地界 | 茶 ━━━━ で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄 色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ━━━━ で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |

（３）作物作付計画

| 地　　目 | | 田 | | | | 畑 | | | | 計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現　況 | | 計　画 | | 現　況 | | 計　画 | | 現　況 | | 計　画 | |
| 本　地　面　積 | | 67.4 | | 66.6 | | | | | | 67.4 | | 66.6 | |
| 表作・裏作 | 作　物　名 | 面　積 | 率 | 面　積 | 率 | 面　積 | 率 | 面　積 | 率 | 面　積 | 率 | 面　積 | 率 |
| 表作 | 水稲 | 38.4 | 57 | 38.0 | 57 | | | | | 38.4 | 57 | 38.0 | 57 |
| | 大豆 | 1.9 | 3 | 4.9 | 7 | | | | | 1.9 | 3 | 4.9 | 7 |
| | メロン | 1.1 | 2 | 3.1 | 5 | | | | | 1.1 | 2 | 3.1 | 5 |
| | 里芋 | 9.6 | 14 | 11.2 | 17 | | | | | 9.6 | 14 | 11.2 | 17 |
| | かんしょ | 4.6 | 7 | 4.8 | 7 | | | | | 4.6 | 7 | 4.8 | 7 |
| | ソルゴー | 11.8 | 18 | 4.6 | 7 | | | | | 11.8 | 18 | 4.6 | 7 |
| 裏作 | イタリアンライグラス | 33.7 | 50 | 53.4 | 80 | | | | | 33.7 | 50 | 53.4 | 80 |
| 計　（耕地利用率） | | 101.1 | 151 | 120.0 | 180 | | | | | 101.1 | 151 | 120.0 | 180 |

（４）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

| 項　　目 | 具　体　的　方　法 |
|---|---|
| 優良農地の保全 | （例１）<br>事業推進体制等の活用等を通じた農地の利用状況の把握及び情報の共有化への取組や、関係者による各種施策を活用した遊休農地の発生防止への取組の実施によって、農地の農業上の利用の確保を推進する。また、不測の事態により遊休化が生じた場合は、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等各種施策の推進により遊休化の解消に取り組む。<br><br>（例２（集落営農に取り組もうとしている地域））<br>農地の農業上の利用の確保に向け地域が一体となり集落営農の組織化に取り組む。 |

## ５．農業機械利用計画

（１）田植機

| 区　　分 | 計画区内農用地面積 (ha) | 能力別 | (参考) １台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 利用面積 | うち個人利用 | | うち共同利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　　況 (　　　年) | | 歩２条 | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 乗３～４条 | | | | | | | |
| | | 乗５～６条 | | | | | | | |
| | | 乗８条～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| 計　　画 (　　　年) | | 条 | | | | | | | |
| | | 条 | | | | | | | |
| ≈≈≈ | | | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |

（注）　１．農業機械の１台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能機械導入計画で定めたものを用いる。
　　　　　なお、同計画で定められていない機種等については記入を要しない（以下同じ）。
　　　２．目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する（以下同じ）。
　　　３．能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする（様式はあくまでも例であり、固定するものではない）。

（２）乗用型トラクター

| 区　　分 | 計画区内農用地面積 (ha) | 能力別 | (参考) １台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 利用面積 | うち個人利用 | | うち共同利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　　況 (　　　年) | | ～20ps | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 20～30ps | | | | | | | |
| | | 30～40ps | | | | | | | |
| | | 40ps～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| 計　　画 (　　　年) | | ps | | | | | | | |
| | | ps | | | | | | | |
| ≈≈≈ | | | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |

（３）コンバイン

| 区　　分 | 計画区内農用地面積 (ha) | 能力別 | (参考) １台当たり利用規模下限面積 | 所有台数 | 利用面積 | うち個人利用 | | うち共同利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数 | 面積 | 台数 | 面積 |
| 現　　況 (　　年) | | 自脱刈幅～0.8m | ha | | ha | | ha | | ha |
| | | 0.8～1.2m | | | | | | | |
| | | 1.2～1.6m | | | | | | | |
| | | 1.6m～ | | | | | | | |
| | | 汎用～2.5m | | | | | | | |
| | | 普通～0.8m | | | | | | | |
| | | 0.8～2.5m | | | | | | | |
| | | 2.5～3.5m | | | | | | | |
| | | 3.5m～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| 計　　画 (　　年) | | m | | | | | | | |
| | | m | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |

## ６．農業生産基盤の整備目標

（農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。
以下の記述は記載例である。）

（１）水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10ａと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。
このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（１ha）に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。
また、一般ほ場（中小区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（第２章の４）及びほ場整備計画（第２章の６）に定めるとおりとする。

（２）農業用用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、７～１０日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。
このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を○年度から実施し、○年度の完成を予定している。
また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

（３）農業用道路

本地区の農道は幅員２ｍと狭小であり、農道に直面しない農地も○○haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、○○市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離○km、運送時間○時間○○分を要している状況である。
このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に○○事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道○○線を○年度から着手し○年度には完成する予定である。

（４）目標整備量

①水田・畑の整備

| 項目 | | 現況 | | 目標 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 面積 | 比率 | 面積 | 比率 |
| 水田 | 総面積 | ha | % | ha | % |
| | 整備済 | | | | |
| | うち大区画 | | | [　　] | [　　] |
| | (暗渠排水)<br>汎用水田 | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| 畑 | 総面積 | | | | |
| | 整備済 | | | | |

②農業用用排水施設の整備

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 幹線用水路延長 | m | m |
| 幹線排水路延長 | | |
| 支線用水路延長 | | |
| 支線排水路延長 | | |
| 水路総延長 | | |
| うち改良済 | | |
| 頭首工 | 箇所 | 箇所 |
| 排水機場 | | |

③農道整備

| 項目 | 現況 | 目標 |
|---|---|---|
| 幹線農道延長 | m | m |
| 改良済み延長 | | |
| 支線農道延長 | | |
| 改良済み延長 | | |
| 農道総延長 | | |
| うち改良済延長 | | |
| 改良率(%) | % | % |

(注) 1. 農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図を作成するが、第２章の６．ほ場現況図及びほ場整備計画図とそれぞれ兼用して適宜作成する。
2. ①の水田の項目の「うち大区画」の目標の[　]内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

## ７．関連事業計画

（基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る経営体育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連ソフト事業等の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。）

（記入例）

| 導　入　事　業　名 | 事　業　の　内　容 | 導入（予定）<br>年　　度 | 完了（予定）<br>年　　度 | 経営体育成促進事業との関連<br>（農業生産の面的集積との関連） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |

## ８．推進体制整備計画

（〇〇事業の円滑な推進を図るための推進体制整備について、市町村段階、促進計画区域（集落）段階の各段階毎の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。）

（記入例）

〇〇事業推進体制図

| 経営体育成対策プロジェクトチーム（設立年月）<br>（経営体育成基盤整備事業部会） | |
|---|---|
| 構成メンバー | ・県農政関係出先機関担当課長<br>・県土地改良関係　　〃<br>・市町村農政関係担当課長<br>・市町村農業委員会<br>・関係農業団体関係機関<br>・構造政策指導員<br>・地域農業集団代表者<br>・農業改良普及所　等 |
| 業務内容 | ・基盤整備関連経営体育成等促進計画の策定<br>・認定農業者の育成に向けた支援等<br>・農地流動化等の調整・推進等<br>・生産体制の組織化の推進等<br>・新営農技術の導入・指導等<br>・計画の推進状況の把握・評価等 |

〇〇事業（〇〇型）〇〇集落推進部会（設立年月）

（構成員）　・農地流動化推進員　・構造政策指導員
・土地改良区理事　・換地委員　・生産組合長
・集落区長　等

（業務内容）
認定農業者の育成、農地の集積、低コスト生産に向けた推進等

〇〇事業（〇〇型）〇〇集落推進部会（設立年月）

## ９．営農環境の整備目標

（環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、~~農村公園、~~親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。）

（１）集落道整備

現況集落（○○集落）内及び集落連絡道（○○集落と△△集落）、県道○○線への取付道路が狭小であるため、○○事業により○年度に着手し○年度に完成する予定である。

（２）農業集落排水施設の整備

○○集落は、○○川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、○年度から農業集落排水事業に着手し○年度に完成する予定である。

（３）親水施設等

○○事業による非農用地創設を行い、１～２集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園の用地を整備し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

（参考）○○集落

| 項　　目 | 現　　況 | 目　　標 |
|---|---|---|
| 農家人口 | 413　人 | 406　人 |
| 非農家人口 | 129 | 144 |
| 計 | 542 | 550 |

（４）目標整備量

①　道路整備

農業集落道

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 実延長 | 0　m | 2,300　m |
| 改良延長 | 0　m | 2,300　m |
| 改良率 | 0　% | 100　% |
| 舗装延長 | 0　m | 2,300　m |
| 舗装率 | 0　% | 100　% |

農道

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 実延長 | 1,000　m | 7,400　m |
| 改良延長 | 0　m | 7,400　m |
| 改良率 | 0　% | 100　% |
| 舗装延長 | 0　m | 800　m |
| 舗装率 | 0　% | 11　% |

②　農業集落排水施設

要整備量（路線）

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 路 線 数 | 1 | 1 |
| 延　　長 | 800　m | 800　m |
| 整 備 率 | 0　% | 100　% |
| 備　　考<br>（対象戸数） | 35　戸 | 35　戸 |

要整備量（処理施設）

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 処理人口 | 0　人 | 550　人 |
| 普 及 率 | 0　% | 100　% |
| 備　　考 | | |

③　公共的施設等の用地整備

親水施設

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 集会施設箇所 | 1 | 2 |
| 農村公園箇所 | 0 | 1 |
| 運動公園箇所 | 0 | 1 |
| 緑地、水辺空間箇所 | 0 | 1 |
| | | |

④　集落防災安全施設の整備

消防水利施設等

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 防火水槽箇所 | 1　基 | 2　基 |
| 防護フェンス | 0　m | 10　m |
| | | |

⑤　水供給施設の整備

飲料水施設

| 項　目 | 現　況 | 目　標 |
|---|---|---|
| 給水人口 | 542　人 | 550　人 |
| 普 及 率 | 100　% | 100　% |
| | | |

（注）営農環境の整備については、営農環境現況図と営農環境整備目標図を作成することとする。

営農環境現況図又は営農環境整備目標図

（注）Ａ３版で作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は、別途巻末に図面を添付する。なお、下図は記載例である。

営農環境現況図　　営農環境整備目標図

| 凡　　例 | |
|---|---|
| 緑　　色 | 田 |
| 黄 緑 色 | 畑 |
| 黄　　色 | 居住地 |
| 集 | 集会所 |
| 公 | 農村公園 |
| 防 | 防火水槽 |
| | 施設園芸 |
| ラ | ライスセンター |
| 茶色 | 道　　路 |
| 処 | 集落排水処理施設 |
| 青色 | 農業用排水路 |

## １０．土地改良施設等の管理計画

（土地改良施設等の管理計画においては、構造政策と併せて必要となる土地改良施設等の維持管理方法についての計画を作成する。営農上密接不可分な水管理の管理主体及び費用負担方法、用排水路の浚渫、農道の草刈等土地改良施設の維持管理作業の実施主体及び費用負担方法、さらに、その他農村整備により設置した施設の維持管理主体及び費用負担方法等について作成する。）

（１）農業水利費に関する事項

| 内容 | 維持管理費<br>(1) | うち都道府県補助<br>(2) | うち市町村助成等<br>(3) | 農家負担額<br>(1)-(2)-(3) | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| ○○幹線用水路<br>△△幹線排水路<br>経常経費 | 円/10a | 円/10a | 円/10a | 円/10a | |
| 計 | | | | | |

(注)基盤整備関連経営体育成等促進事業計画目標年度における維持管理費等を試算する。

（２）土地改良施設の維持管理計画

| ①管理者 | ②管理すべき施設の種類 | | | ③管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名　　称 | 位　置 | 管理の内容及び方法 | 名　　称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | |

（３）その他施設の維持管理計画

| ①管理者 | ②管理すべき施設の種類 | | | | ③管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名　　称 | 施設の内容 | 位　置 | 管理の内容及び方法 | 名　　称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | | |

## １１．農業農村整備事業管理計画

（１）　農業生産基盤整備計画

①　補助事業

| 事　業　名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農　家 | | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業の総事業費を記載する。

②　国営事業

| 事　業　名 | 地　区　名 | 受益面積（ha） | 総事業費（百万円） | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 | | | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率（%） | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

（２）営農環境整備計画

| 事　業　名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農　家 | | | |
| | | | | | | | | | | |

（３）農業経営高度化支援事業

| 事　業　名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |

（注）１．「事業名」は、要領別紙１別表１の区分の欄の４の事業種類の欄の事業名を記入する。
　　２．「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

## １２．その他必要な事項

（農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。）

別記様式第2号（第2関係）

| 県 | 地区 |
| --- | --- |
| 作成年月 | |

# 農業農村活性化計画書

○　○　地区

年　　月　　日

○○県○○市町村

＜目　次＞


第1章　概　要
1. 農業農村活性化計画総括表
2. 農業構造再編の目標
(1) 担い手等の見通し（目標年度における農業就業人口
(2) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）
(3) コスト低減目標

第2章　計画事項
1. 農地の流動化計画
2. 土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積方法
3. 関連事業計画
4. 推進体制整備計画
5. 農業農村基盤の整備目標
(1) 基盤整備の概要
(2) 農業用用排水施設
(3) 農業用道路
(4) 目標整備量
6. 土地改良施設の管理計画
7. その他必要な事項

第1章　概　　要

1．農業農村活性化計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　,FAX |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |

| | |
|---|---|
| 農業構造の再編目標 | 現況 → 目標 |
| | → |

| 農地の流動化計画 | 項目 | 農用地面積(ha) ① | 担い手経営面積(ha) ② | 同左シェア(%) ②÷① | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | | | 対象事業完了年度:　　年度<br>目標年度:　　年度 |
| | 対象事業完了時 | | | | |
| | 目標 | | | | |

| 集積方法 | 計 (ha) | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | |
| 計 (ha) | | | | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤及び対応する事業管理計画 | ①　(　年～　年) | ②　(　年～　年) | ③　(　年～　年) | ④　(　年～　年) |
| 土地改良施設等の管理計画 | | | | |
| その他必要事項 | | | | |

**農業農村活性化計画区域図兼土地利用計画図**

（位　置　図）

| 凡　例 | | |
|---|---|---|
| 活性化区域界 | | 黒 |
| 区分 | 農用地 水田 | 赤 |
| | 農用地 畑 | 黄 |
| | 農用地 飼料畑 | 黄緑 |
| | 農用地 樹園地 | 茶 |
| | 農地転用区域 | 青 |
| | 非農用地区域 | 緑 |

（注）1．第2章2.（1）土地利用構想に従って区分する。
　　2．計画内容が分かる適当な縮尺とし、A4版折込みとする。

2．農業構造再編の目標

（1）担い手等の見通し

① 経営体数及び経営規模

| 区 分 | 個 人 経 営 体 | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現 在<br>（ 年） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） |
| 目 標<br>（ 年） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） | 経営体 | ha/経営体<br>（ ） |

（注） 上段（ ）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

② 担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準到達者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | |

（注） 担い手農家及び生産組織等の現況数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

③ 認定農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）1. 経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む）設定、受託面積の合計とする。（以下同じ）
2. 基幹3作業等受託地（面積）とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。（以下同じ）

④ 認定新規農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑤ 集落営農組織の概要

| 農業営農組織名 | 設立年月日（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | 対象事業完了時 | | | 目標 | | |
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア. 担い手の基準

| |
|---|
| |

③ 認定農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |

イ. 担い手の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2)市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）

| 営農類型 | 経営規模の目標 (ha) | 農家戸数の目標（戸） | その他 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |

(3)コスト低減目標

① 都道府県における農作物生産向上指針

| 項目 ＼ 作物名 | | | | | | | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | |
| 10a当たり | 収量 (kg) | | | | | | | ①作付体系、経営規模<br>②労働力<br>③主要機械装備<br>④ほ場条件<br>⑤営農技術水準 |
| | 労働時間 (時間)<br>(参考)県平均労働時間<br>費用合計 (円)<br>うち農機具費<br>その他の物材費<br>労働費<br>(参考)一次資材費 | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | |
| 単位収量当たり費用合計 (円) | | | | | | | | |

② 当該市町村の農作物生産向上指針

| 項目 ＼ 作物名 | | | | | | | 試算条件 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | |
| 10a当たり | 収量 (kg) | | | | | | | ①作付体系、経営規模<br>②労働力<br>③主要機械装備<br>④ほ場条件<br>⑤営農技術水準 |
| | 労働時間 (時間)<br>(参考)県平均労働時間<br>費用合計 (円)<br>うち農機具費<br>その他の物材費<br>労働費<br>(参考)一次資材費 | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | |
| 単位収量当たり費用合計 (円) | | | | | | | | |

第2章　計画事項

1．農地の流動化計画

（1）農地流動化計画

（単位:ha、%）

| 区分 | 農用地面積<br>(A) | うち<br>担い手等の<br>所有面積<br>(B) | うち担い手等への使用収益権面積 | | | | 基幹3作業受託うち担い手等への利用集積面積<br>(D) | 担い手等への利用集積面積<br>(E=B+C+D) | 担い手等への利用集積率<br>(E)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計<br>(C) | | | |
| 現況<br>(a) | | | | | | | | | |
| 目標<br>(b) | | | | | | | | | |
| (b－a) | | | | | | | | | |

（注）1．現況の項目の欄には、要網・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。

2．目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹3作業等の受託で整理を行い記入する。

2. 土地利用計画

（1）土地利用区分　　（単位:ha）

| | 地区面積 | 土地利用の区分 | | | | | | | | 担い手等 | | | | | | 農業生産集積率（%）(C)=(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 受益地 | | | | | 非農用地 | その他 | 計 | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計(B) | |
| | | 畑 | 飼料畑 | 樹園地 | 施設園芸 | 小計(A) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）換地区毎に区分することが必要な場合は、区分して整理する。

（2）権利に基づく土地利用集積方法

| 農作業主体 / 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手等 | | | | | | | | | | | |
| | 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha | 戸 | ha |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（注）本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 面的集積方法(ha) | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

| 凡 | | 例 |
|---|---|---|
| 農業農村活性化計画区 | | 黒 ━・━・で囲む |
| 担い手ほ場区域 | | 黒 ――― で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ――― で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹3作業等受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤 |
| | 賃借権等による集積 | 緑 |
| | 農業経営受託による集積 | 青 |
| | 基幹3作業受託による集積 | 黄 |

（注）1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

３．関連事業計画

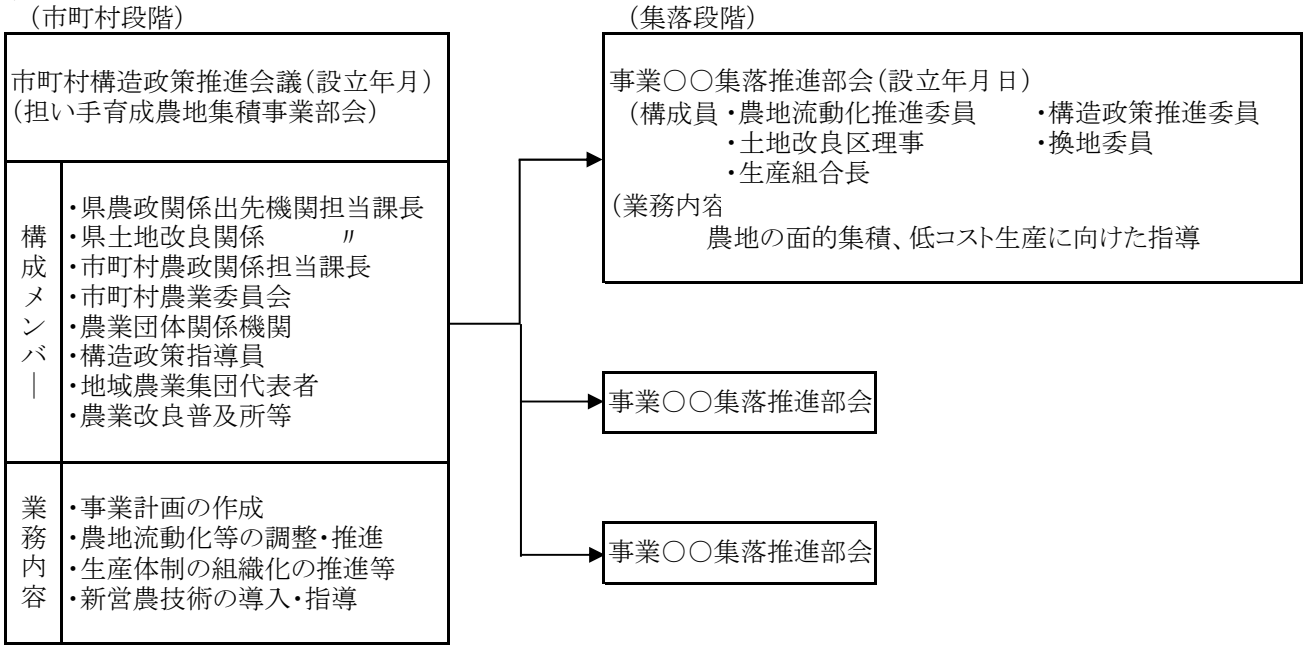
| 導入事業名 | 事業の内容 | 導入(予定)<br>年度 | 完了(予定)<br>年度 | 担い手育成畑地帯総合整備事業との<br>関連(農業生産の面的集積との関連) | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

例:　①高生産性農業構造確立流動化対策事業
②経営規模拡大資金
③農地保有合理化促進事業
④土地利用型大規模経営育成モデル事業
⑤農作業受託促進特別事業
⑥高生産性地域営農体制確立推進事業
⑦低コスト生産体制緊急整備事業
⑧農作業受託等利用調整推進事業
⑨集落営農特別推進事業
⑩農業農村活性化農業構造改善事業
⑪新農業構造改善事業
⑫集合的利用権等調整事業
⑬その他

4. 推進体制整備計画

事業の円滑な推進を図るための推進整備体制について、市町村段階、集落段階の各段階ごとの組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する

例.




5. 農業農村整備の整備目標

（農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等をふまえ畑及び水田の区画規模、農業用用排水施設、農業用道路等について整備目標を作成する。）

（1）基盤整備の概要

（2）農業用用排水施設

（3）農業用道路

（4） 目標整備量

① 畑・水田の整備

| 項　　目 | | 現　況 | | 計　画 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 面 積 (ha) | 比 率 (%) | 面 積 (ha) | 比 率 (%) |
| 畑 | 総　面　積 | | | | |
| | 整　備　済 | | | | |
| 水田 | 総　面　積 | | | | |
| | 整　備　済 | | | | |

② 農業用用排水施設の整備

| 項 目 | 現　況 (m) | 計　画 (m) |
|---|---|---|
| 幹線用水路延長 | | |
| 幹線排水路延長 | | |
| 支線用水路延長 | | |
| 支線排水路延長 | | |
| 水路総延長 | | |
| うち改良済 | | |

③ 農道整備

| 項 目 | 現　況 (m) | 計　画 (m) |
|---|---|---|
| 幹線道路延長 | | |
| 改良済延長 | | |
| 支線道路延長 | | |
| 改良済延長 | | |
| 農道総延長 | | |
| うち改良済延長 | | |
| 改良率 | (%) | (%) |

6．土地改良施設等の管理計画

（1）農業水利費に関する事項　（単位：千円）

| 内容 | 維持管理費<br>（1） | うち都道府県補助<br>（2） | うち市町村助成等<br>（3） | 農家負担額<br>（(1)-(2)-(3)） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

（2）土地改良施設の維持管理計画

| 管理者 | 管理すべき施設の種類 | | | 管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 位置 | 管理の内容及び種類 | 名称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | （千円） | |

（3）その他施設の維持管理計画

| 管理者 | 管理すべき施設の種類 | | | 管理に要する費用の概算及びその負担方法 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 位置 | 管理の内容及び種類 | 名称 | 維持管理費 | 負担の方法 |
| | | | | | | |

7．その他必要な事項

別記様式第３号（第３関係）

| 県 | 地区 |
| --- | --- |
| 作　成　月　日 | 年　　月 |

# 農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○　○　地　区

年　　月　　日

○　○　県

# 農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

## ○　○　県　○　○　地　区

（位　置　図）

（注）計画区域の土地利用計画であり、第２章第５の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

| 凡　　例 | | |
|---|---|---|
| 農用地利用集積促進<br>土地改良整備計画区域 | | 黒　－・－・－　で囲む |
| 区分 | 高生産性農業型ほ場区域 | 赤　色 |
| | 集約農業型ほ場区域 | 緑　色 |
| | 非農用地 | 青　色 |

# ＜　目　　次　＞

第１章　概　要

１．農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

３．対象事業名

４．地区の概況
(1) 市町村名等
(2) 市町村の概要
(3) 市町村における農業振興の目標
(4) 対象地区の選定理由
(5) 計画区域農地の概要
(6) 社会経済条件

第２章　計画事項

１．市町村が定めた農業構造改善目標

２．担い手等の見通し
(1) 担い手等の見通し
(2) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
(3) 経営形態とほ場整備
(4) 経営形態移行の概要

３．農用地の流動化計画
(1) 担い手への農地利用集積
(2) 担い手への農地集約化
(3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

４．経営体等育成計画
(1) 経営体育成計画
(2) 農地所有適格法人育成計画

５．土地利用計画
(1) 土地利用区分
(2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
(3) 優良農地の保全に向けた取組方法

６．ほ場の整備計画

７．農業農村整備事業管理計画
(1) 農業生産基盤整備計画
(2) 営農境整備計画
(3) 農業経営高度化支援事業

# 第１章　概　　要

## １．基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

| 農政局名 | |
|---|---|

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担　当　部　課　名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　、FAX　　) |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地勢及び社会経済条件 | | 農用地の整備状況 | |
| 営農状況 | | | |
| 地区設定理由 | | 非農用地の概要 | |

| 農業構造の再編目標 | 現　　況　　→　　目　　標 |
|---|---|
| | |

| 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画 | 項目 | 農用地面積 (ha)　① | 担い手の経営面積 (ha)　② | 同左シェア ②÷①（%） | 農地所有適格法人等① 法人数（法人） | うち特定農業法人 | 経営面積 (ha)　③ | 同左シェア ③÷①（%） | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | | () | () | | | | | 目標年度：○○年度<br>集積団地要件の定義：○ha以上 |
| | 対象事業完了時 | | () | () | | | | | |
| | 目標 | | () | () | | | | | |

| 集積(集約化)方法（目標） | 計（ha） | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha |
| 賃借権設定 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha |
| 経営委託 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha |
| 基幹作業受託 | | () ha | () ha | () ha | () ha | () ha |
| 計（ha） | | () | () | () | () | () |

| ほ場整備計画 | 項目 | 現況 (ha) | 完了時 (ha) | ほ場整備の手法 |
|---|---|---|---|---|
| | 大区画 | | | |
| | 中小区画（一般） | | | |
| | 小区画（労働集約型） | | | |
| | 未整備 | | | |
| | 計 | | | |

| 土地改良施設等の管理計画 | |
|---|---|

| 農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画 | ①　（　年～　年） | ②　（　年～　年） | ③　（　年～　年） | ④　（　年～　年） |
|---|---|---|---|---|

| その他必要な事項 | |
|---|---|

（注）１．農用地の流動化計画及びほ場整備計画の（　）内は、要領（農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。）別紙１第５の１の（２）のイに準ずる採択要件（以下「集約化要件」という。）により採択申請する場合に集約化面積について記入する。

２．受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

３．農地所有適格法人等①は、要領別紙１第５の１の（２）のウに準ずる採択要件（以下「法人化要件」という。）により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙１第５の１の(２)のウの（ア）に該当するものについて記載する。

## ２．農業経営の変化と農業農村整備の展望

（記入例）

| | 現　　況　（　　年度） | 目　　標　（　　年度） |
|---|---|---|
| 経営形態 | 個別経営　３９戸　経営規模別農家数<br>0.5ha未満　･･･１<br>0.5～1.0　･･･９<br>1.0～1.5　･･･10<br>1.5～2.0　･･･８<br>2.0～2.5　･･･６<br>2.5～3.0　･･･０<br>3.0ha以上　･･･１<br>委託　･･･４<br><br>農地面積　51.8ha<br>（田:51.2、畑:0.6）<br><br>作物　米＋小麦 | ○○生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田)<br>↓<br>法人組織の企業経営の確立<br>担い手･･･集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成<br>↓<br>集落一農場制の確立<br><br>作物　米＋小麦＋野菜＋花き |
| 経営状況 | 全てが第２種兼業農家<br>農業従事者の高齢化が進行　→　中身の乏しい抜け殻状態<br>農業に対する暗い現状認識<br><br>零細規模（平均1.3ha）<br>農地の分散錯圃　→　低い生産性<br><br>農業機械及び機具の個別保有　→　過剰投資 | 農用地利用性の向上<br>直播栽培等の新しい技術普及　→　生産性の向上<br>機械・施設の効率的利用<br><br>経営と生産と調査研究等<br>各必要部門の担当者育成　→　企業経営<br><br>特産品の栽培　→　高付加価値農業 |
| 生産基盤の状況 | 区画形状･･･10ａ区画（昭和38年○○土地改良事業実施）<br>農道･･･幅員２ｍ<br>用水路･･･開水路（老朽化）<br>用水源･･･河川水、地下水、ため池 | 区画形状･･･中小区画(○～○a)、大区画(1ha)　→　連坦的農地集積<br>農道･･･集落道との一体整備<br>用排水路･･･用水路パイプライン<br>暗渠排水　→　農地の質的向上<br>直播技術の普及<br>畑利用の拡大（野菜、施設園芸） |
| 整備水準 | ほ場及び農道･･･小型機械体系のみ可能<br>用排分離　･･･ただし、排水効果不足 | 畦畔除去による大区画整備　→　大型機械体系可能<br>暗渠排水施設の整備　→　作物選択肢の拡大<br>排水路の高度利用　→　地下かんがい、直播技術対応<br>水管理の自動化　→　稲作労働時間の低減<br>生産基盤と生活環境の一体整備　→　21世紀の農村の実現<br>集落内道路の整備<br>アメニティ向上の整備（集落周辺の水環境整備）<br>集落排水施設の整備<br>内発的な集落地域の発展 |

## ３．対象事業名

| 事　業　名 | 地　区　名 | 採　択　年　度 | 完了予定年度 | 受　益　面　積 | 総　事　業　費 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | ｈａ | 百万円 |

## ４．地区の概況

| （１）市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
|---|---|---|---|---|---|---|

（２）市町村の概要

（３）市町村における農業振興の目標

（４）対象地区の選定理由

（５）計画区域農地の概要

| 計画区域農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ｈａ | | | |

（６）社会経済条件（振興計画等の指定状況）　（市町村名：　　調査年度：　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指　定　・　許　可　年　月　日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |
| | | 指定 | | 許可 | |

（注）総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

## 第２章　計画事項

### １．市町村が定めた農業構造改善目標

（経営規模の目標等）：（記入例）

| 番号 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家戸数の目標 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 水稲専業 | 水稲　５ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　３頭 | ３０戸 | （流動化目標面積）<br>６５ｈａ |
| ② | 水稲＋肉用牛（繁殖） | 水稲　３ｈａ<br>畑（雨除）　１０ａ<br>肉用牛繁殖　２０頭 | ４０戸 | （流動化目標面積）<br>５５ｈａ |
| ③ | 水稲＋豚（繁殖） | 水稲　２．７ｈａ<br>畑（雨除）　２０ａ<br>肉用牛繁殖　３０頭 | １５戸 | （流動化目標面積）<br>２５ｈａ |
| ④ | 水稲＋野菜 | 水稲　３ｈａ<br>畑（雨除）　３０ａ<br>畑（露地）　２０ａ | １５戸 | （流動化目標面積）<br>１５ｈａ |

### ２．担い手等の見通し

（１）担い手等の見通し　（別紙１第５の１の（２）のアに準ずる採択要件（以下「集積要件」という。）又は集約化要件により採択申請する場合）

①　経営体数及び経営規模

| | 個人経営体 | | | | | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 主業 | | 準主業 | | 副業 | | | | | | | |
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現況（○○） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |
| 目標（○○） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） | 経営体 | ha/経営体<br>（　　） |

（注）　上段（　）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

②　担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 | 現　況 | 目　標 |
| | | | | | | | | | | | |

③　認定農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月<br>（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

（注）１．営農類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
２．経営等農用地面積の（　）内は、集約化要件により採択申請する場合に集約化面積を記入する（以下同じ。）。

④　認定新規農業者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定新規農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月<br>（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

⑤　集落営農組織の概要　（記入例）

| 集落営農組織名 | 設立年月（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積（ｈａ） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現　況 | 対象事業完了時 | 目　標 | 現　況 | | | 対象事業完了時 | | | 目　標 | | |
| | | | | | | | | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| ××地区営農組合 | 年　月 | 年　月（予定） | 年　月 | ○ | 189 | 175 | 170 | 80.53<br>(80.53) | 10.03<br>(10.03) | 70.50<br>(70.50) | 89.40<br>(89.40) | 15.00<br>(15.00) | 74.40<br>(74.40) | 91.40<br>(91.40) | 16.00<br>(16.00) | 75.40<br>(75.40) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 80.53<br>(80.53) | 10.03<br>(10.03) | 70.50<br>(70.50) | 89.40<br>(89.40) | 15.00<br>(15.00) | 74.40<br>(74.40) | 91.40<br>(91.40) | 16.00<br>(16.00) | 75.40<br>(75.40) |

⑥　市町村基本構想水準達成者の概要（記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○　○○○ | 48 | 無 | × | 年　月（予定） | ② | 年　月 | ○ | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80<br>(1.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | 1.50<br>(1.00) | 0.30<br>(0.00) | | | | | 6.60<br>(4.60) | 5.60<br>(3.60) | 1.00<br>(1.00) | 2.00<br>(1.40) | 0.50<br>(0.50) | 1.50<br>(0.40) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00<br>(5.20) | 6.00<br>(4.20) | 1.00<br>(1.00) | 2.20<br>(1.50) | 0.50<br>(0.50) | 1.70<br>(0.90) | 0.00<br>(0.00) | 2.10<br>(1.80) | 0.50<br>(0.50) |

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア． 担い手の基準

| |
|---|
| |

イ． 担い手の概要 （記入例）

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村長が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時（上段）・目標（下段） | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| ○○ ○○○ | 48 | 無 | × | 年 月（予定） | ② | 年 月 | ○ | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | 1.80 (1.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | 1.50 (1.00) | 0.30 (0.00) | | | | | 6.60 (4.60) | 5.60 (3.60) | 1.00 (1.00) | 2.00 (1.40) | 0.50 (0.50) | 1.50 (0.40) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7.00 (5.20) | 6.00 (4.20) | 1.00 (1.00) | 2.20 (1.50) | 0.50 (0.50) | 1.70 (0.90) | 0.00 (0.00) | 2.10 (1.80) | 0.50 (0.50) |

⑧　農業経営規模拡大計画（記入例）

## 現　　況

### 個別経営

関係農家数　　63 戸
うち　専業 ：　3 戸　　1 兼 ：　5 戸　　2 兼 ：　55 戸

関係農家の経営等総面積　　27.5　ｈａ　（戸当たり 0.44　ｈａ ）

うち
再編地区に占める経営等面積　　27.5　ｈａ　（戸当たり 0.44　ｈａ ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 地区内所有耕地面積　　27.5　ｈａ
地区内賃借権等設定面積　　－ ｈａ
地区内基幹３作業以上受託面積　　－ ｈａ

関係農家のうち地区内の中核農家　　－ 戸

経営等面積計　　－ ha　（戸当たり　－ ｈａ ）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
うち 所有耕地面積　　－ ｈａ

賃借権等設定面積　　－ ｈａ
基幹３作業以上受託面積　　－ ｈａ

### 生産組織又は農地所有適格法人

な　　し

## 目　　標

### 高生産性農業型ほ場区域　（　22.0　ｈａ ）

#### 認定農業者　（　18.1　ｈａ ）

農家戸数　　5　戸
経営等面積計　　7.2　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　82.3　%

#### 認定新規農業者　（　　ｈａ ）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 集落営農組織　（　－ ｈａ ）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 市町村基本構想水準到達者　（　　ｈａ ）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 市町村が認める者　（　　ｈａ ）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人　（　0.5　ｈａ ）

参加農家戸数　　2組織　　4　戸
基幹３作業以上受託面積計　　0.5　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　2.3　%

#### 小規模経営　（　3.4　ｈａ ）

関係農家戸数　　23　戸
経営等面積計　　10.9　ｈａ
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　15.5　%

### 集約農業型ほ場区域　（　2.1　ｈａ ）

経営等面積計　　2.1　ｈａ　（うち担い手　－ ｈ ）
農家戸数　　15　戸　（うち担い手　－ 戸 ）

### 非農用地ほか　（　6.3　ｈａ ）

公園用地：0.14ha　　営農倉庫用地：0.10ha　　都市計画街路：0.45ha
宅地その他：0.3ha　　排水調整池用地：0.48ha　　その他：0.54ha
墓地：0.45ha　　道路水路：3.8ha

（２）経営所得安定対策加入経営体の見通し（法人化要件により採択申請する場合）

①　経営体数の見通し

| | | 現況 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | 完了時 | 完了後１年度目 | 完了後２年度目 | 完了後３年度目 | 完了後４年度目 | 完了後５年度目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営所得安定対策加入経営体 | 個別農業者数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数① | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 農地所有適格法人等数② | | | | | | | | | | | | |
| | うち特定農業法人数 | | | | | | | | | | | | |
| | 集落営農 | | | | | | | | | | | | |

（注）１．現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。

２．農地所有適格法人等②には、要領別紙１第５の１の(２)のウの（ア）に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

②　経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

| 農業者等名 | 年齢又は参加農家数 | 後継者の有無 | 経営所得安定対策加入経営体 | | 認定農業者 | | | | 経営等農用地面積（ha） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | | 完了時（上段）・目標年度（下段） | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 認定状況 | 認定年月 | 経営類型 | 基準面積（ha） | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 常時従事者数 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹３作業受託地 | | 常時従事者数 |
| | | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | |
| 【個別農業者】<br>○○○○○ | 48 | 無 | | | × | 年　月<br>（予定） | ② | 2.5 | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | － | 6.60<br>7.00 | 5.60<br>6.00 | 1.00<br>1.00 | 2.00<br>2.20 | 0.50<br>0.50 | 1.50<br>1.70 | | 2.10<br>2.10 | 0.50<br>0.50 | －<br>－ |
| 【農地所有適格法人（特）】<br>○○組合 | | | | | | 年　月<br>（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　）<br>（　） |
| 【農地所有適格法人】<br>○○組合 | | | | | | 年　月<br>（予定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　）<br>（　） |
| 【集落営農】<br>○○生産組合<br>（集落営農） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （　）<br>（　） |
| 計 | | | | | | | | | 1.80 | 1.50 | 0.30 | 1.50 | 0.30 | | | | | | 6.60<br>7.00 | 5.60<br>6.00 | 1.00<br>1.00 | 2.00<br>2.20 | 0.50<br>0.50 | 1.50<br>1.70 | 0.00<br>0.00 | 2.10<br>2.10 | 0.50<br>0.50 | |

（注）１．経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。

２．年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。

３．認定農業者の経営類型の欄には、（２）市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。

４．農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。
特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。

５．常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。

６．常時従事者数とは農地法第２条第３項第２号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③農業経営規模拡大計画（記入例）

## 現　　況

### 個　別　経　営

関係農家数　　戸
　うち専業：　　戸、１兼：　　戸、２兼：　　戸

　関係農家の経営等総面積　　ha（戸当たり　　ha）
うち
地区に占める経営等面積　　ha（戸当たり　　ha）
（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
　うち地区内所有耕地面積　　ha
　　地区内賃借権等設定面積　　ha
　　地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

関係農家のうち地区内の中核農家　　戸

　経営等面積計　　ha（戸当たり　　ha）
　（所有耕地＋賃借地等＋基幹３作業以上受託面積）
　　うち地区内所有耕地面積　　ha
　　地区内賃借権等設定面積　　ha
　　地区内基幹３作業以上受託面積　　ha

### 農地所有適格法人

なし

## 計　　画（完了時）

### 高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

#### 個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人①（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人②（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 小規模経営（　　ha）

参加農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

### 集約農業型ほ場区域（　　ha）

経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営
　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営
　　戸）

### 非農用地（　　ha）

農村公園、集会所：　　ha　　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

## 計　　画（目標）

### 高生産性農業型ほ場区域（　　ha）

#### 個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人①（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 農地所有適格法人②（　　ha）

農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

#### 小規模経営（　　ha）

参加農家戸数　　戸
経営等面積計　　ha
高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率　　%

### 集約農業型ほ場区域（　　ha）

経営面積計　　ha（うち経営所得安定対策加入経営
　　ha）
関係農家戸数　　戸（うち経営所得安定対策加入経営
　　戸）

### 非農用地（　　ha）

農村公園、集会所：　　ha　　集落排水処理場：　　ha
揚水機場３箇所　：　　ha

(3) 経営形態とほ場整備

| 現況 | | | 目標 | | | ほ場形態 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | 経営・組織形態 | 耕作面積 | 戸数 | |
| 規模拡大志向農家 A1 | 1.0 | 1 | 規模拡大志向農家 A1 | 1.3 | 1 | 大区画(○ha) |
| 〃 A2 | 0.9 | 1 | 〃 A2 | 0.9 | 1 | 大区画(○ha) |
| 〃 A3 | 0.7 | 1 | 〃 A3 | 2.5 | 1 | |
| | | | 〃 A4 | 1.5 | 1 | |
| | | | 〃 A5 | 1.0 | 1 | |
| 個人営農希望農家 B1 | 24.9 | 60 | | | | |
| | | | 農業生産組織 P1 | 10.9 | 23 | 大区画(○ha)、中小区画 (○a) |
| | | | 農地所有適格法人 P2 | 0.5 | 4 | 大区画(○ha) |
| | | | 個人営農希望農家 B1 | 5.5 | 21 | 中小区画 (○a) |
| | | | 土地持ち非農家 | | 10 | |
| 計 | 27.5 | 63 | 計 | 24.1 | 63 | |

(注)経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現況)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 4.6 | 未整備(10a) |
| | A2 | 〃 | 4.8 | |
| | A3 | 〃 | 4.2 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 101.1 | |
| | B2 | 〃(その他農家) | 38.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.3 | |

(計画)

| 凡例 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経営・組織形態等 | 耕作面積(ha) | ほ場形態 |
| (彩色区分) | A1 | 規模拡大志向農家 | 10.5 | 中小区画(○a) |
| | A2 | 〃 | 6.7 | 大区画(○～○ha) |
| | A3 | 〃 | 6.6 | |
| | P1 | 生産組織 | 24.2 | |
| | P2 | 〃 | 36.3 | |
| | B1 | 個人営農農家 | 30.2 | 中小区画(○a) |
| | B2 | 〃(その他農家) | 34.7 | |
| | C | 自家消費型農家 | 1.1 | |
| | X | 非農用地 | 1.4 | |

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

（４）経営形態移行の概要

（記入例）

| 現況 | | | 計画（完了時） | | | 計画（目標） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大規模経営農家 | [ 2.6 ｈａ | 3 戸] | 大規模経営農家 | [ 6.8 ｈａ | 5 戸] | 大規模経営農家 | [ 7.2 ｈａ | 5 戸] |
| 個別経営農家 | [ 24.9 ｈａ | 60 戸] | 個別経営農家 | [ 5.9 ｈａ | 21 戸] | 個別経営農家 | [ 5.5 ｈａ | 21 戸] |
| 計 | [ 27.5 ｈａ | 63 戸] | 委託農家 | [ － ｈａ | － 戸] | 委託農家 | [ － ｈａ | － 戸] |
| | | | 自家消費農家 | [ － ｈａ | － 戸] | 自家消費農家 | [ － ｈａ | － 戸] |
| | | | 農業生産組織 | [ 10.9 ｈａ | 23 戸] | 農業生産組織 | [ 10.9 ｈａ | 23 戸] |
| | | | 農地所有適格法人 | [ 0.5 ｈａ | 4 戸] | 農地所有適格法人 | [ 0.5 ｈａ | 4 戸] |
| | | | 小計 | [ 24.1 ｈａ | 53 戸] | 小計 | [ 24.1 ｈａ | 53 戸] |
| | | | 土地持ち非農家 | [ ｈａ | 10 戸] | 土地持ち非農家 | [ ｈａ | 10 戸] |
| | | | 離農農家 | [ ｈａ | － 戸] | 離農農家 | [ ｈａ | － 戸] |
| | | | 計 | [ 24.1 ｈａ | 63 戸] | 計 | [ 24.1 ｈａ | 63 戸] |

## ３．農用地の流動化計画

（1） 担い手への農地利用集積（集積要件により採択する場合）

①担い手への集積計画

| 区　分 | 農用地面　積（ｈａ）A | 担い手の所有面積（ｈａ）B | 担い手への使用収益権面積（ha） | | | | 担い手への基幹３作業受託面積（ha）D | 担い手への利用集積面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第３条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現　況（a） | | | | | | | | | |
| １年度目 | | | | | | | | | |
| ２年度目 | | | | | | | | | |
| ３年度目 | | | | | | | | | |
| ４年度目 | | | | | | | | | |
| ５年度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目　標（b） | | | | | | | | | |
| ｂ－ａ | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（ｂ）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地利用集積 | |

（2） 担い手への農地集約化（集約化要件により採択する場合）

①担い手への集約化計画

| 区　　分 | 農用地面　積（ha）A | 担い手の所有面積（ha）B | 担い手への使用収益権面積（ha） | | | | 担い手への基幹3作業受託面積（ha）D | 担い手への利用集積面積（ha）E=B+C+D | 農用地面積に占める担い手への利用集積率（%）E/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 C | | | |
| 現況(a) | | | | | | | | | |
| 1 年 度目 | | | | | | | | | |
| 2 年 度目 | | | | | | | | | |
| 3 年 度目 | | | | | | | | | |
| 4 年 度目 | | | | | | | | | |
| 5 年 度目 | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | |
| 完了後1年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後2年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後3年度目 | | | | | | | | | |
| 完了後4年度目 | | | | | | | | | |
| 目標(b) | | | | | | | | | |
| b － a | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（b）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 担い手等への農地集約化 | |

（３）農地所有適格法人等①への農用地の流動化計画（法人化要件により採択する場合）

| 区分 | 農用地面　積（ha）<br>A | 農地所有適格法人等①の所有面積（ha） | | 農地所有適格法人等①への使用収益権面積（ha） | | | | | | | | 農地所有適格法人等①への基幹３作業受託面積（ha） | | 農地所有適格法人等①への利用集積積（ha） | | | 農用地面積に占める農地所有適格法人等①への利用集積率（%）<br>H/A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | | 農地法第３条による賃借権設定 | | その他 | | 計 | | | | | | | |
| | | 地区内<br>B | 地区外<br>C | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内<br>D | 地区外<br>E | 地区内<br>F | 地区外<br>G | 地区内<br>H=B＋D＋F | 地区外<br>I=C+E+G | 計<br>J=H＋I | |
| 現 況 （ａ） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| １ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ２ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ３ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ４ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ５ 年 度 目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象事業完了時 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後１年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後２年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後３年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完了後４年度目 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目標（b） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ｂ － ａ | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）各年度及び目標（ｂ）の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

## ４．経営体等育成計画

### （１）経営体育成計画

①認定農業者の育成計画

| | 市町村全体 | | | | 地区内 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現況 | 目標<br>A | 全農家戸数<br>B | 目標割合（％）<br>A/B | 現況<br>C | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 4年度目 | 5年度目 | 対象事業完了時<br>D | 目標 | 全農家戸数<br>E | 認定農業者比率（%）<br>D/E | 増加率（%）<br>(D-C)/C |
| 認定農業者数 | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度 及び完了時の数値を記入する。

②計画達成に向けた取組方法

| 項目 | 具体的方策 |
|---|---|
| 認定農業者の育成 | |

（２）農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 作成年月日 | 年　　月　　日 | 構成員数（戸数） | 人（　　戸） |
| 農地所有適格法人となる予定日 | 年　　月　　日 | 特定農業法人となる予定日 | 年　　月　　日 |
| 認定農業者となる予定日 | 年　　月　　日 | 経営所得安定対策加入経営体となる予定日 | 年　　月　　日 |
| 予定法人形態 | | 予定構成員数 | 人（うち常時従事者数　　人） |
| 予定経営方針 | | | |

②目標とする農業経営の指標

ア　経営規模等

| ①目標とする営農類型 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 作目・部門名 | 現　　状 | | 法人設立時 | | 完　了　時 | | 目標 | | |
| | | （　　年　　月） | | （　　年　　月） | | （　　年　　月） | | （　　年　　月） | | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 | |
| | | | | | | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | | | | | | |

| ②農業経営の規模 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営耕地 | 区分 | 地目 | 所在地（市町村名） | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 組織の構成員が権原を有している農地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 作目 | 作業 | 現状 | | 法人設立時 | | 完了時 | | 目標 | | | | | | | | | | | | | |
| | 特定作業受託 | | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | | | | | | | | | | | | |
| | 作業受託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 単純計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 換算後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の関連附帯事業 | 事業名 | 内容 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| ③生産方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農用地の利用条件 | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 現状 | 法人設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|
| ④経営管理の方法 | | | | |
| ⑤農業従事者の態様等 | | | | |

イ　経営目標

| | | | 設立時 | 完了時 | 目標 |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑥売上高 | 農　　業 | | | | |
| | その他事業 | | | | |
| ⑦構成員数 | 総数 | | | | |
| | | 農地提供者① | | | |
| | | 農業常時従事者② | | | |
| | | 農地保有合理化法人③ | | | |
| | | 市町村・農協等④ | | | |
| | | 承認会社⑤ | | | |
| | | 議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | | 法人と取引監兼等にある者⑥ | （　　（　））） | （　　（　））） | （　　（　））） |
| ⑧業務執行役員数 | 総数 | | | | |
| | 農業時従事する構成員数 | | | | |
| | | うち農作業に従事する者数 | | | |

（注）イの項目については農地法第６条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ　常時従事者個々の目標農業所得額

| 氏名 | 設立時 | 完了時 | 目標 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |

③農地所有適格法人等育成取組計画

| 年度 | 実施時期 | 実施主体 | 対象者 | 目的 | 実施する又は実施した事項（内容） |
|---|---|---|---|---|---|
| 【事業開始時】 | 年　月 | | | | |
| １年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| ５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 【完了後】 | 年　月 | | | | |
| 完了後１年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後２年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後３年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後４年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| 完了後５年度目 | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |
| | 年　月 | | | | |

（注）高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあっては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

（記載上の留意事項）

1　「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。

2　②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。

(1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。

ア　「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあっては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除（薬剤散布含む。）、施肥、中耕・除草 等をいう。以下同じ。）を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。

イ　「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。

ウ　「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。

(2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。

ア　「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

イ　「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。

(3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。

(4) ②のアの⑤の「農業従事の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。

(5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの場合に応じて記載する。

ア　現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。

イ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。

ウ　現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」（○は、主たる従事者として予定している人数）を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。

3　③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む 先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

## ５．土地利用計画

（１）土地利用区分

| 地区名 | 面積(ha) | 内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高生産性農業型ほ場区域 | | 集約農業型ほ場区域 | 非農用地 | その他 |
| | | 大区画ほ場区域 | 中小区画ほ場区域 | | | |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |
| 計 | | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |

（注）　（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

（注）　土地利用区分は次の例を参考とする。

ア．高生産性農業型ほ場区域

（ア）　大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化、農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

（イ）　大区画のほ場整備が実施され、または畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

（ウ）　将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

（エ）　区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ．集約農業型ほ場整備区域

大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

ウ．非農用地

当該ハード事業により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図と兼用する。

（２）権利に基づく土地利用集積方法

①担い手への土地利用集積方法（集積要件により採択する場合）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | 計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

ア．　担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ | 0001 | 1.20 | | | (所)　⑥　1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | | | (所)　⑥　1.06 | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | | | (所)　⑥　1.40 | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | | | (所)　⑥　1.35 | | | | | |
| 小　計 | | 5.01 | | | 5.01 | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ | ≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

（注）　１．一覧表は担い手別に整理する。

２．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はⒶ等と表記する。

イ．　農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 _·_·_·_ で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ━━━ で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ┄┄┄ で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤　色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑　色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青　色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄　色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ━━━ で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | ㊞園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | ㊞転 |
| | 特別栽培米地 | ㊞特 |
| | 自給的作付地 | ㊞自 |

② 担い手の土地利用集約化方法（集約化要件により採択する場合）

| 農作業主体 | 農作業の集約化方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手 | | | | | | | | | | 計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規就農者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| 権利の種類 | 戸数 | 面積 | 法人数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

ア. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 集約化方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| ⑥ | 0001 | 1.20 | 田 | ⑥ | (所) ⑥ 1.20 | | | | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | | | | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | ② | | | | | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | ④ | | | | | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | | | | | |
| ≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | | | |

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する

イ. 農用地集約化状況図（例）

農用地集約化状況図

(注) Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ＿･＿･＿･＿ で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ━━━━ で囲む |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ──── で囲む |
| | 受益地 | 茶 ~~~~~~~~ で囲む |
| | 集約化定地域 | 桃 ═══ で囲む |
| | 営農区 | 橙 ━━━━ で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受益者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による担い手への集約化 | 赤色 |
| | 賃借権等による担い手への集約化 | 緑色 |
| | 農業経営受託による担い手への集約化 | 青色 |
| | 基幹３作業受託による担い手への集約化 | 黄色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ━━━━ で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |

③ 経営所得安定対策加入経営体の土地利用集積方法（法人化要件により採択する場合）

| 農作業主体 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営所得安定対策加入経営体 | | | | | | | | | | | | 計 | |
| | 個別農業者 | | 農地所有適格法人等① | | | | 農地所有適格法人等② | | | | 集落営農 | | | |
| | | | | | うち特定農業法人 | | | | うち特定農業法人 | | | | | |
| 権利の種類 | 戸　数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 法人数 | 面　積 | 組織数 | 面　積 | 戸　数 | 面　積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | |

ア．経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

（数値等は記入例）

| 経営所得安定対策加入経営体番号 | 地番 | 面積（ha） | 計画地目 | 所有農家番号 | 集積方法 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 経営所得安定対策加入経営体 | | | 計 |
| | | | | | 個別農業者 | 農地所有適格法人等 | 集落営農 | |
| A | 0001 | 1.20 | 田 | 6 | | (所) A 1.20 | | |
| | 0002 | 1.06 | 畑 | | | (所) A 1.06 | | |
| | 0103 | 1.40 | 田 | 2 | | (賃) A 1.40 | | |
| | 0205 | 1.35 | 〃 | 4 | | (受) A 1.35 | | |
| 小計 | | 5.01 | | | | 5.01 | | |
| ≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ | ≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈≈ |
| 計 | | | | | | | | |

（注）１．一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

２．集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場３作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は６等（数字）、農地所有適格法人及び集落営農はＡ等（アルファベ
また、農地所有適格法人等①についてはA等を○で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ．　農用地集積状況図（例）

農用地集積状況図

（注）Ａ３版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

| 凡例 | | |
|---|---|---|
| 基盤整備関連経営体育成等促進計画区域 | | 黒 ‒ · ‒ · ‒ · · で囲む |
| 高生産性農業型ほ場区域 | | 黒 ———— で囲む |
| 集積状況 | 経営所得安定対策加入経営体集積団地界 | 茶 ———— で囲む |
| | 所有者 | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | △ |
| | 受託者（基幹３作業以上受託） | □ |
| | 所有権による集積 | 赤　色 |
| | 賃借権等による集積 | 緑　色 |
| | 農業経営受託による集積 | 青　色 |
| | 基幹３作業受託による集積 | 黄　色 |
| 集約農業型ほ場整備区域 | | 紫 ———— で囲む |
| 区分 | 施設園芸用地 | 園 |
| | 転作（果樹、野菜等）用地 | 転 |
| | 特別栽培米地 | 特 |
| | 自給的作付地 | 自 |

（３）優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

| 項　　目 | 取組主体 | 具　体　的　方　法 |
|---|---|---|
| 優良農地の保全 | 都道府県 | （例）<br><br>促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。 |
| | 市町村 | （促進計画において策定した内容を記載） |

## ６．ほ場の整備計画

| 区　　分 | | 現　況（　　年） | 計　画（　　年） |
|---|---|---|---|
| 耕　地　面　積（ｈａ） | | | |
| ほ場 | 高生産性ほ場（大区画） | | （　　） |
| | 一般ほ場（ほ区均平中小区画） | | （　　） |
| | 〃　（耕区均平中小区画） | | （　　） |
| | 〃　（その他中小区画） | | （　　） |
| | 労働集約型ほ場（小区画） | | （　　） |
| | 未整備 | | |
| 非農用地 | | | |
| その他面積 | | | |
| 計 | | | |

（注１．非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
２．ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
３．（　　）内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

（注）　Ａ３版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

| 凡　　例 | |
|---|---|
| 高生産性ほ場（大区画） | 紫色 |
| 一般ほ場（ほ区均平中小区画） | 赤色 |
| 〃　（耕区均平中小区画） | 桃色 |
| 〃　（その他区画） | 橙色 |
| 労働集落型ほ場（小区画） | 黄色 |
| 未整備 | 茶色 |
| 非農用地 | 青色 |

## ７．農業農村整備事業管理計画

（１）　農業生産基盤整備計画

①　補助事業

| 事　業　名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業の総事業費を記載する。

②　国営事業

| 事　業　名 | 地　区　名 | 受益面積（ha） | 総事業費（百万円） | 事業工期 | 前年度までの進捗率(%) | 当該区域内施設等 | | | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率（%） | | |
| | | | | | | | | | | |

（注）土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

（２）営農環境整備計画

| 事　業　名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積（ha） | 概算総事業費（百万円） | 主要工事概要 | 予定負担率(%) | | 予定工期 | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | | |
| | | | | | | | | | | |

（３）農業経営高度化支援事業

| 事　業　名 | 事業実施主体 | 開始年度 | 終了年度 | 目標年度 | 助成年度 | 活動内容等 | 総事業費（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |
| | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | |

（注）１．「事業名」は、要領別紙１別表１の区分の欄の４の事業種類の欄の事業名を記入する。
　　２．「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

別記様式第4号（第4関係）

| | |
|---|---|
| 県 | 地区 |
| 作成年月 | |

# 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画書

## ○　○　地区

年　　月　　日

○　○　県

＜目　　次＞


第１章　　概　　要
1．畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備
2．農業経営の変化と農業農村整備の展望
3．対象事業名
4．地区の概況
（1）市町村名等
（2）市町村の概要
（3）市町村における農業振興の目標
（4）対象地区の選定理由
（5）計画区域農地の概要
（6）社会経済条件
第２章　計 画 事 項
1．市町村が定めた農業構造改善目標
2．担い手の見通し
（1）担い手の見通し
① 農家数及び経営規模
② 担い手等の見通し
（2）農業経営規模拡大計画
3．農地の流動化計画
4．土地利用計画
（1）土地利用区分
（2）権利に基づく土地利用集積方法
5．農業機械利用計画
6．農業生産基盤整備計画

第1章　概　　要

| 農政局名 | |
|---|---|

1. 農業農村活性化計画総括表

| 都道府県名 | 所在地 | 地区名 | 地区面積(ha) | 地域区分 | 担当部課名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | (TEL　　,FAX　　) |

| 地勢及び社会経済条件 | | 農地の整備状況 | |
|---|---|---|---|

| 営農状況 | |
|---|---|

| 農業構造の再編目標 | 現　況　→　目　標 |
|---|---|
| | → |

| 農地の流動化計画 | 項　目 | 農用地面積 (ha) ① | 担い手の経営面積 (ha) ② | 同左シェア (%) ②÷① | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 現　況 | | | | 対象事業完了年度:　　年度<br>目標年度:　　年度 |
| | 対象事業完了時 | | | | |
| | 目　標 | | | | |

| 集積方法 | 計(ha) | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準達成者 | 今後育成すべき農業者 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自己所有地 | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | |
| 計　(ha) | | | | | | | |

| 農業生産基盤及び対応する事業管理計画 | ①　(　年～　年) | ②　(　年～　年) | ③　(　年～　年) | ④　(　年～　年) |
|---|---|---|---|---|

| 土地改良施設等の管理計画 | |
|---|---|

| その他必要事項 | |
|---|---|

2．農業経営の変化と農業農村整備の展望

| | 現　況（　　年度） | 目　標（　　年度） |
|---|---|---|
| 経　営　形　態 | | |
| 経　営　状　況 | | |
| 生産基盤の状況 | | |
| 整　備　水　準 | | |

3．対象事業名

| 事業名 | 地区名 | 採択年度 | 完了予定 | 受益面積 | 総事業費 | 担い手育成農地集積事業 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 計画区域<br>農地面積 | 担い手<br>農地集積率 |
| | | 年度 | 年度 | ha | 百万円 | ha | % |

4．地区の概況

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (1)市町村名等 | 市町村名 | | 関係集落数 | | 関係土地改良区名 | |
| (2)市町村の概要 | | | | | | |
| (3)市町村における農業振興の目標 | | | | | | |
| (4)対象地区の選定理由 | | | | | | |

(5) 計画区域農地の概要

| 計画区域<br>農用地面積 | 概　　要 | 関係農協名 | |
|---|---|---|---|
| ha | | | |

（6）社会経済条件（振興計画等の指定状況）

（市町村名:　　、調査年度:　　年度）

| 名称 | 対象地域 | 指定･許可年月日 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |
| | | 指　定 | | 許　可 | |

第２章

1. 市町村が定めた農業経営改善目標

| 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家戸数の目標 | その他 | 営農類型 | 経営規模の目標 | 農家数の目標 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | |

2．担い手の見通し

（1）担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

| 区分 | 個人経営体 | | 団体経営体（法人） | | 団体経営体（非法人） | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 | 経営体数 | 標準経営規模 |
| 現況<br>(　年) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) |
| 目標<br>(　年) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) | 経営体 | ha/経営体<br>(　　) |

（注）上段（ ）は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

② 担い手の見通し

| 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | 計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 | 現況 | 目標 |
| | | | | | | | | | | | |

③ 認定農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）1. 経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む）設定、受託面積の合計とする。（以下同じ）
2. 基幹3作業等受託地（面積）とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。（以下同じ）

④ 認定新規農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑤ 集落営農組織の概要

| 農業営農組織名 | 設立年月日（予定含む。） | 特定農業団体等になった年月（予定含む。） | 地域計画の目標地図 | | 参加農家戸数 | | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | 対象事業完了時 | | | 目標 | | |
| | | | 策定年月 | 位置付け状況 | 現況 | 対象事業完了時 | 目標 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 | 計 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村基本構想水準達成者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア. 担い手の基準

| |
|---|
| |

③ 認定農業者の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 認定農業者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |

イ. 担い手の概要

| 農業者名 | 年齢 | 後継者の有無 | 市町村が認める者 | | | 地域計画の目標地図 | | 経営等農用地面積(ha) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | 現況 | | | | | | | | | 対象事業完了時(上段)・目標(下段) | | | | | | | | | |
| | | | 認定状況 | 認定年月 | 営農類型 | 策定年月 | 位置付け状況 | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | | 計 | 地区内 | 地区外 | 所有耕地 | | 賃借権等設定地 | | 基幹3作業受託地 | |
| | | | | | | | | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | | | | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 | 地区内 | 地区外 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（2）農業経営規模拡大計画

| 現況 | 目標 |
|---|---|
| | |

3．農地の流動化計画

（1）農地流動化計画　　（単位:ha、%）

| 区 分 | 農用地面積 (A) | うち担い手等の所有面積 (B) | うち担い手への使用収益権面積 | | | | 基幹３作業受託うち担い手等への利用集積面積 (D) | 担い手等への利用集積面積 (E=B+C+D) | 担い手等への利用集積率 (E)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 農地中間管理機構による賃借権設定 | 農地法第3条による賃借権設定 | その他 | 計 (C) | | | |
| 現 況 (a) | | | | | | | | | |
| 目 標 (b) | | | | | | | | | |
| (b－a) | | | | | | | | | |

（注）1．現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する用件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
2．目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業の受託で整理を行い記入する。

4．土地利用計画

（1）土地利用区分

（単位:ha）

| 計画 / 現況 | | 担い手農地区域 | | | | | | 非担い手農地区域 | | | | | | 非農用地区域 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 水 田 | 畑 | 飼料畑 | 樹園地 | 施設園芸 | 小 計 | 水 田 | 畑 | 飼料畑 | 樹園地 | 施設園芸 | 小 計 | | |
| 担い手農地区域 | 水　田 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 畑 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 飼 料 畑 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 樹 園 地 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設園芸 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小　計 | | | | | | | | | | | | | | |
| 非担い手農地区域 | 水　田 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 畑 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 飼 料 畑 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 樹 園 地 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設園芸 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小　計 | | | | | | | | | | | | | | |
| 非農用地区域 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合　　計 | | | | | | | | | | | | | | | |

（2）権利に基づく土地利用集積方法　　（単位：戸、ha）

| 農作業主体 ＼ 権利の種類 | 農作業の集積方法 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 担い手等 | | | | | | | | | | 合計 | |
| | 認定農業者 | | 認定新規農業者 | | 集落営農組織 | | 市町村基本構想水準達成者 | | 今後育成すべき農業者 | | | |
| | 戸数 | 面積 | 戸数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 組織数 | 面積 | 戸数 | 面積 |
| 自己所有地 | | | | | | | | | | | | |
| 賃借権設定 | | | | | | | | | | | | |
| 経営受託 | | | | | | | | | | | | |
| 基幹作業受託 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | | | | | |

（注）本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

| 担い手番号 | 地番 | 面積(ha) | 計画地目 | 所有農家番号 | 面的集積方法(ha) | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 認定農業者 | 認定新規農業者 | 集落営農組織 | 市町村基本構想水準到達者 | 今後育成すべき農業者 | 計 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

| 凡 | | 例 | |
|---|---|---|---|
| 農業農村活性化計画区 | | 黒 ━・━・で囲む | |
| 担い手ほ場区域 | | 黒 ――― で囲む | |
| 集積状況 | 担い手集積団地界 | 茶 ――― で囲む | |
| | 所有者 | | ○ |
| | 耕作者（賃借権等設定による） | | △ |
| | 受託者（基幹3作業等受託） | | □ |
| | 所有権による集積 | | 赤 |
| | 賃借権等による集積 | | 緑 |
| | 農業経営受託による集積 | | 青 |
| | 基幹3作業受託による集積 | | 黄 |

（注）1. 色分、記号＋番号等で集積状況が分かるように作成する。
2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

5. 農業機械利用計画

(1)(機械名を記入する)

| 区　分 | 計画区域内農地面積(ha) | 能力別 | 1台当り利用規模下限面積(参考)(ha) | 所有台数(台) | 利用面積(ha) | うち個人利用 | | うち共同利用 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 台数(台) | 面積(ha) | 台数(台) | 面積(ha) |
| 現　況<br>(　　年) | | ～ | | | | | | | |
| | | ～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |
| 目　標<br>(　　年) | | ～ | | | | | | | |
| | | ～ | | | | | | | |
| | | 計 | | | | | | | |

(注)
1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種の能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定めていない機種等につては、記入を要しない。(以下同じ)
2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。(以下同じ)
3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする。

6．農業生産基盤整備計画

① 補助事業

| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 受益面積 | 概　算<br>総事業費 | 主要工事概要 | 予定負担率　% | | 前年度までの事業費 | 予定工期 | 事業番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 市町村 | 農家 | | | |
| | | | ha | 百万円 | | | | 百万円 | | |

② 国営事業

| 事業名 | 地区名 | 受益面積 | 総業費 | 事業工期 | 前年度までの進捗率 | 当該区域内の施設等 | | | 事業番号 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 受益面積 | 施設の名称及び数量 | 進捗率 | | |
| | | ha | 百万円 | | % | | | % | | |